

平成 24 年度

一 般 会 計

主 要 施 策 成 果 の 報 告 書

京都府 木津川市

目 次

各会計別決算の状況	1
平成24年度一般会計決算の概要	2
決算の状況	
一般会計決算の状況	
1. 歳 入	15
2. 歳 出	16
主要施策の成果	
歳入の概要	
1. 市 税	17
2. 地方譲与税	22
3. 利子割交付金	23
4. 配当割交付金	23
5. 株式等譲渡所得割交付金	23
6. 地方消費税交付金	24
7. ゴルフ場利用税交付金	24
8. 自動車取得税交付金	24
9. 地方特例交付金	25
10. 地方交付税	25
11. 交通安全対策特別交付金	26
12. 分担金及び負担金	26
13. 使用料及び手数料	27
14. 国庫支出金	28
15. 府支出金	30
16. 財産収入	36
17. 寄附金	37

18. 繰入金	37
19. 繰越金	38
20. 諸収入	38
21. 市 債	40

歳出の概要

1. 議会費	43
2. 総務費	45
3. 民生費	68
4. 衛生費	102
5. 農林水産業費	114
6. 商工費	123
7. 土木費	125
8. 消防費	141
9. 教育費	144
10. 災害復旧費	177
11. 公債費	179

参考資料	181
------	-------	-----

各会計別決算の状況

(単位:円)

会 計 別		平成 24 年 度			
		歳入決算額	歳出決算額	翌年度繰越額	差引残額
一 般 会 計		26,874,920,771	26,244,798,357	164,227,000	465,895,414
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,652,003,954	6,561,151,492	0	90,852,462
	後期高齢者医療特別会計	597,082,279	590,889,802	0	6,192,477
	介護保険特別会計	3,784,542,985	3,751,588,832	0	32,954,153
	公共下水道事業特別会計	2,366,351,510	2,337,122,501	8,425,000	20,804,009
	簡易水道事業特別会計	160,165,771	150,954,853	5,143,000	4,067,918
	旧北村旧菟並村旧里村 財産区特別会計	3,487,555	2,963,517	0	524,038
	旧加茂町財産区特別会計	1,505,720	973,326	0	532,394
	旧瓶原村財産区特別会計	8,113,923	7,432,020	0	681,903
	旧当尾村財産区特別会計	5,908,271	4,872,527	0	1,035,744
特 別 会 計 小 計		13,579,161,968	13,407,948,870	13,568,000	157,645,098
合 計		40,454,082,739	39,652,747,227	177,795,000	623,540,512
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	2,754,135,410	2,572,861,439	481,400,000	△300,126,029
	収益的収支(税込み)	1,554,038,178	1,543,863,278	0	10,174,900
	資本的収支(税込み)	1,200,097,232	1,028,998,161	481,400,000	△310,300,929
総 合 計		43,208,218,149	42,225,608,666	659,195,000	323,414,483

※水道事業会計の収支不足分については、損益勘定留保資金で補てんしている。

平成 24 年度一般会計決算の概要

1. 決算規模・決算収支

(1) 決算規模

平成 24 年度の決算規模は、

歳入 26,874,921 千円（前年度 24,451,974 千円）

歳出 26,244,798 千円（前年度 23,831,157 千円）

となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が 2,422,947 千円、9.9%の増、歳出が 2,413,641 千円、10.1%の増とそれぞれ前年度を上回った。

決算規模が大きくなっているのは、木津南中学校建設事業（都市再生機構の立替施行による校舎等施設の買取）（決算額 1,710,726 千円）と（仮称）城山台小学校用地取得事業（決算額 892,435 千円）を実施したことが最も大きな要因で、多額の関公費繰上償還を実施した平成 21 年度に次いで合併後 2 番目に大きい決算額となった。

上記のような臨時的な支出の増加とは区別される経常的経費についても、決算額、経常的経費に要した一般財源所要額ともに、前年度より増加している。特に、物件費や扶助費での増加が目立っている。

歳入においては、繰越金が対前年度 119,833 千円、16.2%の減、市税が対前年度 115,202 千円、1.3%の減、地方特例交付金が対前年度 94,828 千円、56.9%の減、寄附金が対前年度 83,336 千円、24.7%の減、分担金及び負担金が対前年度 46,802 千円、8.3%の減、府支出金が対前年度 43,931 千円、2.9%の減、諸収入が対前年度 12,432 千円、5.1%の減となったが、市債が対前年度 2,040,386 千円、119.1%の増、国庫支出金が対前年度 619,421 千円、20.2%の増、地方交付税が対前年度 204,537 千円、3.6%の増、使用料及び手数料が対前年度 30,443 千円、7.0%の増、地方消費税交付金が対前年度 22,685 千円、4.4%の増、自動車取得税交付金が対前年度 17,437 千円、26.1%の増、繰入金が対前年度 13,275 千円、32.4%の増となった。

歳出においては、総務費が対前年度 346,190 千円、12.0%の減、商工費が対前年

度 43,708 千円、28.0%の減、議会費が対前年度 35,974 千円、13.0%の減、農林水産業費が対前年度 30,032 千円、9.8%の減、消防費が対前年度 4,629 千円、0.5%の減となったが、教育費が対前年度 2,242,425 千円、80.4%の増、民生費が対前年度 241,711 千円、2.8%の増、公債費が対前年度 162,164 千円、5.8%の増、土木費が対前年度 118,430 千円、4.6%の増、衛生費が対前年度 86,275 千円、3.4%の増、災害復旧費が対前年度 23,170 千円、171.8%の増となった。

(2) 決算収支

＊実質収支

平成 24 年度の歳入歳出差引額（形式収支）は、630,123 千円となっており、形式収支から翌年度に繰越すべき財源 164,227 千円を差し引いた実質収支の額は、465,896 千円となった。

＊単年度収支

今年度の実質収支（465,896 千円）から前年度の実質収支（414,950 千円）を差し引いた単年度収支は、50,946 千円となった。

＊実質単年度収支

今年度の単年度収支（50,946 千円）に基金の積立金（326,316 千円）と繰上償還額 89,904 千円を加えた実質単年度収支は、467,166 千円となった。

2. 歳 入

平成 24 年度の歳入総額は、26,874,921 千円となり、前年度と比較すると 2,422,947 千円、9.9%の増となった。

市税現年課税分は、市民税では、所得割における年少扶養控除の廃止と特定扶養控除の縮減等によって、個人現年課税分は 183,972 千円、5.1%の増となり、法人税割でも業績好調の企業があったことによって、法人現年課税分は 16,204 千円、5.0%の増となった。固定資産税では、地価の下落や既存家屋の評価替え年度であ

ったことにより、固定資産税現年課税分は 265,927 千円、6.8%の減となった。都市計画税においても固定資産税と同様、25,053 千円、6.5%の減となった。この結果、市税は対前年度 115,202 千円、1.3%の減となった。

地方特例交付金は、前年度まで地方特例交付金として交付されていた児童手当及び子ども手当特例交付金と減収補てん特例交付金の自動車取得税交付金分が、住民税の年少扶養控除の廃止及び特定扶養控除の縮減に伴う地方財政増収分に振り替えて整理することとされたために、ともに皆減となったことなどで、前年度と比較すると 94,828 千円、56.9%の減となった。

地方交付税は、普通交付税の別枠加算維持などによって総額の確保措置がとられたこととあわせ、普通交付税算定費目中、社会福祉費における児童手当対象者数や障害福祉サービス利用者数の増加、生活保護費における被生活保護者数の増加が木津川市では増加要因となったことなどにより、普通交付税は 213,896 千円、4.1%の増となったが、特別交付税では 9,348 千円、1.8%の減となり、また前年度 11 千円の交付があった震災復興特別交付税は皆減となった。この結果、地方交付税は、前年度と比較すると 204,537 千円、3.6%の増となった。

分担金及び負担金は、保育園保育料で 14,726 千円増であるが、奈良阪川上線整備事業費負担金 59,150 千円皆減により、前年度と比較すると 46,802 千円、8.3%の減となった。

使用料及び手数料は、放課後児童クラブの利用料改定による放課後児童健全育成事業使用料の 14,087 千円増、木津中央地区の道路移管をうけたことなどによる道路占用料の 16,368 千円増といった要因によって、前年度と比較すると 30,443 千円、7.0%の増となった。

国庫支出金は、きめ細かな交付金及び住民生活に光をそそぐ交付金 79,800 千円皆減、児童手当及び子ども手当国庫負担金 203,739 千円減、史跡公有化事業国庫補助金 61,622 千円減などの減少要因もあるが、障害者自立支援給付費国庫負担金 104,318 千円増、生活保護費国庫負担金 165,796 千円増、公立学校施設整備費国庫負担金（小学校費・中学校費合計）700,157 千円増などにより、前年度と比較すると 619,421 千円、20.2%の増となった。

府支出金は、障害者自立支援給付費府負担金 38,741 千円増であるが、介護基盤緊急整備特別対策事業費府補助金 86,200 千円皆減などにより、前年度と比較すると 43,931 千円、2.9%の減となった。

寄附金は、開発関連寄附金 80,473 千円減などにより、前年度と比較すると 83,336 千円、24.7%の減となった。

繰入金は、国民健康保険特別会計繰入金 21,739 千円減であるが、減債基金繰入金 19,000 千円皆増などにより、前年度と比較すると 13,275 千円、32.4%の増となった。

繰越金は、純繰越金が 17,093 千円の増となったが、繰越明許費繰越金が 136,926 千円の減となったことにより、前年度と比較すると 119,833 千円、16.2%の減となった。

市債は、総務債（前年度比較 13,000 千円の減）、農林水産業債（前年度比較 14,400 千円の減）及び臨時財政対策債（前年度比較 4,414 千円の減）で減額となったが、民生債（前年度比較 1,800 千円皆増）、衛生債（前年度比較 33,100 千円皆増）、土木債（前年度比較 241,100 千円の増）、消防債（前年度比較 300 千円の増）、教育債（前年度比較 1,795,600 千円の増）及び災害復旧事業債（前年度比較 300 千円の増）で増額となったことにより、前年度と比較すると 2,040,386 千円、119.1%の増となった。

3. 歳 出

平成 24 年度の歳出総額は、26,244,798 千円となり、前年度と比較すると 2,413,641 千円、10.1%の増となった。

歳出の目的別及び性質別における前年度決算額との比較からみた特徴は、次のとおりである。

（１） 目的別

議会費は、議員共済負担金 38,985 千円減などにより、前年度と比較すると 35,974

千円、13.0%の減となった。

総務費は、基金管理事業費（積立金）で106,823千円の増、証明書コンビニ交付導入などにより住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費で54,568千円の増であるが、前年度に京都府市町村基幹業務支援システムへの移行を実施した電子計算費・基幹業務システム維持管理事業費が250,418千円の減、前年度に梅谷集会所建設を行った自治振興事業費が72,026千円の減、また山城支所庁舎整備事業費でも64,535千円の減となったことなどにより、前年度と比較すると346,190千円、12.0%の減となった。

民生費は、介護基盤緊急整備等特別対策補助事業費で86,200千円皆減、児童手当及び子ども手当で113,703千円の減であるが、対象者を拡大した福祉医療費（子育て）助成事業費で34,891千円の増、障害福祉サービス事業費で155,032千円の増、後期高齢者医療事業費で32,325千円の増、生活保護扶助費で151,594千円の増などにより、前年度と比較すると241,711千円、2.8%の増となった。

衛生費は、子宮頸がんワクチン等予防接種助成費の減により予防接種事業費で35,150千円の減であるが、空調設備等の改修を行った木津保健センター管理事業費で24,463千円の増、敷地造成計画や施設整備計画の作成などによりクリーンセンター整備事業費で57,564千円の増などにより、前年度と比較すると86,275千円、3.4%の増となった。

農林水産業費は、農業体質強化基盤整備促進事業費58,289千円皆増であるが、木津かんがい排水事業費42,440千円の減、府営基幹農道整備事業費45,733千円の減などにより、前年度と比較すると30,032千円、9.8%の減となった。

商工費は、国民文化祭事業費20,363千円皆減、観光振興事業委託料13,790千円の減などにより、前年度と比較すると43,708千円、28.0%の減となった。

土木費は、木津山田川線道路改良事業費53,045千円の減、奈良阪川上線整備事業費59,547千円皆減、木津駅前土地区画整理事業費114,349千円の減、公共下水道事業特別会計繰出金55,076千円の減であるが、木津駅東地区整備事業費で112,132千円の増、西垣外加茂線道路改良事業費で40,085千円の増、内垣外内田山線他道路改良事業費で51,370千円の増、内水対策事業費で122,682千円皆増、加

茂駅前線整備事業費で 31,698 千円の増、東中央線整備事業費で 29,013 千円の増などにより、前年度と比較すると 118,430 千円、4.6%の増となった。

消防費は、相楽中部消防組合負担金で 9,436 千円増であるが、前年度に東日本大震災による追加負担のあった消防団公務災害補償基金負担金で 17,693 千円の減などにより、前年度と比較すると 4,629 千円、0.5%の減となった。

教育費は、史跡等買上事業費は 52,246 千円の減であるが、前年度実施の木津小学校及び相楽小学校耐震改修事業分は減じたものの、用地取得など（仮称）城山台小学校建設への業務を進めたことなどで、小学校費・施設管理事業で 536,695 千円の増、都市再生機構へ木津南中学校建設費立替金の償還を行ったことなどで、中学校費・施設管理事業費で 1,767,608 千円の増などにより、前年度と比較すると 2,242,425 千円、80.4%の増となった。

公債費は、平成 20 年度に起債した本庁舎建設事業債、州見台小学校建設事業債、臨時財政対策債といった多額の市債の元金償還が始まったこと、また公債費対策として旧簡易生命保険資金や地方公務員共済組合連合会借入金を繰上償還したことなどにより、前年度と比較すると 162,164 千円、5.8%の増となった。

（２）性質別

人件費、扶助費及び公債費の義務的経費の決算額合計は、11,747,138 千円となり、前年度（11,396,061 千円）と比較すると 351,077 千円、3.1%の増となった。

人件費は、議員共済負担金や職員共済組合負担金の減、職員退職手当組合勸奨加算分の減などにより、前年度と比較すると 87,824 千円、2.1%の減となった。

扶助費は、市民に対する児童手当及び子ども手当で 113,703 千円の減となったが、生活保護費で 151,595 千円の増、障害福祉サービス費で 71,394 千円、制度改正により市の事務となった障害児施設措置費で 83,633 千円皆増など、いずれも国の制度に基づくもので大きな伸びがみられたため、前年度と比較すると 281,695 千円、6.4%の増となった。

公債費は、繰上償還分を含めて 157,206 千円、5.7%の増となった。

物件費は、証明書コンビニ交付導入事業に係る電算システム関係委託料などの増

加要因もあるが、前年度に実施した京都府市町村基幹業務支援システム導入事業費分の減などにより、142,609 千円、4.1%の減となった。

補助費等は、子宮頸がんワクチン等予防接種助成費や相楽郡西部塵埃処理組合負担金の減、また府制度廃止に伴う障害者共同作業所入所訓練事業補助金の皆減などにより、136,142 千円、4.0%の減となった。

普通建設事業費の補助事業費は、介護基盤緊急整備等特別対策補助事業費皆減や小学校耐震改修事業費皆減といった減少要因はあるが、木津駅東地区整備事業など道路新設改良事業の進捗に伴う事業費の増、木津合同樋門内水対策事業の実施、そしてなにより国庫負担金・補助金を得て木津南中学校建設費立替金の償還を1,539,046 千円で行ったことから、前年度と比較すると1,564,374 千円、125.3%の増となった。

単独事業費は、山城支所庁舎整備事業費や、梅谷集会所建設事業費、奈良阪川上線道路整備事業費、木津駅前土地区画整理事業費などが減となっているが、木津南中学校建設費立替金償還金（単独分）171,680 千円や、（仮称）城山台小学校の建設に向けて用地取得などの実施、木津中学校改築事業着手と一部施設の買取、また州見台小学校施設建設に係る立替金の償還が始まったことなどにより、前年度と比較すると653,272 千円、54.2%の増となった。

普通建設事業費全体では、前年度と比較すると2,217,646 千円、90.4%の増となった。

4. 財政指標等の状況

（1）経常収支比率

経常収支比率は、経常経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見ることによる、経常一般財源の硬直度、あるいは余裕度を示す指標で、経常収支比率が低いほど財政構造に弾力性がある。

平成24年度の経常収支比率は92.9%となり、前年度の91.4%から1.5ポイント悪化した。経常収支比率の内訳を見ると、人件費22.1%（前年度22.5%）、扶助費10.4%（前年度9.5%）、公債費17.3%（前年度16.9%）などとなっており、これ

らの義務的経費では 49.8%（前年度 48.9%）となっている。

歳入における経常一般財源は 14,977,962 千円で、前年度比 0.6%、84,789 千円の増、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた額では、16,360,102 千円で、前年度比 0.5%、80,375 千円の増にとどまった。その一方で、歳出の経常経費にかかる一般財源所要額では、物件費で 109,196 千円の増、扶助費で 143,601 千円の増、公債費で 67,536 千円の増、繰出金で 81,276 千円の増となったことなどにより、全体で 321,284 千円の増となって、歳入における経常一般財源の増加を大きく上回ったことが、経常収支比率悪化の大きな要因である。

（２）財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を示す指数として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 ヶ年の平均数値である。財政力指数が 1.000 を超える場合は、普通交付税が不交付となり合理的かつ妥当な水準を超えた行政を行うことが可能で、1.000 以下であっても 1.000 に近いほど財源に余裕がある。

平成 24 年度の財政力指数（3 ヶ年平均）は 0.645 となり、前年度（0.667）より 0.022 ポイント下回った。

単年度の財政力指数は 0.631 となり、前年度（0.649）より 0.018 ポイント下回った。平成 19 年度以降、基準財政需要額は年々大きくなっており、平成 24 年度の基準財政需要額は、前年度より 102,592 千円増の 11,128,239 千円であるが、基準財政収入額が、前年度より 135,554 千円減の 7,018,936 千円となったのが、その要因である。3 ヶ年平均で前年度を下回ったのも、平成 24 年度数値が平成 21 年度数値（0.698）より下がったことによる。

（３）公債費比率

公債費比率は、公債費（地方債の借入に伴い、定められた条件に従って行う元金の償還及び利子の支払いに要する経費の年間総額）の標準財政規模に対する割合で、公債費の増加が後年度の財政負担となることから、その限度を計数的に見るもので

ある。平成 24 年度の公債費比率は 12.3%（前年度 12.2%）となった。

分母となる標準財政規模と、分子となる公債費とが、いずれも増加している状況である。

（４）公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示す。公債費には、繰上償還や一時借入金利子に係るものも含まれる。一般的には 15%が警戒ライン、20%を超えると危険であるといわれている。平成 24 年度の公債費負担比率は 16.4%となり、前年度の 15.3%から 1.1 ポイント悪化した。

一般財源として扱われる国庫支出金（きめ細かな交付金・住民生活に光をそそぐ交付金など）が減じたことなどのために一般財源総額は減となる一方、市債定期償還分の元利償還額増加と、繰上償還の実施により、公債費所要の一般財源が大きく増加したことが比率悪化の要因である。

（５）起債制限比率

起債制限比率は、地方債元利償還金（繰上償還を除く。）に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合（地方交付税が措置されるものを除く。）の過去 3 ヶ年の平均である。平成 17 年度まで地方債の許可制限の基準として用いられていたが、平成 18 年度からは実質公債比率等が用いられることとなった。

平成 24 年度の起債制限比率は 9.6%となり、前年度（9.2%）から 0.4 ポイント悪化した。定期償還分の市債元利償還金の増加に加え、起債制限比率の算出上において公債費に準じる扱いとされる平成 14 年度以降の債務負担行為にかかる五省協定等関係分として、平成 24 年度から州見台小学校建設費立替金の償還が始まったため、平成 24 年度の単年度数値は 9.7%となって前年度（9.3%）から 0.4%悪化、この平成 24 年度単年度数値が、前年度に 3 ヶ年平均に用いた平成 21 年度の単年度数値（8.7%）より高いことが、起債制限比率悪化の主な要因である。

（６）健全化判断比率

健全化判断比率の４つの財政指標（①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実質公債費比率 ④将来負担比率）については、平成 19 年度決算から公表が義務付けられ、平成 20 年度決算から一定の基準を超える団体にはそれぞれ健全化に向けた取組が義務付けられている。これは、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設けることにより、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としており、現行制度における課題である会計間における連結ベースでの財政状況や、財政の早期是正機能並びにストックまで目を向けた財政状況を判断するものとなっている。

①実質赤字比率

一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である。普通会計ベースの赤字は発生していない。

②連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字、または資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。いずれの会計も資金不足は発生していない。

③実質公債費比率

一般会計が負担する公債費に、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計からの繰出金及び負担金などを加えた経費の標準財政規模に対する比率の３ヶ年平均である。

平成 24 年度の実質公債費比率は 12.3%となり前年度（12.8%）より 0.5 ポイント好転した。単年度でも 12.0%（前年度 13.2%）となって 1.2 ポイント好転している。一般会計の元利償還額は増加しているが、準元利償還額に対する一般財源所要額が減少（今年度 1,370,403 千円、前年度 1,556,061 千円）したことが大きな要因である。準元利償還額のうち公債費に準ずる債務負担行為にかかるものには、土地開発公社からの用地取得費が含まれるが、平成 23 年度には土地開発公

社から（仮称）城山台小学校用地の一部を取得したが、その財源措置は一般財源で行ったことによる。平成 24 年度にも都市再生機構から当該新設小学校用地を取得しており、これも公債費に準ずる債務負担行為にかかるものであるが、起債による財源措置を講じた。学校用地取得費にかかる起債は、後年度の元利償還金に対する交付税算入の措置がないため、当該年度の実質公債費比率への悪影響は避けられるが、後年度の財政負担、すなわち将来負担比率にまともに影響が及ぶこととなる。

3 ヶ年平均では、前年度の算出の対象であった平成 21 年度の単年度比率（13.5）に比して平成 24 年度の単年度比率が下がったことが、比率改善の主な要因である。

④将来負担比率

一般会計などの地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計の負担見込額、地方公社の負債額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。平成 24 年度の将来負担比率は 70.1%となり前年度（79.8%）より 9.7 ポイント好転した。平成 24 年度に木津南中学校建設費立替金を国庫支出金と起債により償還したが、これに係る将来負担額に対し、前年度算定時には国庫支出金のみ充当可能特定歳入として算入したが、今年度は起債を実行したことで、この地方債現在高に対する基準財政需要額算入見込額を計上することができたのが、比率改善の主な要因である。木津南中学校建設事業債は、補助事業分で元利償還金の 80%、単独事業分と同 70%が基準財政需要額に算入されるという緊急防災・減債事業債である。

（7）基金現在高

平成 24 年度積立金現在高の主なものは次のとおりとなっている。

- * 財政調整基金 4,347,172,650 円（前年度 4,020,856,372 円）
- * 減 債 基 金 262,479,441 円（前年度 122,081,965 円）
- * 公共施設等整備基金 4,825,122,518 円（前年度 4,776,163,780 円）
- * 清掃センター建設整備基金

601,757,552 円（前年度 600,768,012 円）

＊ふるさと応援基金 4,733,141 円（前年度 4,097,187 円）

財政調整基金は、平成 24 年度の財源超過分の一部や基金利子など 326,316,278 円を積み立てた分が基金残高の増となっている。

減債基金は、旧簡易生命保険借入資金の補償金免除による繰上償還を実施するにあたっての財源として 19,000 千円を繰り入れたが、平成 23 年度決算の剰余金の一部など 159,096 千円を利子収入とともに減債基金に積み立てたことで、基金残高の増となった。

公共施設等整備基金は、市有地や法定外公共物の売払収入など 40,046,844 円の元金積立を行ったほか、基金利子 8,911,894 円を積み立てたことで、その分が基金残高の増となった。

清掃センター建設整備基金は、事業実施に備え、平成 20 年度、平成 21 年度及び平成 23 年度に各 1 億円、平成 22 年度に 3 億円の元金積立を行い、順次基金財産を増やしてきたが、平成 24 年度においては利子収入の積立のみとした。

一般会計に属する基金全体では、平成 23 年度末の残高が 10,248,182,746 円であったところ、取崩しを行ったのは減債基金、準財産区等事業基金、農業振興関係基金、森林公園施設整備基金、育英資金交付基金の 5 基金、計 29,315,144 円であり、これに対して 543,047,697 円の積立を行ったことによって、513,732,553 円の増となり、平成 24 年度末の残高は 10,761,915,299 円となった。年度末基金残高としては、合併後最高となった。

（８）市債現在高

平成 24 年度末において、基金現在高が合併後最高となったが、市債現在高についても合併後最高となった。

平成 23 年度末は、普通債、現在高合計ともに前年度より減少してはいるが、これは繰越事業が多かった事情による一時的なものである。そのため、普通債においては、都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金の繰上償還の財源として起債を行った平成 21 年度の年度末をピーク（19,780,119 千円）に平成 23 年度末（現在高

17,419,637 千円)までは漸次減少していたが、平成 24 年度末の現在高は 17,906,533 千円と、前年度に比べて 486,896 千円増加している。また、国の財源不足に伴う普通交付税の振替分である臨時財政対策債は、年々増加を続け、平成 23 年度末 (9,340,586 千円) に比べて 985,069 千円増となる 10,325,655 千円となった。木津川市発足直後の平成 18 年度末では 5,206,033 千円であったものが、約 2 倍となったもので、市債現在高が膨張し続けている最大の要因となっている。理論上は元利償還金の全額が普通交付税で措置されるとはいえ、公債費負担に与える影響は大きく、注意が必要である。

決 算 の 状 況

一般会計 決算の状況

1. 歳 入

(単位：円、%)

項 目	平成24年度決算額 ①	平成23年度決算額 ②	増減 ①－②	増減率
市 税	8,676,374,383	8,791,576,351	△ 115,201,968	△ 1.3
地 方 譲 与 税	203,763,000	202,887,000	876,000	0.4
利 子 割 交 付 金	35,267,000	38,373,000	△ 3,106,000	△ 8.1
配 当 割 交 付 金	27,507,000	25,936,000	1,571,000	6.1
株式等譲渡所得割交付金	6,779,000	5,982,000	797,000	13.3
地 方 消 費 税 交 付 金	540,709,000	518,024,000	22,685,000	4.4
ゴルフ場利用税交付金	76,293,175	80,760,575	△ 4,467,400	△ 5.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	84,144,000	66,707,000	17,437,000	26.1
地 方 特 例 交 付 金	71,784,000	166,612,000	△ 94,828,000	△ 56.9
地 方 交 付 税	5,942,842,000	5,738,305,000	204,537,000	3.6
交通安全対策特別交付金	9,110,000	8,333,000	777,000	9.3
分 担 金 及 び 負 担 金	517,473,617	564,275,136	△ 46,801,519	△ 8.3
使 用 料 及 び 手 数 料	466,451,584	436,009,042	30,442,542	7.0
国 庫 支 出 金	3,685,971,363	3,066,550,491	619,420,872	20.2
府 支 出 金	1,492,574,205	1,536,505,663	△ 43,931,458	△ 2.9
財 産 収 入	121,838,828	127,157,473	△ 5,318,645	△ 4.2
寄 附 金	253,807,413	337,143,883	△ 83,336,470	△ 24.7
繰 入 金	54,291,560	41,016,522	13,275,038	32.4
繰 越 金	620,816,845	740,650,131	△ 119,833,286	△ 16.2
諸 収 入	232,982,798	245,415,287	△ 12,432,489	△ 5.1
市 債	3,754,140,000	1,713,754,000	2,040,386,000	119.1
合 計	26,874,920,771	24,451,973,554	2,422,947,217	9.9

2. 歳 出

(単位：円、%)

項 目	平成24年度決算額 ①	平成23年度決算額 ②	増減 ①－②	増減率
議 会 費	241,021,839	276,996,171	△ 35,974,332	△ 13.0
総 務 費	2,530,895,888	2,877,086,018	△ 346,190,130	△ 12.0
民 生 費	8,731,427,433	8,489,716,464	241,710,969	2.8
衛 生 費	2,631,972,683	2,545,697,376	86,275,307	3.4
農 林 水 産 業 費	276,036,165	306,068,411	△ 30,032,246	△ 9.8
商 工 費	112,451,849	156,159,512	△ 43,707,663	△ 28.0
土 木 費	2,690,578,687	2,572,148,800	118,429,887	4.6
消 防 費	1,010,609,393	1,015,238,056	△ 4,628,663	△ 0.5
教 育 費	5,032,311,474	2,789,886,383	2,242,425,091	80.4
災 害 復 旧 費	36,657,468	13,487,873	23,169,595	171.8
公 債 費	2,950,835,478	2,788,671,645	162,163,833	5.8
諸 支 出 金	0	0	0	0.0
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	26,244,798,357	23,831,156,709	2,413,641,648	10.1

主要施策の成果

[illegible]

歳入の概要

✱ ✱

1 款 市税

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 市民税	4, 093, 484, 000	4, 211, 361, 969	0
	前年度決算額	4, 019, 566, 822	前年度比 増減額
			191, 795, 147

1 目 個人

現年課税分

24年度決算額 3,822,930,943 円 23年度決算額 3,638,959,002 円

(前年度比増減額 183,971,941 円)

前年度比で、個人均等割では人口増に伴い2. 1%増となり、所得割でも扶養控除の見直し(年少扶養控除の廃止及び特定扶養控除の縮減)等により5. 1%増となったことから、決算額で5. 1%増の3,822,931 千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額	個人均等割	所得割	左の内退職所得分
平成24年度(A)	3,822,931	95,690	3,727,241	60,810
平成23年度(B)	3,638,959	93,726	3,545,233	55,766
増減額(A-B)	183,972	1,964	182,008	5,044
増減率(%)	5.1	2.1	5.1	9.0

滞納繰越分

24年度決算額 43,497,708 円 23年度決算額 52,144,016 円

(前年度比増減額 △ 8,646,308 円)

個人市民税滞納繰越分の徴収実績は、3,099 件、43,497,708 円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位:件、円)

年度	23	22	21	20	19	18	17
件数	915	535	494	417	362	142	68
金額	12,924,521	7,194,972	6,765,374	6,198,610	5,643,781	1,699,918	846,694
年度	16	15	14	13	12	11	10
件数	39	22	27	22	28	13	8
金額	294,372	367,192	246,204	248,766	545,562	57,120	62,367
年度	9	2	元				
件数	4	2	1				
金額	359,493	7,178	35,584				

2目 法人

現年課税分

24年度決算額 341,923,000 円 23年度決算額 325,719,400 円
 (前年度比増減額 16,203,600 円)

前年度比で、法人均等割では法人数の増加等により 2. 1 %の増となり、法人税割でも業績好調の企業がかったことにより 7. 4 %の増となったことから、決算額で 5. 0 %増の 341,923 千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額	法人均等割	法人税割
平成24年度(A)	341,923	151,492	190,431
平成23年度(B)	325,719	148,420	177,299
増減額(A-B)	16,204	3,072	13,132
増減率(%)	5.0	2.1	7.4

滞納繰越分

24年度決算額 3,010,318 円 23年度決算額 2,744,404 円
 (前年度比増減額 265,914 円)

法人市民税滞納繰越分の徴収実績は、44 件、3,010,318 円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位:件、円)

年度	23	22	21	20	19	18
件数	16	10	6	7	4	1
金額	1,347,700	551,428	330,000	222,496	518,694	40,000

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 固定資産税	3,648,494,000	3,692,955,069	0	
	前年度決算額	3,971,879,766	前年度比 増減額	△ 278,924,697

1目 固定資産税

現年課税分

24年度決算額 3,629,525,139 円 23年度決算額 3,895,451,601 円
 (前年度比増減額 △ 265,926,462 円)

前年度比で、土地については、宅地の地価が一部据え置き（兜台・相楽台）となったが、大部分は下落していること等により 3. 6 %の減となった。

家屋については、木津南地区等において 4 6 5 棟・5 7, 1 3 9 m²の新增築家屋があったものの、評価

替え年度により既存家屋の税額が減少し10.2%の減となった。

また、私のしごと館（土地・家屋とも課税対象）の管理が、（独）雇用・能力開発機構から厚生労働省に替わったため、非課税となったことが減額の要因となった。

償却資産についても目立った増加資産がなかったことにより4.3%減となった。これらのことから決算額で6.8%減の3,629,525千円の収入となった。

（単位：千円）

年度	決算額	土地	家屋	償却資産
平成24年度(A)	3,629,525	1,492,240	1,655,109	482,176
平成23年度(B)	3,895,452	1,548,077	1,843,529	503,846
増減額(A－B)	△ 265,927	△ 55,837	△ 188,420	△ 21,670
増減率(%)	△ 6.8	△ 3.6	△ 10.2	△ 4.3

滞納繰越分

24年度決算額 44,819,230 円 23年度決算額 57,314,965 円

（前年度比増減額 △ 12,495,735 円）

固定資産税滞納繰越分の徴収実績は、2,664 件、44,819,230 円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

（単位：件、円）

年度	23	22	21	20	19	18	17	16
件数	817	455	346	328	248	152	97	87
金額	14,702,371	7,458,193	5,868,729	6,355,534	3,742,628	2,102,791	1,473,218	1,411,871
年度	15	14	13	12	11	10	9	8
件数	34	36	23	18	13	7	2	1
金額	413,904	614,426	289,930	112,609	93,895	110,802	14,000	54,329

2目 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

現年課税分

24年度決算額 18,610,700 円 23年度決算額 19,113,200 円

（前年度比増減額 △ 502,500 円）

前年度比で、決算額で2.6%減の18,610千円の収入となった。

（単位：千円）

年度	決算額	交付金	納付金
平成24年度(A)	18,610	18,610	0
平成23年度(B)	19,113	19,113	0
増減額(A－B)	△ 503	△ 503	0
増減率(%)	△ 2.6	△ 2.6	0.0

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
3 項 軽自動車税	97,981,000	102,352,641	0	
	前年度決算額	100,402,703	前年度比増減額	1,949,938

1 目 軽自動車税

現年課税分

24年度決算額 100,366,612 円 23年度決算額 97,886,498 円

(前年度比増減額 2,480,114 円)

前年度比で、軽四輪乗用自家用(295台増)と原付第二種甲(90cc~125cc)(89台増)の保有台数が増加したことが主な要因で、決算額で2.5%増の100,367千円となった。

(単位:千円)

年度	決算額
平成24年度(A)	100,367
平成23年度(B)	97,887
増減額(A-B)	2,480
増減率(%)	2.5

滞納繰越分

24年度決算額 1,986,029 円 23年度決算額 2,516,205 円

(前年度比増減額 △ 530,176 円)

軽自動車税滞納繰越分の徴収実績は、527件、1,986,029円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位:件、円)

年度	23	22	21	20	19	18	17
件数	174	111	76	64	47	15	13
金額	765,302	425,276	240,780	202,595	147,181	58,095	50,300
年度	16	15	14	13	10	9	
件数	8	5	2	3	7	2	
金額	29,900	17,200	11,200	11,600	18,600	8,000	

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
4 項 市たばこ税	287,000,000	302,358,869	0
	前年度決算額	305,414,732	前年度比増減額 △ 3,055,863

1 目 市たばこ税

現年課税分

24年度決算額 302,358,869 円

23年度決算額 305,414,732 円

(前年度比増減額 △ 3,055,863 円)

前年度比で、売り渡し本数の減少により、決算額で1.0%減の302,359千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額
平成24年度(A)	302,359
平成23年度(B)	305,415
増減額(A-B)	△ 3,056
増減率(%)	△ 1.0

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
6 項 都市計画税	362,731,000	367,345,835	0
	前年度決算額	394,312,328	前年度比増減額 △ 26,966,493

1 目 都市計画税

現年課税分

24年度決算額 362,037,087 円

23年度決算額 387,090,347 円

(前年度比増減額 △ 25,053,260 円)

前年度比で、土地については固定資産税と同様の理由により2.6%の減であった。家屋についても固定資産税と同様の理由により10.5%の減となり、決算額で6.5%減の362,037千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額	土地	家屋
平成24年度(A)	362,037	192,863	169,174
平成23年度(B)	387,090	198,112	188,978
増減額(A-B)	△ 25,053	△ 5,249	△ 19,804
増減率(%)	△ 6.5	△ 2.6	△ 10.5

滞納繰越分

24年度決算額 5,308,748 円 23年度決算額 7,221,981 円

(前年度比増減額 △ 1,913,233 円)

都市計画税滞納繰越分の徴収実績は、2,227 件、5,308,748 円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位:件、円)

年度	23	22	21	20	19	18	17	16
件数	717	386	296	259	188	123	80	74
金額	1,731,422	876,092	687,673	673,094	402,267	288,346	185,284	202,438
年度	15	14	13	12	11	10	8	
件数	29	24	18	12	13	7	1	
金額	63,238	78,204	47,370	18,146	24,005	21,498	9,671	

2 款 地方譲与税

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 地方揮発油譲与税	60,599,000	60,599,000	0	
	前年度決算額	56,430,000	前年度比増減額	4,169,000

前身である地方道路譲与税は道路目的財源としての目的税であったが、平成21年度の税制改正により、地方揮発油譲与税と名称を改め、また使途制限規定についても国がその譲与にあたってはその使途を制限してはならない普通税と改められた。

譲与基準は、地方道路譲与税と同じく、地方揮発油譲与税全体の42%が市町村に配分されることとなり、市町村の道路の延長及び面積に按分して譲与される。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 自動車重量譲与税	143, 164, 000	143, 164, 000	0	
	前年度決算額	146, 457, 000	前年度比増減額	△ 3, 293, 000

地方揮発油譲与税と同じく道路目的財源としての目的税であったが、平成21年度の税制改正により使途制限が廃止された。国税である自動車重量税の収入の3分の1が市町村に譲与されるものであるが、税負担軽減措置がとられたことに伴い地方に減収が生じないよう譲与割合を当分の間1000分の407へ引き上げることとされている。

3 款 利子割交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 利子割交付金	35,267,000	35,267,000	0	
	前年度決算額	38,373,000	前年度比 増減額	△ 3,106,000

昭和62年の第109回国会における地方税法の改正により、個人住民税の減税が昭和63年度から実施されるとともに昭和63年4月1日から道府県民税利子割が創設された。この利子割収入額のうち、市町村民税に相当する額について、都道府県から市町村に交付金として交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 配当割交付金	27,507,000	27,507,000	0	
	前年度決算額	25,936,000	前年度比 増減額	1,571,000

平成15年度の税制改正によって所得税の課税上、特定配当等に対する課税制度が設けられ、これに伴って道府県民税についても、配当割課税制度が創設された。この徴収税額の100分の68に相当する額が、その道府県での市町村ごとの個人道府県民税の額に按分して交付されるもので、平成16年度から市町村への交付が始められた。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 株式等譲渡所得割交付金	6, 779, 000	6, 779, 000	0	
	前年度決算額	5, 982, 000	前年度比 増減額	797, 000

配当割交付金と同様に、平成15年度の税制改正によって所得税の課税上、特定株式等の譲渡所得に対する課税制度が設けられ、これに伴って道府県民税についても、株式等譲渡所得割課税制度が創設された。この徴収税額の100分の68に相当する額が、その道府県での市町村ごとの個人道府県民税の額に按分して交付されるもので、平成16年度から市町村への交付が始められた。

6 款 地方消費税交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 地方消費税交付金	540,709,000	540,709,000	0	
	前年度決算額	518,024,000	前年度比増減額	22,685,000

平成6年度の税制改正により、都道府県税として地方消費税が創設され、平成9年4月1日から施行となり、都道府県における清算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額が市町村に交付されるものである。交付の基準としては、交付額の2分の1を人口で、他の2分の1に従業者数で按分して交付される。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

（単位：円）				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 ゴルフ場利用税交付金	76, 293, 000	76, 293, 175	0	
	前年度決算額	80, 760, 575	前年度比 増減額	△ 4, 467, 400

府税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が、当該ゴルフ場の所在する市町村に交付されるものである。

8 款 自動車取得税交付金

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 自動車取得税交付金	84, 144, 000	84, 144, 000	0	
	前年度決算額	66, 707, 000	前年度比 増減額	17, 437, 000

昭和43年都道府県の目的税として、道路に関する費用に充てるため創設されたもので、市町村への交付金としては、都道府県の自動車取得税収入額のうち、本来市町村分と考えられる70%相当額に、徴税経費として100分の95を乗じた額が、市町村が管理する道路の延長及び面積に5対5の割合で按分され交付されるものである。平成21年度の税制改正により、道路特定財源の一般財源化によって自動車取得税の用途制限は廃止されたため、その一部が交付される自動車取得税交付金もそれに準ずるものとされる。

9 款 地方特例交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 地方特例交付金	71,784,000	71,784,000	0
	前年度決算額	166,612,000	前年度比 増減額
			△ 94,828,000

平成20年度の地方税法改正により個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために減収補てん特例交付金が設けられ、市町村の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付されるものである。

平成21年度の税制改正により、環境性能に優れた自動車の取得に係る負担を時限的に免除・軽減するための自動車取得税の減免措置が導入されたことに伴い、平成21年度から平成23年度までの間、市町村の自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするための措置がとられていたが、廃止となっている。

また、平成22年度の税制改正により、年少扶養控除が廃止されたことに伴い、児童手当及び子ども手当特例交付金は、廃止となっている。

(単位:円)

地方特例交付金の内訳	平成24年度	平成23年度	増減額
住宅借入金等特別税額控除分	71,784,000	86,063,000	△14,279,000
自動車取得税交付金分	廃止	27,007,000	△27,007,000
児童手当及び子ども手当分	廃止	53,542,000	△53,542,000
計	71,784,000	166,612,000	△94,828,000

10 款 地方交付税

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 地方交付税	5,942,842,000	5,942,842,000	0
	前年度決算額	5,738,305,000	前年度比 増減額
			204,537,000

地方交付税は、国の所得税及び酒税の32%、法人税の34%、消費税収入の29.5%、たばこ税の25%の額を地方団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう国から交付されるものである。国の地方自治体に対する交付総額のうち、94%を普通交付税として、6%を特別交付税として交付されることになっている。

普通交付税については、地方財政計画に歳出特別枠「地域経済基盤強化・雇用等対策費」が設けられていることに対応し、平成23年度の臨時費目である「地方再生対策費」及び「雇用対策・地域資源活用推進費」が整理・統合され、歴史的円高等を踏まえ、海外競争力強化等をはじめ地域経済の活性化や、雇用機会の創出を図るなど、住民のニーズに適切に対応した行政サービスを展開できるよう平成24年度から平成26年度までの間における措置として新たに「地域経済・雇用対策費」が設けられた。

なお、特別交付税については、地方交付税総額における割合を6%から、平成26年度には5%へ、

引き下げることとされている。

普通交付税額については、前年度と比べて 213,896 千円増となる 5,439,306 千円の交付が、特別交付税については、前年度と比べて 9,348 千円減となる 503,536 千円の交付があり、震災復興特別交付税については 交付がなかった。

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 交通安全対策特別交付金	9, 110, 000	9, 110, 000	0	
	前年度決算額	8, 333, 000	前年度比 増減額	777, 000

道路交通法に定める反則金を財源として、都道府県及び市町村の道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため国から交付される。交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長の割合により交付される。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位:円)

(単位:円)				
区分		予算現額	決算額	繰越明許費
1 項	分担金	9, 145, 000	6, 424, 960	4, 296, 000
		前年度決算額	6, 509, 737	前年度比 増減額
				△ 84, 777

農林水産業費分担金として、土地改良施設維持管理適正化事業分担金 1,458,000 円、国の大型補正に関連した事業による農業水利施設保全合理化事業分担金 1,250,000 円、平成 2 3 年度からの繰越事業による農業体質強化基盤整備促進事業 2,655,000 円の収入があり、土木費分担金として急傾斜地崩壊対策事業費分担金 1,061,960 円の収入があった。

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 負担金	509,069,000	511,048,657	0	
	前年度決算額	557,765,399	前年度比増減額	△ 46,716,742

民生費負担金として、老人保護措置事業費負担金 4,626,640 円、相楽療育教室通園事業費負担金 3,327,412 円、障害児通所給付費負担金 9,399,549 円、保育料（現年度分・過年度分とも） 486,839,300 円、広域入所受託保育園運営費負担金（現年度分） 1,412,790 円、一時保育促進事業費保護者負担金 1,508,400 円など 計 508,615,819 円、農林水産業費負担金として 126,705 円、教育費負担金として、相楽地方通級指導教室事業費負担金 437,333 円及び日本スポーツ振興センター保護者負担金（小学校・中学校・幼稚園の合計） 1,868,800 円の収入があった。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 使用料	377, 087, 000	379, 206, 942	0	
	前年度決算額	346, 039, 602	前年度比 増減額	33, 167, 340

総務使用料として、職員駐車場使用料 5,717,000 円やコミュニティバス使用料 1,950,710 円など計 7,902,907 円、民生使用料として、放課後児童健全育成事業使用料(現年度分・過年度分とも) 51,420,500 円など計 53,095,808 円、衛生使用料として、東山墓地使用料 3,803,375 円、共同浴場使用料 4,325,200 円など計 8,749,798 円、農林水産業使用料として、ふれあい農園使用料 1,215,500 円など計 1,235,020 円、土木使用料として、道路占用料 156,869,410 円、市営住宅使用料(現年度分・過年度分とも) 36,594,100 円、加茂駅前駐車場使用料 16,177,220 円など計 215,067,776 円、教育使用料として、小学校施設使用料 2,420,050 円、幼稚園使用料(現年度分・過年度分とも) 47,080,300 円、幼稚園通園バス使用料(現年度分) 10,827,000 円、加茂文化センター使用料(備品使用料を含む。) 4,756,447 円、山の家使用料(青少年育成施設使用料を含む。) 5,403,580 円、東部交流会館の使用料 1,789,200 円、中央体育館・グラウンド・テニスコートなどの社会体育施設使用料 17,782,681 円など計 93,135,638 円の収入があった。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 手数料	86, 629, 000	87, 244, 642	0	
	前年度決算額	89, 969, 440	前年度比 増減額	△ 2, 724, 798

総務手数料として、督促手数料 1,485,922 円、税務関係証明手数料(西部出張所分を含む。) 4,296,150 円、戸籍謄抄本交付手数料 7,333,250 円、住民票謄抄本交付手数料 9,846,550 円、印鑑証明交付手数料 8,073,950 円、IC カード交付手数料 57,000 円など計 31,281,372 円、衛生手数料として、狂犬病予防注射手数料 1,212,750 円、平成 23 年度からのし尿券売り捌きにかかる手数料 52,438,320 円など計 55,574,570 円、農林水産業手数料として計 13,200 円、土木手数料として、屋外広告物許可申請手数料 324,000 円など計 375,500 円の収入があった。

1 4款 国庫支出金

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 国庫負担金	3, 098, 277, 000	3, 096, 728, 042	1, 992, 000	
	前年度決算額	2, 331, 631, 116	前年度比 増減額	765, 096, 926

(単位:円)

民生費	国保保険基盤安定負担金 (保険者支援分)	20,184,779	民生費	子ども手当負担金	209,874,331
	障害者自立支援給付費負担金	410,590,275		児童手当負担金	812,424,369
	特別障害者手当等給付費負担金	16,867,305		児童扶養手当負担金	80,970,766
	障害者自立支援医療費負担金	26,215,090		生活保護費負担金	649,608,000
	母子生活支援施設措置費負担金	255,975	教育費	公立学校施設整備費負担金(小学校費)	47,197,000
	助産施設措置費負担金	980,332		公立学校施設整備費負担金(中学校費)	714,544,000
	保育所運営費負担金	106,360,820	旧費 災害復旧費	公共土木施設災害復旧費負担金	655,000

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2 項 国庫補助金	850,033,000	568,526,543	264,508,000
	前年度決算額	702,412,534	前年度比増減額 △ 133,885,991

(単位:円)

総務費	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	2,347,000	土木費	木津東西線整備事業費補助金(社会資本整備総合交付金)(繰越分)	24,805,000
民生費	障害者地域生活支援事業費補助金	32,923,000	土木費	殿城地内交差点改良事業費(社会資本整備総合交付金)	4,483,000
	障害者自立支援事業費等補助金	1,075,000		地区計画道路整備事業費補助金(社会資本整備総合交付金)	5,734,000
	子育て支援交付金	28,238,000		橋りょう長寿命化修繕計画策定事業費補助金(社会資本整備総合交付金)	3,520,000
	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	2,592,000		木津城址公園建設事業費補助金(社会資本整備総合交付金)	113,500,000
	生活保護費補助金	23,989,000		木津城址公園建設事業費補助金(社会資本整備総合交付金)(繰越分)	6,500,000
	地域福祉増進事業費補助金	1,420,000		準用河川井関川改修事業費補助金(社会資本整備総合交付金)(繰越分)	25,700,000
				内水排除ポンプ整備事業費補助金(旧まちづくり交付金)(繰越分)	8,950,000
衛生費	がん検診推進事業費補助金	8,585,000	教育費	家賃対策補助金	261,000
	合併浄化槽設置整備事業費交付金	494,000		要保護児童生徒援助費補助金(小学校費)	74,000
	クリーンセンター整備事業費交付金	25,026,000		特別支援教育就学奨励費補助金(小学校費)	337,000
土木費	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金(社会資本整備総合交付金)	511,000		要保護児童生徒援助費補助金(中学校費)	159,000
	木津山田川線道路改良事業費補助金(社会資本整備総合交付金)	33,216,000		特別支援教育就学奨励費補助金(中学校費)	129,000
	木津山田川線道路改良事業費補助金(社会資本整備総合交付金)(繰越分)	7,774,800		学校施設環境改善交付金(中学校費)	45,975,000
	市道2-15号線道路改良事業費補助金(社会資本整備総合交付金)(繰越分)	3,335,200		就園奨励費補助金	6,968,000
	西垣外加茂線道路改良事業費補助金(社会資本整備総合交付金)(繰越分)	19,535,543		史跡公有化事業費補助金	96,560,000
	内垣外内田山線外道路改良事業費補助金(社会資本整備総合交付金)	4,900,000		国宝重要文化財等保存整備費補助金	6,250,000
	内垣外内田山線外道路改良事業費補助金(社会資本整備総合交付金)(繰越分)	22,660,000			

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
3 項 委託金	21,755,000	20,716,778	0
	前年度決算額	32,506,841	前年度比増減額 △ 11,790,063

(単位:円)

総務費	自衛官募集事務委託金	36,931	民生費	国民年金事務委託金(物件費)	4,126,089
	生物多様性保全計画策定事業委託金	2,732,085		年金事務協力・連携経費委託金	1,688,831
	外国人登録事務委託金	274,000		特別障害者給付金事務委託金	135
	中長期在留者居住地届出等事務委託金	258,000		特別児童扶養手当事務委託金	222,025
民生費	国民年金事務委託金(人件費)	8,224,482	土木費	樋門操作委託金	3,154,200

1 5 款 府支出金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 府負担金	686,676,000	684,205,212	0
	前年度決算額	618,505,585	前年度比増減額 65,699,627

(単位:円)

民生費	国保保険基盤安定負担金(保険税軽減分)	125,471,715	民生費	助産施設措置費負担金	283,998
	国保保険基盤安定負担金(保険者支援分)	10,092,389		保育所運営費負担金	53,180,410
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	66,081,605		子ども手当負担金	36,641,331
	障害者自立支援給付費負担金	193,498,834		児童手当負担金	180,395,165
	障害者自立支援医療費負担金	10,631,765		生活保護費負担金	7,928,000

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 府補助金	829,188,000	665,563,350	149,831,000	
	前年度決算額	795,719,568	前年度比 増減額	△ 130,156,218

(単位:円)

総務費	京都府交通確保対策費補助金	4,414,000	民生費	福祉医療費助成事業費補助金(子育て)	60,409,000
	JR高速化等関連事業費補助金	2,054,000		老人クラブ活動費助成事業費補助金	4,127,000
	京都府市町村未来づくり交付金	58,271,000		老人医療助成事業費補助金	63,973,272
	京都府緊急雇用対策事業補助金	29,532,328		老人医療助成事業施行事務費補助金	1,411,000
民生費	民生児童委員活動費補助金	7,803,650		高齢化対策推進事業費補助金	127,000
	民生児童委員協議会会長活動費補助金	47,680		心身障害者サービス利用支援事業費補助金	382,500
	民生委員地域福祉活動促進費補助金	476,000		障害者地域生活支援事業費補助金	16,461,000
	民生委員推薦会事業費補助金	22,400		障害者自立支援法利用者負担助成事業費補助金	1,901,000
	隣保館運営等事業費補助金	18,418,000		障害者自立支援特別対策事業費補助金	9,867,682
	人権問題啓発事業費補助金	919,000		障害者自立支援医療特別対策事業費補助金	13,000
	地域交流活性化支援事業費補助金(社会福祉費)	403,000		重度障害児(者)在宅生活支援事業費補助金	550,453
	京都府緊急雇用対策事業費補助金(住まい対策拡充等支援分)	7,546,000		利用者負担金減額措置事業費補助金(介護保険費)	63,000
	京都府自殺対策事業補助金	690,000		介護予防安心住まい推進事業費補助金	278,000
	重度心身障害老人健康管理事業費補助金	22,921,600		地域包括ケア総合交付金	17,200,000
	福祉医療費助成事業費補助金(障害者)	48,174,000		保育対策等促進事業費補助金	11,463,665
	福祉医療費助成事業費補助金(母子)	25,823,000		民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給補助金	712,480

民 生 費	福祉施設人材確保・サービス向上補助金	5,935,000	農 林 水 産 業 費	数量調整円滑化推進事業費補助金	178,000
	京都府こども未来基金(地域子育て創生事業)補助金	4,302,000		認定農業者等確保・育成事業費補助金	30,000
	京都府こども未来基金施設整備補助金	17,779,000		農業経営基盤強化措置特別会計補助金	205,399
	地域交流活性化支援事業費補助金(児童福祉費)	764,000		戸別所得補償推進交付金	4,164,000
	放課後児童健全育成事業費補助金	55,484,000		木津かんがい排水事業費補助金	8,310,000
	京都府こども未来基金(高等技能訓練促進給付金事業)補助金	5,503,000		農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金	230,000
	京都府こども未来基金(児童虐待防止対策緊急強化事業)補助金	708,000		農業体質強化基盤整備促進事業費補助金(繰越分)	31,955,000
衛 生 費	難病患者等居宅生活支援事業費補助金	51,000	農 林 水 産 業 費	京力農場プラン推進事務費補助金	300,000
	在宅福祉事業費補助金	163,000		新規就農確保事業費補助金	3,375,000
	子宮頸がん予防ワクチン等接種助成事業費補助金	38,629,000		新規就農確保事業推進事務費補助金	270,000
	健康増進事業費補助金	4,821,000		林業労働者新共済事業費補助金	156,675
	妊婦健康診査事業費補助金	20,139,000		松林保全対策事業費補助金	302,250
	不妊治療給付事業費補助金	1,777,389		放置竹林被害拡大防止事業費補助金	551,000
	動物管理指導費補助金	139,750		野生鳥獣被害総合対策事業費補助金	5,985,000
	発達障害児等早期発見・早期療育支援事業費補助金	730,000		内水面漁業振興対策事業費補助金	1,243,000
農 林 水 産 業 費	合併浄化槽設置整備事業費補助金	1,962,000	土 木 費	建築物耐震診断事業費補助金	120,000
	農業委員会交付金	2,034,000		土地利用規制対策費交付金	73,000
	農地制度実施円滑化事業費補助金	1,636,414	消 防 費	地域防災力総合支援事業費補助金	204,000

教育費	「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業費補助金	646,000	教育費	史跡公有化事業費補助金	7,999,000
	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業費補助金	351,000		文化財緊急保存費補助金	2,000,000
	京のまなび教室推進事業費補助金	1,272,000	災害復旧費	農業用施設災害復旧費補助金	13,540,513
	地域で支える学校教育推進事業費補助金	148,000		農業用施設災害復旧費補助金(繰越分)	2,941,250

なお、京都市町村未来づくり交付金は、平成23年度からは「みらい戦略一括交付金」(旧一般枠)と「行財政改革支援特別交付金」(旧行財政改革・財政緊急支援枠)等となり、みらい戦略一括交付金は、市町村の戦略的な未来づくりプロジェクトに対して交付されることとなった。

行財政改革支援特別交付金は、人事給与システム導入事業(教育委員会臨時職員用システム)に558千円、小学校機械警備導入事業に2,738千円、公共下水道事業への地方公営企業法適用検討業務に522千円、相楽中部消防組合分として760千円(救急資機材整備事業に443千円、消防庁舎附帯設備保守改修事業に317千円)、合計4,578千円が交付された。

みらい戦略一括交付金は、合計で53,693千円が交付され、交付対象プロジェクトと、プロジェクトを構成した事業及び交付金充当額は、次のとおり。

(1) まちぐるみの子育て・教育環境づくりプロジェクト

(単位：千円)

未来づくり交付金交付対象事業名	充当額	未来づくり交付金交付対象事業名	充当額
充当事業等		充当事業等	
小中学校プール改修事業	8,748	学校給食設備整備事業(牛乳保冷库)	158
(小学校費)施設管理事業費(南加茂台小学校分)	1,020	(小学校費)施設管理事業費(棚倉小学校分)	92
(小学校費)施設管理事業費(加茂小学校分)	5,645	(中学校費)施設管理事業費(山城中学校分)	66
(中学校費)施設管理事業費(木津第二中学校分)	2,083	保育園受入児童増加対応事業	1,052
木津中学校改築関連事業	997	保育園運営事務事業費(梅美台保育園分園空調機増設等工事委託料)	496
(中学校費)施設管理事業費(体育用具倉庫賃借料)	62	保育園運営事務事業費(清水保育園0歳児トイレ改修工事費)	416
(中学校費)学校管理事業費(生徒移送用バス運行経費)	529	清水保育園管理事業費(備品購入費)	94
体育施設管理事業費(木津グラウンド改修工事費)	406	やましろ保育園管理事業費(備品購入費)	46

特別支援学級空調機整備事業	858	子育て支援拡充対応事業	982
(小学校費)施設管理事業費(木津小学校分)	429	基幹業務システム維持管理事業費(子育て支援医療助成拡充対応システム改修分)	479
(小学校費)施設管理事業費(上狛小学校分)	429	基幹業務システム維持管理事業費(放課後児童クラブ延長保育対応システム改修分)	503
中学校学力向上事業	399		
チャレンジ学習事業費	149		
ステップアップ学習事業費	250		

(2) 学研都市推進プロジェクト

(単位：千円)

未来づくり交付金交付対象事業名	充当額	未来づくり交付金交付対象事業名	充当額
充当事業等		充当事業等	
学級数増加対応事業	1,294	企業立地促進事業	1,731
(小学校費)施設管理事業費(木津小学校普通教室改修分)	341	企業立地促進事業費	1,731
(小学校費)施設管理事業費(木津小学校・梅美台小学校備品購入分)	506	鹿背山瓦窯跡史跡等買上事業	4,071
加茂学校給食センター管理運営事業費(調理用備品購入分)	447	史跡等買上事業費(当該事業分)	4,071
関西文化学術研究都市公共交通サービス事業	11,591		
コミュニティバス運行事業費	11,591		

(3) 地域資源発掘・魅力創造プロジェクト

(単位：千円)

未来づくり交付金交付対象事業名	充当額	未来づくり交付金交付対象事業名	充当額
充当事業等		充当事業等	
木津川市観光振興事業	2,117	木津川市納涼大会事業	2,352
観光振興事業費(木津川アート、まちかど観光案内所開設、木津御輿祭 PR)	2,117	木津川市納涼大会事業費	2,352
環の拠点創出事業	72	文化財記録写真デジタル化事業	415
環の拠点創出事業費	72	文化財保護経常事業費(記録写真デジタルデータ化委託料)	415
史跡恭仁宮跡保全管理事業	2,472	高麗寺跡史跡整備事業	1,125
文化財公開管理事業費(史跡地内草刈作業・花栽培委託料)	2,472	高麗寺跡整備事業費	1,125

(4) 安心・安全のくらし実現プロジェクト

(単位：千円)

未来づくり交付金交付対象事業名	充当額	未来づくり交付金交付対象事業名	充当額
充当事業等		充当事業等	
児童生徒安全対策事業	5,237	備蓄食糧等整備事業	1,153
安全対策事業費	4,644	災害対策事業費(消耗品費のうち備蓄食糧購入費及び避難所用資機材購入費)	1,153
通学路安全対策事業費	593		
恭仁小学校耐震診断事業	1,943	林道神童子線路面改良事業	1,114
(小学校費)施設管理事業費(建物耐震診断委託料)	1,943	林道維持管理事業費(林道神童子線路面改良工事費)	1,114
自主防災組織等活動助成事業	435	給食センターオゾン除菌脱臭装置設置事業	666
災害対策事業費(自主防災組織等活動助成金)	435	加茂学校給食センター管理運営事業費(給食センター施設整備工事費、機械器具購入費)	666
消防設備整備事業	2,711		
消防施設管理事業費(梅谷・森詰所改修、消火栓器具備品購入費、消火栓取替・移設工事負担金及び繰出金)	2,711		

また、京都府緊急雇用対策事業による実施事業は、次のとおり。

区分	事業名	事業費(円)	新規雇用
重点分野雇用創出	介護保険費職員給与費(介護予防訪問支援『元気かい』・介護予防支援計画作成事業)	5,065,832	2人
	農地・水保全管理支払交付金事業費(農地・水保全管理支払交付金実施地区事業・促進支援事業)	1,780,623	2人
	水田等水利状況調査及びシステム構築事業費	19,698,000	13人
震災等緊急雇用対応	職員労務管理事業費(介護保険事業計画策定に係る高齢者実態調査)	135,959	1人
	職員労務管理事業費(地方税課税事務事業)	2,613,188	8人
	職員労務管理事業費(人事給与システム導入事業)	238,726	1人
合 計		29,532,328	27人

(単位:円)

(単位:円)				
区分		予算現額	決算額	繰越明許費
3 項 委託金		138,371,000	142,805,643	0
		前年度決算額	122,280,510	前年度比増減額
				20,525,133

(単位:円)

総務費	京都市府町村事務処理特例交付金	1,567,670	総務費	就業構造基本調査委託金	1,051,000
	府民税徴収委託金	98,422,557		住宅・土地統計調査準備委託金	449,000
	人口動態事務委託金	55,760	民生費	援護事務委託金	31,000
	在外選挙事務費委託金	13,338		人権啓発活動事業費委託金	2,936,000
	衆議院議員総選挙事務費委託金	30,553,743		厚生労働統計調査委託金	1,580
	統計調査員確保対策事業費委託金	64,720	土木費	樋門管理費委託金	197,325
	学校基本調査事務費委託金	30,000		都市計画基礎調査費委託金	5,600,000
	工業統計調査事務費委託金	223,000	教育費	生徒指導・進路指導総合推進事業費委託金	720,000
	経済センサス調査区管理事務費委託金	5,000		栄養教諭を中核とした食育推進事業費委託金	300,000
	経済センサス活動調査事務費委託金	424,000		京の未来創造校事業費委託金	159,950

16 款 財産収入

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 財産運用収入	48,647,000	48,717,613	0	
	前年度決算額	42,675,659	前年度比増減額	6,041,954

財産貸付収入として、府営住宅敷地賃借料 9,110,327 円、木津駅前地区仮駐車場等区画整理分 8,408,391 円、準財産区土地貸付収入 2,227,125 円などの土地貸付収入で 21,375,580 円、加茂ふれあいセンター建物貸付収入 1,088,000 円、平成 24 年度からいづみ福祉会への貸付を開始した旧清水集会所建物貸付収入 406,759 円などの建物貸付収入で 1,621,454 円、財産貸付収入合計 22,997,034 円、利子及び配当金として、財政調整基金利子 6,337,278 円、公共施設等整備基金利子 8,911,894 円、地域福祉基金利子 1,527,269 円など 計 18,316,621 円、線下補償金として 7,403,958 円の収入があった。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2 項 財産売払収入	73, 121, 000	73, 121, 215	0
	前年度決算額	84, 481, 814	前年度比 増減額
			△ 11, 360, 599

不動産売払収入として、市有地（普通財産）売払収入 32,468,503 円、土地開発基金保有土地売払収入 34,818,000 円、法定外公共物売払収入 402,024 円、府道天理加茂木津線交差点改良のための用地売払収入 5,432,688 円の収入があった。

1 7 款 寄附金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 寄附金	262, 871, 000	253, 807, 413	0
	前年度決算額	337, 143, 883	前年度比 増減額
			△ 83, 336, 470

開発にかかる都市再生機構からの寄附金 253,072,500 円、篤志の方からの福祉指定寄附金 100,000 円、また、平成 20 年に創設された「ふるさと納税制度」によるふるさと寄附金は平成 24 年度には 7 件 634,913 円の収入があった。

1 8 款 繰入金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 基金繰入金	29, 317, 000	29, 315, 144	0
	前年度決算額	3, 154, 720	前年度比 増減額
			26, 160, 424

旧簡易生命保険資金の補償金免除繰上償還のための財源として減債基金から 19,000,000 円、3つの区（梅谷、市坂、曾根山）の事業補助金の財源として準財産区等事業基金から 4,803,007 円、瓶原親水公園管理事業と加茂町有害鳥獣防護柵設置モデル事業の財源として農業振興関係基金から 677,000 円、山城町森林公園休養施設の空調設備改修及び鳴子川川岸改修事業の財源として山城町森林公園施設整備基金から 1,901,000 円、育英資金交付事業の財源として育英資金交付基金から 2,934,137 円の繰入を行った。なお、財源不足調整のための財政調整基金からの繰入金は、年度内に全額基金に戻しているため、決算額としてはゼロである。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2 項 特別会計繰入金	24,977,000	24,976,416	0
	前年度決算額	37,861,802	前年度比 増減額
			△ 12,885,386

特別会計繰入金としての、介護保険特別会計繰入金 14,506,523 円、国民健康保険特別会計繰入金 9,696,000 円及び後期高齢者医療特別会計繰入金 773,893 円は、いずれも前年度繰出金の精算に伴うものである。

19 款 繰越金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 繰越金	620,816,000	620,816,845	0
	前年度決算額	740,650,131	前年度比 増減額
			△ 119,833,286

前年度決算に伴う剰余金としての純繰越金 414,949,845 円、繰越事業の財源としての繰越明許費繰越金 205,867,000 円である。

20 款 諸収入

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 延滞金、加算金及び過料	16,001,000	16,240,909	0
	前年度決算額	15,781,666	前年度比 増減額
			459,243

延滞金 16,240,909 円の収入があった。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2 項 市預金利子	800,000	898,470	0
	前年度決算額	905,303	前年度比 増減額
			△ 6,833

歳計現金預金利子として 898,470 円の収入があった。

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
3 項 貸付金元利収入	40,000	40,000	0	
	前年度決算額	80,000	前年度比 増減額	△ 40,000

旧加茂町にて貸し付けたくらしの資金貸付金の返済金として、40,000 円の収入があった。

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
4 項 受託事業収入	7, 121, 000	7, 121, 040	0	
	前年度決算額	4, 103, 097	前年度比 増減額	3, 017, 943

雑草等除去事業費受託事業収入として 1,121,040 円、埋蔵文化財発掘調査事業費受託事業収入として、浄瑠璃寺庭園保全修理事業に伴う発掘調査費 6,000,000 円の収入があった。

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
5 項 雑入	205,612,000	208,682,379	0	
	前年度決算額	224,545,221	前年度比 増減額	△ 15,862,842

雑入としては、広域連合京都地方税機構からの人件費負担金 41,492,397 円、後期高齢者医療広域連合からの人件費負担金 8,167,298 円、広報紙等広告掲載料 1,286,900 円、コミュニティ助成事業助成金 2,700,000 円、オータムジャンボ宝くじ市町村交付金 12,978,207 円、サマージャンボ宝くじ市町村交付金 12,003,757 円、地域公共交通総合連携協議会から前年度までの負担金の精算金として 42,562,290 円、地方自治情報センターからのコンビニ交付モデル団体支援事業助成金 4,000,000 円、保健事業自己負担金 4,130,400 円、廃棄物処理引取金 9,663,546 円、木津駅前土地区画整理事業清算金 5,479,200 円、木津駅前線電線共同溝建設負担金 1,953,000 円、消防団員退職報償金受入金 5,979,000 円、消防団公務災害補償基金受入金 4,637,868 円、加茂文化センター受講料 19,758,400 円、障害者自立支援給付費国庫負担金過年度収入 3,243,055 円などが主な収入である。

2 1 款 市債

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 市債	4,054,640,000	3,754,140,000	273,300,000	
	前年度決算額	1,713,754,000	前年度比 増減額	2,040,386,000

目	節	事業	起債額 (千円)	起債名	借入先 借入期間(うち据置) 利率
総務債	総務管理債	加茂支所庁舎改修事業	2,600	地域活性化事業	地方公共団体金融機構 10 年(2 年) 0.400%
民生債	社会福祉債	老人福祉センター改修事業	1,800	地域活性化事業	地方公共団体金融機構 10 年(2 年) 0.400%
衛生債	保健衛生債	保健センター改修事業	11,600	地域活性化事業	地方公共団体金融機構 10 年(2 年) 0.400%
	清掃債	クリーンセンター整備事業	21,500	合併特例事業	地方公共団体金融機構 15 年(3 年) 0.700%
農林水産業債	農林水産業債	農道整備事業	6,300	公共事業等	地方公共団体金融機構 10 年(2 年) 0.400%
			5,200	公共事業等 (補正予算債)	
		農業水利施設保全合理化事業	1,200	公共事業等 (補正予算債)	財政融資資金 15 年(3 年) 0.700%
		農業体質強化基盤整備促進事業(繰越分)	25,900	一般補助施設整備等 事業(補正予算債)	財政融資資金 15 年(3 年) 0.800%
土木債	道路橋りょう債	木津山田川線道路改良事業(繰越分)	5,700	合併特例事業	地方公共団体金融機構 10 年(2 年) 0.500%
		新庁舎周辺街路拡幅事業(繰越分)	12,400	公共事業等	財政融資資金 10 年(2 年) 0.400%
		市道2-15号線道路改良事業(繰越分)	1,900	公共事業等(地方 道路整備継続分)	財政融資資金 10 年(2 年) 0.400%
		木津駅東地区整備事業(繰越分)	143,700	公共事業等	財政融資資金 10 年(2 年) 0.400%
		木津東西線整備事業(繰越分)	7,100	公共事業等(地方 道路整備継続分)	財政融資資金 10 年(2 年) 0.400%
		西垣外加茂線道路改良事業(繰越分)	12,100	公共事業等	財政融資資金 10 年(2 年) 0.400%
		内垣外内田山線道路改良事業(繰越分)	16,600	公共事業等	財政融資資金 10 年(2 年) 0.400%
		地区計画道路整備事業	4,200	公共事業等	地方公共団体金融機構 10 年(2 年) 0.400%

土木債	道路橋りょう債	殿城地内交差点改良事業	3,300	公共事業等	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.400%
		内垣外内田山線道路改良事業	3,600	公共事業等	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.400%
		木津東西線整備事業	500	公共事業等(地方道路整備継続分)	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.400%
		木津山田川線道路改良事業	28,900	合併特例事業	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.400%
	河川債	準用河川井関川改修事業(繰越分)	39,800	公共事業等	財政融資資金 20年(3年) 1.100%
		内水排除ポンプ整備事業(繰越分)	49,500	公共事業等	財政融資資金 10年(2年) 0.400%
	都市計画債	東中央線整備事業	400	地方道路等整備事業	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.400%
			11,000	公共事業等(地方道路整備継続分)	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.400%
			10,850	公共事業等(補正予算債)	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.400%
		加茂駅前線整備事業	10,700	公共事業等(地方道路整備継続分)	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.400%
			17,550	公共事業等(補正予算債)	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.400%
消防債	消防債	防災備蓄倉庫整備事業	1,100	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.400%
教育債	小学校債	小学校校舎増築事業(梅美台小)	42,400	学校教育施設等整備事業	財政融資資金 25年(3年) 1.200%
		新設小学校用地取得事業	891,700	学校教育施設等整備事業	地方公共団体金融機構 20年(1年) 1.200%
	中学校債	木津南中学校建設事業	950,800	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.500%
	社会教育債	史跡周辺用地取得事業	23,400	地域活性化事業	地方公共団体金融機構 20年(3年) 1.000%
災害復旧事業債	農林水産業施設債	農業用施設災害復旧事業(高去農道、山田農道(2ヵ所)、北水路、神童子水路、綺田農免農道)	1,500	現年補助災害復旧事業	財政融資資金 起債前借 0.400%
		農業用施設災害復旧事業(綺田農免農道)	3,400	過年補助災害復旧事業	財政融資資金 10年(2年) 0.400%
		農業用施設災害復旧事業(綺田農免農道)(繰越分)	1,400	現年補助災害復旧事業	財政融資資金 10年(2年) 0.400%
	公共土木施設債	公共土木施設災害復旧事業(下梅谷観音寺線)	400	現年補助災害復旧事業	財政融資資金 起債前借 0.400%
臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	867,285	臨時財政対策債	財政融資資金 20年(3年) 0.600%
			514,855	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構 20年(3年) 0.600%

1款 議会費

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
1項 議会費	241,559,000	241,021,839	0	537,161
	前年度決算額	276,996,171	前年度比増減額	△ 35,974,332

1目 議会費

議員人件費

24年度決算額 **190,858,700 円**
前年度決算額 **224,310,270 円**
増減額 **△ 33,451,570 円**

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				190,858,700

議員の報酬等(報酬・期末手当・共済負担金)を支出した。
地方公務員等共済組合法施行規則等の一部改正により、議員共済負担金率が102.9/100から57.6/100となった。

主な支出は、次のとおりである。

議員報酬:103,200,000円

議員期末手当:29,175,500円

議員共済負担金:58,060,800円

職員給与費

24年度決算額 **39,042,156 円**
前年度決算額 **39,531,246 円**
増減額 **△ 489,090 円**

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				39,042,156

議会事務局長及び議会事務局(3人)の一般職 計4人の人件費である。

議会運営事業費

24年度決算額 **11,120,983 円**
前年度決算額 **13,154,655 円**
増減額 **△ 2,033,672 円**

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				11,120,983

広報編集委員会の編集による「議会だより」を定例会ごとに発行するとともに、インターネットを活用した議会ライブ中継・録画配信や会議録検索システムにより議会活動の状況を公開した。市民との意見交換の場として議会報告会を5月と11月に市内5会場で開催した。また、議会会議録を作成し、関係機関に配付した。

主な支出は、次のとおりである。

定例会及び委員会の会議録作成:1,326,507円

議会だより(第20号～第23号)の発行:2,654,924円

研修旅費:955,085円

バス借上料:330,750円

各議長会負担金:581,000円

市政調査研究交付金:2,327,217円

議会中継システム等委託料:2,227,512円

(ア)開会状況

区 分		会 期	本会議日
定例会	6 月 定 例 会	21日間	6日
	9 月 定 例 会	28日間	6日
	12月定例会	21日間	6日
	3 月 定 例 会	29日間	7日
	計 4 回	99日間	25日

(イ)付議事件件数

会議別	定 例 会		155
	臨 時 会		0
提出者別	市長提出	条 例	55
		予 算	32
		決 算	11
		専 決 処 分	11
		そ の 他 事 件	35
		計	144
	議員提出	条 例	3
		意 見 書	6
		決 議	0
		その他事件	2
計		11	
請 願			5
年 間 延 件 数			160

(ウ)常任委員会

委員会名	開催延日数			付託件数					
	開 会 中	閉 会 中	計	条 例	予 算	そ の 他	請 願	決 算	計
総務文教 常任委員会	4	1	5	18	9	4	1	4	36
厚生常任 委員会	4	2	6	23	9	2	4	3	41
産業建設 常任委員会	4	2	6	13	8	4	0	3	28
計	12	5	17	54	26	10	5	10	105

(エ)特別委員会

特別委員会名	開催延日数		
	開 会 中	閉 会 中	計
予算特別 委員会	3	0	3
補正予算 特別委員会	4	0	4
決算特別 委員会	3	0	3
清掃セン ター建設 特別委員会	4	0	4
計	14	0	14

(オ)広報編集委員会

特別委員会名	開催延日数		
	開 会 中	閉 会 中	計
広報編集委員会	4	16	20

(カ)議会運営委員会

議会運営委員会	開催延日数		
	開 会 中	閉 会 中	計
議会運営委員会	5	8	13

2款 総務費

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
1項 総務管理費	2,023,535,000	2,016,646,912	0	6,888,088
	前年度決算額	2,414,971,194	前年度比増減額	△ 398,324,282

1目 一般管理費

特別職人件費

24年度決算額 **36,437,108 円**
前年度決算額 **38,018,096 円**
増減額 **△ 1,580,988 円**

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				36,437,108

市長及び副市長の人件費である。

職員給与費

24年度決算額 **537,420,853 円**
前年度決算額 **567,184,558 円**
増減額 **△ 29,763,705 円**

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				537,420,853

市長公室長、総務部長、出納部長、行政委員会事務局長、市長公室理事、人事秘書課(16人)、学研企画課(12人)、総務課(13人)、財政課(11人)、行政委員会事務局(2人)、出納室(4人)の一般職及び嘱託職員(3人) 合計66人の人件費である。

一般管理庶務事業費

24年度決算額 **9,352,637 円**
前年度決算額 **8,562,868 円**
増減額 **789,769 円**

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	36,931	1,567,670		7,748,036

一般管理庶務事業費として、コピー料金(7,258,355円)や、印刷機の使用料やその消耗品費(1,595,082円)、新聞購読料(453,006円)などを支出した。

【主な特定財源】

自衛官募集事務国庫委託金:36,931円 京都府市町村事務処理特例交付金:1,567,670円

職員研修事業費

24年度決算額 **2,111,609 円**
前年度決算額 **2,334,122 円**
増減額 **△ 222,513 円**

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				2,111,609

地方自治体を取り巻く情勢は依然として厳しく、今後一層の地方分権が進んでいく中で、職員の地方公務員としての知識と資質向上を図るため、京都府市町村振興協会等が実施する研修への参加や、市独自研修(新規採用職員研修、監督職研修、AED研修、メンタルヘルス研修)の実施など、各種研修に積極的に取り組んだ。財源として、京都府市町村振興協会から研修開催にかかる補助金 380,200円の交付を受けた。

平成24年度研修実績 開催回数:延べ 72プログラム 研修参加者数:延べ 977人

職員労務管理事業費

24年度決算額	71,513,666 円
前年度決算額	56,887,557 円
増減額	14,626,109 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	1,014,000	4,841,873		65,657,793

労働安全衛生法及び労働安全衛生規則に基づき、職員の健康管理のために健康診断を実施した。また、特定事業従事者(保育士など)については、業務が身体に与える影響が大きいことから、特殊健康診断も実施した。職員健康診断の実施経費は、4,596,929円であった。

また、一時的に業務繁忙となる部署や育児休業職員の代替等に対して臨時的任用により職員の補充を行い、業務の円滑な推進を図った。臨時職員の任用にかかる経費は、65,670,577円であった。

【主な特定財源】

地域福祉増進事業費国庫補助金:1,014,000円 京都府緊急雇用対策事業補助金:2,987,873円 健康増進事業費府補助金:194,000円 戸別所得補償推進交付金:1,660,000円

行政相談事業費

24年度決算額	30,640 円
前年度決算額	32,240 円
増減額	△ 1,600 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				30,640

国の行政処理に関する苦情等の相談を受け付ける行政相談日を毎月3会場(木津・加茂・山城)設定し、定例相談を実施した。相談実績は、定例相談では年間 34件あった。京都行政相談委員地区会議の普通旅費や京都行政相談委員協議会負担金を支出した。

人事給与事務費

24年度決算額	6,564,623 円
前年度決算額	4,796,189 円
増減額	1,768,434 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				6,564,623

平成25年度採用にかかる職員採用試験の実施経費として、467,460円を支出した。その他、駐車場の借地料 3,782,444円、職員用事務机・椅子等の購入費 1,549,800円が主な支出である。

(単位:人)

◎職員定期採用実施分

職種	申込者数	合格者数	採用者数
一般事務職	125	9	9
技術職(建築・土木)	9	3	2
保健師	11	4	3
社会福祉士・精神保健福祉士	22	4	4
保育士・幼稚園教諭	20	3	3
計	187	23	21

◎追加採用実施分 (身体障害者対象)

職種	申込者数	合格者数	採用者数
一般事務職	7	1	1

秘書事務事業費

24年度決算額 2,763,374 円
前年度決算額 2,843,684 円
増減額 △ 80,310 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				2,763,374

市長、副市長等の執務及び対外的な交際が円滑に行われるよう努めた。

交際費支出状況

区 分	件 数	金額(円)
慶 弔	18	118,750
会 費	27	180,300
その他	2	13,860
計	47	312,910

物品管理事務事業費

24年度決算額 3,856,076 円
前年度決算額 2,156,209 円
増減額 1,699,867 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				3,856,076

共通物品(文具品やコピー用紙等)の購入経費を支出し、一括購入することで、経費の削減に努めた。また、文具品については単価契約締結により購入し、経費の削減を一層図ることとした。
なお、本年度においては、封筒、ゴミ袋、改ざん防止用紙の一括購入も行った。

国際交流員招致事業費

24年度決算額 162,520 円
前年度決算額 962,609 円
増減額 △ 800,089 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				162,520

関西文化学術研究都市として、窓口業務等における外国人に対するサービスの拡充を図り、国際化に対応することを目的に、国際交流員1人を任用し、主に、広報及びホームページの英語版の作成、外国人の転入・転出等の窓口業務、市観光事業の啓発業務を行った。

2目 文書広報費

例規事業費

24年度決算額 3,572,837 円
前年度決算額 2,454,264 円
増減額 1,118,573 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				3,572,837

例規整備に関する業務委託及び法令関係図書の購入に要した費用である。市の例規集の単行本を発行し各所属に備え置くとともに、ホームページ上に公開することにより広く一般の閲覧に供し、情報提供に努めている。

また、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う例規整備を行った。

データベース更新回数:4回/年

単行本発行部数:140部/年

情報公開・個人情報保護事務事業費

24年度決算額	7,780 円
前年度決算額	2,200 円
増減額	5,580 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				7,780

情報公開の総合的な推進を図るとともに、個人情報の保護の徹底に努めた。平成24年度の運用状況は次のとおりである。

○情報公開請求

開示請求件数	30 件
開示状況	42 件
開示	8 件
部分開示	29 件
不開示	5 件
不服申立	0 件
請求取下げ	1 件

○個人情報開示請求

開示請求件数	21 件
開示状況	21 件
開示	10 件
部分開示	3 件
不開示	8 件
不服申立	0 件
請求取下げ	0 件

ホームページ管理事業費

24年度決算額	1,603,350 円
前年度決算額	6,615,000 円
増減額	△ 5,011,650 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,603,350

情報化社会に対応する双方向・随時情報提供手段として、市ホームページにおいて映像配信を行い、木津川市の魅力を幅広く伝えた。

広報発行事業費

24年度決算額	28,947,291 円
前年度決算額	24,098,888 円
増減額	4,848,403 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	61,000	31,000		28,855,291

行政情報や政策に関する特集記事、市民から寄せられた情報などを正確に提供すべく、毎月1回広報誌を発行し、市内全世帯及び関係機関等に配布した。平成24年度の広報発行部数は、約27,700部／月である。また、木津川市の魅力を紹介するために「木津川市 市勢要覧 2013」を作成した。

【主な特定財源】

障害者地域生活支援事業費国庫補助金:61,000円 障害者地域生活支援事業費府補助金:31,000円

文書管理事業費

24年度決算額	8,878,766 円
前年度決算額	7,153,338 円
増減額	1,725,428 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				8,878,766

郵便料金、文書管理業務及び文書リサイクル処理業務の委託料などが主な支出である。庁内一般文書の郵便料 4,955,566円、文書の整理保存の適正化に資するため、文書ファイリングシステム委託料1,102,500円などを支出した。

また、職員自らが廃棄期限到来文書の分別作業を行うことで、個人情報保護及びゴミの減量化の意識啓発を推進し、庁内で発生した古紙のリサイクルに積極的に取り組んだ。

古紙文書リサイクル量:201,960kg 機密文書リサイクル量:19,380kg

3目 財政管理費

財政管理事業費

24年度決算額	1,299,433 円
前年度決算額	1,215,986 円
増減額	83,447 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,299,433

市財政管理にかかる庶務的経費である。支出内容としては、平成25年度一般会計予算書及び附属資料(当初予算)、平成23年度一般会計主要施策成果の報告書、予算・決算概要版の印刷製本費で1,067,763円、京都府自治体情報化推進協議会への決算統計システム共同利用負担金51,000円、参考図書等消耗品費、職員出張旅費などである。

平成24年度は、住民協働のまちづくりに資するため、平成20年度から継続して発行している予算概要版『平成24年度木津川市予算のあらまし』と決算概要版『平成23年度木津川市決算のあらまし(木津川市の家計簿)』については、よりわかりやすく親しみやすい内容となるように紙面づくりに努めてそれぞれ作成し(733,188円)、全戸配布を行ったほか、現在の地方公共団体の会計制度では不十分であるストック情報やコスト情報についても、新地方公会計制度による財務4表を作成し、市のホームページにおいて公表した。

また、平成25年度一般会計当初予算附属資料においては、木津川市議会基本条例の趣旨に則り、施策の背景をより丁寧に説明できるよう様式を改めた。

行財政改革事務事業費

24年度決算額	322,430 円
前年度決算額	253,595 円
増減額	68,835 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				322,430

行財政改革を推進するための経費である。主な支出は、9人の委員(公募委員3人、識見委員6人)で構成する行財政改革推進委員会4回分の委員報酬277,000円、職員の出張旅費24,320円などである。なお、前年度に比べ決算額が増加している要因は、委員会を前年度より1回多く開催したことによるものである。

平成24年度は第1次行財政改革大綱及び推進計画の最終年度であり、その重点改革項目の具体的な取り組みを定めた行動計画に基づいて全庁的に改革を推進した。

また、引き続き不断の行財政改革を進めていくため、推進委員会の答申に基づき、平成25年度から5年間の取り組み指針である「第2次行財政改革大綱」を策定した。

基金管理事業費

24年度決算額	542,724,817 円
前年度決算額	435,901,582 円
増減額	106,823,235 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				542,724,817

財政調整基金、減債基金、各種特定目的基金の運用による利子収入などについて、基金積立を行った。元金積立として、前年度決算剰余金の積立金として減債基金に138,505,000円、将来の支出に備えて財政調整基金及び減債基金にそれぞれ319,979,000円と20,591,000円、市有地売却収入などを公共施設等整備基金に39,753,836円、個人等からのふるさと寄附金をふるさと応援基金へ634,913円の積立などを行った。

基金積立事業費(区画整理事業清算分)

24年度決算額 293,008 円
前年度決算額 293,008 円
増減額 0 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				293,008

加茂駅周辺特定土地区画整理事業において分割徴収している清算金を、公共施設等整備基金へ積み立てた。

【基金積立額一覧】

(円)

基金名	元金積立額	利子積立額	合計額
財政調整基金	319,979,000	6,337,278	326,316,278
減債基金	<div>159,096,000</div> <div>23年度決算による余剰金 138,505,000</div> <div>20,591,000</div>	301,476	159,397,476
公共施設等整備基金	<div>40,046,844</div> <div>法定外公共物売払収入分 402,024</div> <div>木津地区土地使用補償金収入分 102,278</div> <div>市有地売払分(普通財産) 37,901,191</div> <div>関西電力地役権設定補償金 902,918</div> <div>土地貸付収入分 445,425</div> <div>区画整理事業精算分 293,008</div>	8,911,894	48,958,738
準財産区等事業基金	<div>5,737,579</div> <div>土地貸付収入分 1,781,700</div> <div>木津地区土地使用補償金収入分 344,207</div> <div>関西電力地役権設定補償金 3,611,672</div>	17,183	5,754,762
農業振興関係基金		12,402	12,402
土地改良事業基金		79,412	79,412
森林公園施設整備基金	800,000	3,135	803,135
ふるさと応援基金	<div>634,913</div> <div>個人等からの寄附金 4件分 634,913</div>	1,041	635,954
清掃センター建設整備基金		989,540	989,540
土地開発基金(繰出金)		70,128	70,128
合計	526,294,336	16,723,489	543,017,825

4目 会計管理費

会計管理事業費

24年度決算額 1,382,293 円
前年度決算額 1,373,386 円
増減額 8,907 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,382,293

平成23年度一般会計歳入歳出決算書等の印刷製本費348,810円、口座振込支払通知書郵送料732,000円が主な支出である。

5目 財産管理費

財産管理事務事業費

24年度決算額	52,126,821 円
前年度決算額	48,322,045 円
増減額	3,804,776 円

財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				52,126,821

公有財産を適正に管理又は処分するため、鑑定手数料や市有建物の災害共済保険料、普通財産等の維持管理経費などを支出した。

鑑定手数料：863,100円 市有建物災害共済保険料：2,774,797円

普通財産等草刈工事費：847,350円 土地購入費（土地開発基金）：46,867,000円

市有財産利活用推進検討委員会において、未利用財産についての活用方法等の検討を進めた。売払いを決定した普通財産の土地について、本年度においては一般競争入札1回、計5物件の入札公告を行い、この内3物件について入札が成立した。また、先着順受付により、計4物件の売払いに対する受付を行い、このうち3物件について、契約が成立した。これにより、入札及び随意契約 計67,182,000円の収入を得た。

【入札公告】

財産番号	所在地	地目	面積	売払価格
2401	加茂町里中門伝38-3	宅地	257.28㎡	11,355,000円
2402	加茂町里中門伝8-1	宅地	119.52㎡	入札参加者なし
2403	加茂町里中門伝9	宅地	124.46㎡	4,270,000円
2404	加茂町里宇留志44	宅地	210.04㎡	11,303,000円
2405	加茂町里宇留志45	宅地	224.80㎡	入札参加者なし

【先着順受付】

財産番号	所在地	地目	面積	売払価格
2402	加茂町里中門伝8-1	宅地	119.52㎡	4,087,000円
2405	加茂町里宇留志45	宅地	224.80㎡	申込みなし
2406	梅美台6丁目11-6	宅地	248.57㎡	12,652,000円
2407	加茂町大野ウヅ70	宅地	539.35㎡	23,515,000円

庁舎管理事業費

24年度決算額	62,108,092 円
前年度決算額	63,031,002 円
増減額	△ 922,910 円

財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				62,108,092

本庁舎にかかる維持管理経費で、光熱水費（電気・ガス・水道、北別館・第2北別館含む。）、電話料金、諸設備の保守点検や庁舎清掃・宿日直等の業務委託経費、駐車場土地賃借料、電話設備取替工事費、NHK放送受信料、修繕料などが主な支出である。

燃料費及び光熱水費：20,991,126円

（・電気料金：16,427,950円 ・ガス料金：3,332,424円 ・上下水道料金：1,230,752円）

電話料金：5,888,280円

本庁舎建築保全業務委託料：14,299,425円

機械警備業務委託料：641,328円

3庁舎間IP電話ネットワーク機器保守業務委託料:352,800円
 清掃業務委託料:8,084,662円
 宿日直業務委託料:3,253,800円
 駐車場土地賃借料:3,600,000円
 電話設備取替工事費:2,243,850円
 NHK放送受信料:114,840円
 修繕料:1,589,074円

公用車管理事業費

24年度決算額 **25,752,660 円**
前年度決算額 **34,679,694 円**
増減額 **△ 8,927,034 円**

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				25,752,660

公用車にかかる維持管理経費及び市有バスの運行にかかる業務委託経費であり、燃料代 4,052,396円、修繕料 3,592,198円、自動車損害保険料 3,470,990円、バス運行業務委託料 9,902,041円、自動車購入費(5台)3,789,450円が主な支出である。

【市有バス運行実績】

4時間未満:210回 4時間以上8時間未満:199回 8時間以上:110回

6目 企画費

企画事務事業費

24年度決算額 **4,077,910 円**
前年度決算額 **6,897,330 円**
増減額 **△ 2,819,420 円**

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				4,077,910

【時事行財政情報の収集】

官庁総合情報サイトである時事通信社i-JAMPを活用し、全国の官庁関連の動きや、全国の自治体の施策等について情報収集を行った。ライセンス使用料 1,260,000円(35ライセンス)

【コミュニティ助成】

財団法人自治総合センターが実施する「コミュニティ助成事業」に市内2団体(鹿背山区、兜台地域自治会連合会)の事業が採択された(助成金額:2,700,000円)。

各種負担金事業費

24年度決算額 **5,999,000 円**
前年度決算額 **4,435,000 円**
増減額 **1,564,000 円**

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				5,999,000

JR奈良線・片町線・関西本線の整備を促進するため、各同盟会へ参画した。また、JR奈良線高速化・複線化第二期事業に係る共同調査の実施、調査費として西日本旅客鉄道㈱へ 3,504,000円を支出した。

相楽地域の広域振興を促進するため、相楽郡広域事務組合へ参画した。

コミュニティバス運行事業費

24年度決算額 **77,744,346 円**
前年度決算額 **12,453,610 円**
増減額 **65,290,736 円**

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	2,347,000	16,005,000		59,392,346

【きのつバス】

木津地域で公共施設へのアクセス向上、交通空白地域の解消を目的に運行を実施した。

- ・市負担額: 48,396,746円
- ・路線数: 3路線(平日10往復、土・日・祝日8往復)
梅谷高の原線、鹿背山高の原線及び木津川台高の原線
- ・運賃: 大人200円(小児半額)
- ・利用者数: 年間243, 681人

【当尾線】

加茂地域で、民間路線バスの廃止代替措置として、当尾線の運行を実施した。

- ・運行負担額: 11,954,157円
- ・便数: 1日16便
- ・運賃: 大人200円～400円(小児半額)
- ・利用者数: 年間18, 688人

【加茂地域】

加茂地域において、引き続き実証運行を実施した。

- ・運行業務委託料: 9,212,910円
- ・路線数: 8路線(平日運行)
奥畑線、銭司線、西線、山田線、大畑線、南加茂台線、観音寺線及び加茂通学線
- ・便数: 1日8便(加茂通学線除く)
- ・運賃: 大人200円(小児半額)
- ・利用者数: 10, 907人
- ・燃料費: 2,103,773円
- ・車検・定期点検等の車両修繕費用: 1,198,681円

【山城地域】

山城地域において、引き続き実証運行を実施した。

- ・運行負担額: 4,712,029円(山城線 4,643,950円、神童子線68,079円)
- ・路線数: 2路線(平日運行)
山城線及び神童子線
- ・便数: 1日16便(神童子線は予約制路線で運行)
- ・運賃: 大人200円(小児半額)
- ・利用者数: 年間9, 753人(山城線9, 645人、神童子線108人)

【主な特定財源】

地域公共交通確保維持改善事業費国庫補助金: 2,347,000円 京都府交通確保対策費府補助金: 4,414,000円 京都府市町村未来づくり交付金: 11,591,000円

JR駅舎再生業務委託事業費

24年度決算額	4,766,000 円
前年度決算額	4,684,000 円
増減額	82,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		2,054,000		2,712,000

昭和57年から無人となっていたJR棚倉・上粕両駅を、市北部の玄関口としてふさわしい利便性と快適性のある安全な明るい駅とするため、(財)木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団に委託して両駅を有人化し、JR利用者の安全性の確保と駅周辺の環境美化、活性化を図った。

なお、この事業の財源としてJR高速化等関連事業費府補助金 2,054千円を充当した。

【主な特定財源】

JR高速化等関連事業費府補助金:2,054,000円

地域公共交通サービス再編検討事業費

24年度決算額	8,400,000 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	90,426,000 円					8,400,000
増減額	△ 82,026,000 円					

市民にとって使いやすく満足度の高い公共交通を目指し、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく、木津川市地域公共交通総合連携協議会を運営するとともに、利用促進等を内容に含めた「公共交通だより」の発行を行った(788,235円)。

また、コミュニティバスの利便性向上と利用の促進を図るため、1日フリー乗車券を導入した(614,250円)。平成25年3月16日のダイヤ改正に伴い、時刻表の改定及び市内コミュニティバス停標柱の表示内容の修正を実施した(900,900円)。

ふるさと応援促進事業費

24年度決算額	79,065 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	0 円					79,065
増減額	79,065 円					

ふるさと納税を促進する取組みとして、「木津川市ふるさと応援基金」のパンフレットの作成を行った。

環の拠点創出事業費

24年度決算額	171,360 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	0 円			72,000		99,360
増減額	171,360 円					

環の拠点創出事業の実施のため、環の拠点創出事業準備委員会を設置し、協議・検討を進めた。

【主な特定財源】

京都市府市町村未来づくり交付金:72,000円

7目 支所及び出張所費

西部出張所職員給与費

24年度決算額	28,356,012 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	24,997,953 円					28,356,012
増減額	3,358,059 円					

西部出張所(4人)の一般職の人件費である。

加茂支所管理運営事業費

24年度決算額	4,792,105 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	6,316,243 円					4,792,105
増減額	△ 1,524,138 円					

所管する旧加茂町域をはじめとする住民の利便性の向上を図ることを目的に、加茂支所において窓口業務をはじめとする各種業務を行うとともに、本庁関係課との連携・連絡・調整を図り、迅速な事務処理に努めた。

市民福祉課における戸籍・住民票等の交付件数は、次のとおり。

戸籍謄抄本:2,132件 住民票謄抄本:3,955件 印鑑登録、証明:3,849件 税関係証明:
1,824件 その他:66件 合計:11,826件

山城支所管理運営事業費

24年度決算額 4,750,352 円
前年度決算額 5,950,964 円
増減額 △ 1,200,612 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				4,750,352

所管する旧山城町域をはじめとする住民の利便性の向上を図ることを目的に、山城支所において窓口業務をはじめとする各種業務を行うとともに、本庁関係課との連携・連絡・調整を図り、迅速な事務処理に努めた。

市民福祉課における戸籍・住民票等の交付件数は、次のとおり。

戸籍謄抄本:1,255件 住民票謄抄本:2,165件 印鑑登録、証明:2,299件 税関係証明:
1,167件 その他:482件 合計:7,368件

西部出張所管理運営事業費

24年度決算額 1,010,748 円
前年度決算額 1,150,605 円
増減額 △ 139,857 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,010,748

サンプラザこすもす館に移転後6年が経過し、所管区域である兜台・相楽台・木津川台地域はもとより、区域外からの利用者や仕事帰り・休日の利用者が増加し、ショッピングセンター型出張所として、より一層利便性を高めることができた。

○証明業務等

(枚)

交付枚数	戸籍謄抄本	住民票謄抄本	印鑑証明	無料証明分	税関係証明	計
前年度	1,066	5,336	5,462	83	1,636	13,583
今年度	1,137	5,203	4,995	69	1,511	12,915
内訳						
旧木津	887	4,939	4,700	67	1,434	12,027
旧加茂	140	198	211	2	48	599
旧山城	110	66	84	0	29	289

○印鑑業務

件数	処理件数
前年度	845
今年度	392
内訳	
旧木津	352
旧加茂	22
旧山城	18

○収納業務

収納件数
前年度
3,693
今年度
3,985
旧木津
3,880
旧加茂
55
旧山城
50

○その他

印刷等
前年度
221
今年度
360

○各課との取次ぎ事務件数

(件)

課名	国保医療課	子育て支援課	税務課	市民年金課(年金分)	社会福祉課	高齢介護課	その他	計
前年度	4,796	538	316	145	22	113	273	6,203
今年度	5,541	1,234	268	119	157	152	42	7,513
内訳								
旧木津	5,498	1,199	267	113	156	150	41	7,424
旧加茂	30	20	1	5	0	2	1	59
旧山城	13	15	0	1	1	0	0	30

支所職員給与費

24年度決算額	167,748,147 円
前年度決算額	256,688,961 円
増減額	△ 88,940,814 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				167,748,147

加茂支所長、山城支所長、加茂市民福祉課(10人)、山城市民福祉課(8人)の一般職 計20人の人件費である。

加茂支所管理事業費

24年度決算額	6,978,858 円
前年度決算額	7,173,181 円
増減額	△ 194,323 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				6,978,858

加茂支所庁舎の維持管理等の経費で、諸設備の保守点検や庁舎清掃・宿日直等の業務委託経費、NHK放送受信料などが主な支出である。

庁舎樹木等管理業務委託料:357,000円 庁舎周辺清掃業務委託料:139,152円

庁舎清掃業務委託料:977,391円 各種設備保守点検業務委託料:1,914,150円、

宿日直業務委託料:3,253,800円 機械警備業務委託料:315,000円

NHK放送受信料:22,365円

山城支所管理事業費

24年度決算額	4,506,940 円
前年度決算額	4,381,665 円
増減額	125,275 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				4,506,940

山城支所庁舎の維持管理等の経費で、諸設備の保守点検や庁舎清掃・宿日直等の業務委託経費、NHK放送受信料などが主な支出である。

庁舎清掃業務委託料:265,300円 各種設備保守点検業務委託料:562,275円

宿日直業務委託料:3,253,800円 機械警備業務委託料:403,200円

NHK放送受信料:22,365円

山城支所庁舎整備事業費

24年度決算額	971,750 円
前年度決算額	65,507,110 円
増減額	△ 64,535,360 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				971,750

山城支所用地整理業務として、測量業務等委託料(672,000円)、印鑑証明手数料(500円)を支出した。

加茂支所庁舎改修事業費

24年度決算額	3,158,400 円
前年度決算額	0 円
増減額	3,158,400 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
			2,600,000	558,400

加茂支所庁舎の改修の経費で、トイレ改修及び環境整備工事(2,738,400円)並びに工事の施工に伴う設計委託料(420,000円)を支出した。

【主な特定財源】

加茂支所庁舎改修事業債:2,600,000円

8目 公平委員会費

公平委員会事務事業費

24年度決算額	607,228 円
前年度決算額	495,459 円
増減額	111,769 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				607,228

地方公務員法の規定による公平委員会の職務の遂行に要する経費。主な支出は、公平委員会委員報酬 25,000円、控訴事件に係る弁護士委託料 525,000円、公平委員会連合会等負担金 46,000円である。

なお、措置要求に対する取消訴訟(平成21年度訴訟提起)は、平成23年6月30日に京都地裁判決言渡、請求は棄却、原告敗訴。大阪高裁に原告控訴、平成24年1月26日に大阪高裁判決言渡、請求は棄却、原告敗訴。最高裁に上告、平成24年7月19日に上告棄却。

9目 交通安全対策費

交通安全施設整備事業費

24年度決算額	7,914,744 円
前年度決算額	8,782,911 円
増減額	△ 868,167 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				7,914,744

交通安全施設の新設及び修繕にかかる経費で、カーブミラー・ガードレール等の工事費 3,831,906円、カーブミラー等の修繕料 2,811,132円を支出した。

防犯灯整備事業費

24年度決算額	50,023,610 円
前年度決算額	49,383,324 円
増減額	640,286 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				50,023,610

歳出の内容は、防犯灯等の電気料金46,374,890円、防犯灯等の新設等工事請負費 3,167,663円、防犯灯器具等の修繕料 385,347円、低圧電気引下手数料95,710円である。

交通安全啓発事業費

24年度決算額	1,447,706 円
前年度決算額	457,334 円
増減額	990,372 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,447,706

市民の交通安全の推進と交通事故の抑止のため、木津川市交通安全対策協議会を中心に木津警察署や各種団体の協力を得て、市域全体にわたり啓発活動を実施した。交通安全対策協議会活動啓発物品や啓発看板等 393,950円が主な支出である。

10目 諸費

その他諸費事業費

24年度決算額	7,459,369 円
前年度決算額	7,807,251 円
増減額	△ 347,882 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		76,000		7,383,369

市が行う業務の遂行に起因する不測の事故に対し、市民に対する賠償・補償の確実な履行と市財政の安定に寄与するとともに、市民が安心して活動に参加できる環境を整え、より多くの市民参加と活動の活性化を図ることを目的に総合賠償補償保険へ加入した。

【主な特定財源】

子宮頸がん予防ワクチン等接種助成事業費府補助金:76,000円

防犯事業費

24年度決算額	529,393 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	473,920 円					529,393
増減額	55,473 円					

市民生活の安全・安心を守るため、木津防犯協会及び関係機関との連携を図りながら、防犯意識の向上・啓発に努めた。木津防犯協会負担金357,615円を支出した。

なでしこコミュニティセンター管理運営事業費

24年度決算額	922,736 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	877,402 円					922,736
増減額	45,334 円					

コミュニティ活動推進のため、なでしこコミュニティセンターの管理運営を行った。

自治振興事業費

24年度決算額	28,368,839 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	100,395,248 円					28,368,839
増減額	△ 72,026,409 円					

市内の地域全体の均衡ある発展と地域住民の自治活動の円滑な推進に資することを目的として、市内に33の行政地域を設定し、平成24年度末現在、32名の地域長、79名の副地域長の委嘱（地域長報酬7,359,999円、副地域長報酬3,307,345円）を行い、行政と地元地域との連絡調整を担ってもらっている。

地域コミュニティの醸成や更なる発展のため、地域のコミュニティ活動への一助として地域長が設置された地域に対して地域活動支援交付金を交付（12,593,652円）した。また、コミュニティ活動の拠点となる集会所の維持管理に資するため、集会所の修繕に要する経費の一部として2,630,000円の補助を行った。

地域コミュニティ活動の拠点となる、(仮称)州見台1・2丁目集会所の建設に向け、設計を委託した（2,310,000円）。

準財産区財産事務事業費

24年度決算額	4,803,007 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	675,720 円					4,803,007
増減額	4,127,287 円					

市坂区から草刈事業、集会所・体育館・防犯灯の維持管理事業等の補助金交付申請を受け、事業補助金として2,485,007円を交付した。

曾根山区から会館維持管理等事業の補助金交付申請を受け、事業補助金として1,440,000円を交付した。

梅谷区から揚水機場深井戸ポンプ入替事業の補助金交付申請を受け、事業補助金として878,000円を交付した。

11目 電子計算費

庁内LAN維持管理事業費

24年度決算額	67,023,360 円
前年度決算額	52,094,431 円
増減額	14,928,929 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				67,023,360

情報系システムにかかる消耗品費、修繕料、回線利用料、システム及び機器保守委託料、機器リース料、情報系パソコン(80台)の更新等の経費を支出した。

また、耐用年数を経過した情報系ネットワーク機器の更新を実施した。

主な支出は次のとおりである。

ネットワーク回線利用料:14,090,414円

情報系ネットワーク等保守委託料:10,262,532円

木津地域イントラネットシステム保守委託料:5,985,000円

システム機器等賃借料:8,478,540円

情報系パソコン購入費(業務用端末機の更新):6,006,000円

山城地域イントラネット機器保守委託料:1,438,500円

木津地域イントラネット機器保守委託料:4,150,020円

情報系ネットワーク機器購入費:8,893,500円

情報系ネットワーク機器更新設定業務委託料:6,279,000円

LGWAN維持管理事業費

24年度決算額	3,595,248 円
前年度決算額	3,595,248 円
増減額	0 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				3,595,248

地方公共団体を相互に結ぶ総合行政ネットワーク(LGWAN)の接続にかかる、回線利用及び機器保守等に要した経費を支出した。

主な支出は次のとおりである。

京都府デジタル疎水回線利用料:3,127,716円

LGWANサービス提供設備保守委託料:215,532円

デジタル疎水機器保守委託料:252,000円

基幹業務システム維持管理事業費

24年度決算額	107,708,165 円
前年度決算額	358,126,054 円
増減額	△ 250,417,889 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		6,909,000		100,799,165

基幹業務システムにかかる消耗品費、システム及び機器保守委託料、機器リース料、法令・制度改正に伴うシステム開発・改修等に要した経費を支出した。

主な支出は次のとおりである。

基幹系システム保守委託料:38,789,142円

基幹系システム改修委託料:29,300,250円

システム機器等賃借料:34,124,580円

京都府・市町村共同開発システム運用費等市町村負担金:3,803,514円

【主な特定財源】

京都府こども未来基金(地域子育て創生事業)補助金:4,302,000円 京都府市町村未来づくり
交付金:1,540,000円 障害者自立支援特別対策事業費府補助金:1,067,000円

12目 学研まち振興費

学研まち振興事務事業費

24年度決算額	3,401,853 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	17,498,024 円					3,401,853
増減額	△ 14,096,171 円					

学研都市の情報発信を一層促進するため、学研都市活性化促進協議会(2,250,000円)及び京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会(1,000,000円)への負担金を支出した。

企業立地促進事業費

24年度決算額	7,228,219 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	7,748,843 円			1,731,000		5,497,219
増減額	△ 520,624 円					

市内産業用地への企業立地を促進するため、企業立地促進条例に基づく助成制度を積極的に活用して戦略的に企業誘致活動を展開するとともに、平成24年度は、1社に対して951,000円の操業支援助成金を交付した。

【主な特定財源】

京都府市町村未来づくり交付金:1,731,000円

生物多様性保全計画策定事業費

24年度決算額	2,869,758 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	2,345,220 円		2,732,085			137,673
増減額	524,538 円					

木津川市学研木津北地区を対象に、多様な主体の有機的な連携によって、かつての里地里山の姿を取り戻すことを目的とする木津川市地域連携保全活動計画の素案作成に向け、地域連携保全活動協議会を運営するとともに、必要な現地調査・検討を行った。

【主な特定財源】

生物多様性保全計画策定事業国庫委託金:2,732,085円

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
2項 徴税費	287,073,000	284,849,285	0	2,223,715
	前年度決算額	299,052,353	前年度比増減額	△ 14,203,068

1目 税務総務費

職員給与費

24年度決算額	176,451,308 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	182,457,345 円			98,422,557		78,028,751
増減額	△ 6,006,037 円					

税務課(20人)及び収納課(4人)の一般職 計24人の人件費である。

【主な特定財源】

府民税徴収事務委託金:98,422,557円

固定資産評価審査委員会事務事業費

24年度決算額	83,000 円
前年度決算額	44,357 円
増減額	38,643 円

財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				83,000

地方税法の規定による固定資産評価審査委員会の職務の遂行に要する経費で、平成24年度審査申出は11件であり、うち8件棄却、2件取下、1件一部容認であった。主な支出の内容は、固定資産評価審査委員会委員報酬 75,000円、消耗品費 8,000円である。

税務事務事業費

24年度決算額	378,000 円
前年度決算額	0 円
増減額	378,000 円

財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				378,000

固定資産税の土地の評価について提訴された案件に対する弁護士への着手金として、378,000円を支出した。

2目 賦課費

課税事務事業費

24年度決算額	45,687,133 円
前年度決算額	49,128,046 円
増減額	△ 3,440,913 円

財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				45,687,133

市税・現年分の課税事務遂行に要した経費は、次のとおりである。

市民税等課税に要した経費:26,612,533円 資産税課税に要した経費:16,348,999円
共通経費(旅費、消耗品等):2,725,601円

3目 徴収費

徴収事務事業費

24年度決算額	5,280,992 円
前年度決算額	5,148,050 円
増減額	132,942 円

財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				5,280,992

徴収事務のための事務経費を支出した。このうち主なものは、軽自動車税口座振替者の納税証明書や督促状発送等に係る郵便料金1,128,036円、コンビニエンスストア納付手数料1,766,835円(28,045件)や金融機関への口座振替手数料1,444,777円である。

滞納事務事業費

24年度決算額	56,968,852 円
前年度決算額	61,484,914 円
増減額	△ 4,516,062 円

財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				56,968,852

広域連合「京都地方税機構」負担金として56,966,112円を支出し、滞納整理事務に努めた。

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
3項 戸籍住民基本台帳費	167,053,000	158,467,486	0	8,585,514
	前年度決算額	69,393,003	前年度比増減額	89,074,483

1目 戸籍住民基本台帳費

職員給与費

24年度決算額	74,318,770 円
前年度決算額	56,726,410 円
増減額	17,592,360 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				74,318,770

生活環境部次長及び市民年金課(8人)の一般職 計9人の人件費である。

戸籍住民基本台帳事務事業費

24年度決算額	3,383,594 円
前年度決算額	4,604,651 円
増減額	△ 1,221,057 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	532,000	55,760		2,795,834

戸籍事務、住民登録、外国人登録事務、印鑑登録事務等の執行に要した経費である。
 主な支出は、証明書発行用複合機の借上料 96,756円、事務書籍追録及び消耗品代等 968,329円、窓口申請用紙等印刷代 158,550円などである。

○証明交付件数及び取扱件数

交付件数	内 訳				平成24年度計	前年度	増減
	市民年金課	加茂支所	山城支所	西部出張所			
戸籍謄抄本等	12,331	2,132	1,255	1,137	16,855	15,768	1,087
住民票謄抄本等	28,867	3,955	2,165	5,203	40,190	41,236	△ 1,046
印鑑証明等	16,060	3,849	2,299	4,995	27,203	27,276	△ 73
住民基本台帳カード	1,397	131	65	0	1,593	317	1,276
その他(無料分)	764	66	17	69	916	982	△ 66
合計	59,419	10,133	5,801	11,404	86,757	85,579	1,178
(取扱割合)	68.5	11.7	6.7	13.1	100.0		

戸籍取扱件数	平成24年度	前年度	増減
出生	971	993	△ 22
死亡	668	628	40
婚姻	656	682	△ 26
離婚	208	186	22
その他	790	845	△ 55
合計	3,293	3,334	△ 41

【主な特定財源】

外国人登録事務国庫委託金:274,000円 中長期在留者居住地届出等事務国庫委託金:258,000円 人口動態事務府委託金:55,760円

住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費

24年度決算額	58,229,928 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	3,661,844 円					58,229,928
増減額	54,568,084 円					

住民基本台帳ネットワークシステムの運営及び公的個人認証サービスに要した費用である。平成24年度には、住民基本台帳ネットワーク機器の更新(10,305,750円)、コンビニ交付システムの構築(39,259,500円)を行った。

戸籍情報システム管理事業費

24年度決算額	22,535,194 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	4,400,098 円					22,535,194
増減額	18,135,096 円					

「戸籍総合電算システム」を確立できたことにより、検索時間の短縮や正確な事務改善が図れた。また、スムーズな証明発行が可能となり住民サービスの向上が図れた。平成24年度には、戸籍総合電算システム機器の更新経費を支出した。(18,375,000円)

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
4項 選挙費	68,251,000	68,044,930	0	206,070
	前年度決算額	91,304,799	前年度比増減額	△ 23,259,869

1目 選挙管理委員会費

職員給与費

24年度決算額	34,874,227 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	34,173,501 円					34,874,227
増減額	700,726 円					

総務部次長及び総務課(3人)の一般職 計4人の人件費である。

選挙管理委員会事務事業費

24年度決算額	688,512 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	1,143,966 円			13,338		675,174
増減額	△ 455,454 円					

選挙管理委員会に要する経費で、選挙管理委員会委員及び補充員の報酬等 584,822円が主な支出である。

【主な特定財源】

在外選挙事務費府委託金:13,338円

2目 選挙啓発費

選挙啓発事業費

24年度決算額	465,450 円
前年度決算額	405,943 円
増減額	59,507 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				465,450

選挙に対する市民の意識向上と公正な選挙の執行に関する啓発事業として、新成人に向けた啓発（記念品 174,615円）を行った。また、市内の小中学生及び一般市民向けに、明るい選挙啓発ポスターと標語の募集を行い、優秀作品の表彰や参加者への記念品（98,490円）を贈呈するなどの啓発を行った。

啓発ポスター応募数:365点 啓発標語応募数:128点

3目 土地改良区総代選挙費

瓶原土地改良区総代選挙事業費

24年度決算額	2,331 円
前年度決算額	0 円
増減額	2,331 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				2,331

土地改良法及び同法施行令の規定により、土地改良区総代選挙を執行した。

瓶原土地改良区 （平成24年12月4日執行）

無投票により当選者が決定された。

財源として、瓶原土地改良区からの事務費 2,331円を充当した。

4目 衆議院議員選挙費

衆議院議員選挙事業費

24年度決算額	32,014,410 円
前年度決算額	0 円
増減額	32,014,410 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		30,553,743		1,460,667

平成24年12月16日執行の第46回衆議院議員総選挙にかかる支出である。開票事務の迅速化を図るため、自書式投票用紙読取分類機を購入した。（3,286,500円）

【当日の有権者数】 55, 676人

【投票者数（うち期日前投票者数）】 35, 706人（6, 111人）

【投票率（うち期日前投票率）】 64. 13%（10. 98%）

【主な特定財源】

衆議院議員総選挙事務費府委託金:30,553,743円

（単位:円）

区 分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
5項 統計調査費	2,272,000	2,261,375	0	10,625
	前年度決算額	1,756,362	前年度比増減額	505,013

1目 統計調査総務費

統計調査事務事業費

24年度決算額	68,773 円
前年度決算額	86,537 円
増減額	△ 17,764 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		64,720		4,053

統計事務にかかる旅費や、京都府統計研究会負担金を支出した。

また、指定統計調査を行う統計調査員を確保するため、広報による募集等を実施した。

【主な特定財源】

統計調査員確保対策事業費府委託金:64,720円

2目 学校基本調査費

学校基本調査事業費

24年度決算額	30,224 円
前年度決算額	28,161 円
増減額	2,063 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		30,000		224

毎年実施する調査で、学校教育行政上の基礎資料とするため、学校に関する基本的事項を調査した。

【主な特定財源】

学校基本調査事務費府委託金:30,000円

3目 工業統計調査費

工業統計調査事業費

24年度決算額	224,457 円
前年度決算額	4,027 円
増減額	220,430 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		223,000		1,457

例年実施している調査で、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るべく、製造業に属する事業所について調査した。

【主な特定財源】

工業統計調査事務費府委託金:223,000円

4目 経済センサス調査区管理費

経済センサス調査区管理事業費

24年度決算額	6,790 円
前年度決算額	6,376 円
増減額	414 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		5,000		1,790

平成27年度に実施される経済センサス活動調査の実施に向け、調査区の変更等の確認を行った。

【主な特定財源】

経済センサス調査区管理事務費府委託金:5,000円

5目 経済センサス活動調査費

経済センサス活動調査事業費

24年度決算額 424,609 円
前年度決算額 1,631,261 円
増減額 △ 1,206,652 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		424,000		609

経済センサス活動調査は、わが国の全産業分野における事業所及び経済活動の状態を把握する調査であり、平成27年度の実施にむけての事業所と調査区の同定作業等を行った。

【主な特定財源】

経済センサス活動調査事務費府委託金:424,000円

6目 就業構造基本調査費

就業構造基本調査事業費

24年度決算額 1,054,842 円
前年度決算額 0 円
増減額 1,054,842 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		1,051,000		3,842

就業構造基本調査は、国民のふだんの就業・不就業の状態を把握する調査であり、本市においても国より指定された地域の調査を行った。

【主な特定財源】

就業構造基本調査府委託金:1,051,000円

7目 住宅・土地統計調査費

住宅・土地統計調査準備事業費

24年度決算額 451,680 円
前年度決算額 0 円
増減額 451,680 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		449,000		2,680

住宅・土地統計調査は、わが国の住宅とそこに居住する世帯の居住調査、世帯の保有する土地等の実態を把握する調査であり、平成25年度の実施にむけての指定調査区設定作業等を行った。

【主な特定財源】

住宅・土地統計調査準備府委託金:449,000円

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
6項 監査委員費	643,000	625,900	0	17,100
	前年度決算額	608,307	前年度比増減額	17,593

1目 監査委員費

監査委員事務事業費

24年度決算額	625,900 円
前年度決算額	608,307 円
増減額	17,593 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				625,900

地方自治法第199条他の規定による監査委員の職務の遂行に要する経費で、毎月の例月出納検査及び定期監査、決算審査の監査等を実施した。平成24年度住民監査請求は1件(棄却)。
 主な支出は、監査委員報酬 540,000円、旅費 21,730円、都市監査委員会等負担金 46,000円である。

3款 民生費

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
1項 社会福祉費	3,873,507,000	3,781,869,458	70,000,000	21,637,542
	前年度決算額	3,639,233,274	前年度比増減額	142,636,184

1目 社会福祉総務費

職員給与費

24年度決算額	165,468,524 円
前年度決算額	160,735,851 円
増減額	4,732,673 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				165,468,524

保健福祉部長、社会福祉課(11人)、国保医療課(7人)及び高齢介護課(3人)の一般職 計22人の人件費である。

社会福祉庶務事業費

24年度決算額	1,688,590 円
前年度決算額	2,340,569 円
増減額	△ 651,979 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		452,580		1,236,010

社会福祉課及び福祉事務所運営の庶務経費等として 1,268,590円、自殺予防に関する普及・啓発事業経費として 420,000円を支出した。

【主な特定財源】

京都府自殺対策事業補助金:420,000円 援護事務府委託金:31,000円 厚生労働統計調査委託金:1,580円

戦没者追悼式事業費

24年度決算額	428,409 円
前年度決算額	620,597 円
増減額	△ 192,188 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				428,409

平和を祈念し、祖国のために犠牲となられた戦没者の遺族を招き、市主催で追悼式を実施した。加茂文化センターにて開催し、約212人の参加があった。支出内容は、消耗品費 14,579円、追悼式案内郵送料 52,000円、白布クリーニング手数料 2,730円、祭壇設営等にかかる委託料 173,250円、送迎バス借上料185,850円である。

民生児童委員活動事業費

24年度決算額	12,543,800 円
前年度決算額	12,458,148 円
増減額	85,652 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		8,327,330		4,216,470

民生委員活動等、地域福祉活動の推進に資する事業を実施した。支出内容は、研修旅費 35,540円、宛名ラベル、ファイル、印刷用紙等の消耗品費 29,030円、民生児童委員協議会活動費補助金 12,479,230円である。

○民生児童委員協議会活動費補助金内訳

(単位:円)

	委員活動費 補 助	会長活動費 補 助	地域福祉活動 促進費補助	市単独活動 費補助	協議会活動 費補助	計
木津東部35人	2,022,450	11,920	124,800	993,600	35,000	3,187,770
木津西部40人	2,289,200	11,920	124,800	1,133,600	40,000	3,599,520
加 茂35人	2,037,000	11,920	124,800	980,000	35,000	3,188,720
山 城25人	1,455,000	11,920	101,600	700,000	25,000	2,293,520
木津川市民児協	0	0	0	74,700	135,000	209,700
合計(135人)	7,803,650	47,680	476,000	3,881,900	270,000	12,479,230

【主な特定財源】

民生委員地域福祉活動促進費府補助金:476,000円 民生児童委員活動費府補助金:
7,803,650円 民生児童委員協議会会長活動費府補助金:47,680円

地域福祉基金事業費

24年度決算額 100,000 円
前年度決算額 3,130,000 円
増減額 △ 3,030,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				100,000

福祉事業への活用というご意向の寄附金を、地域福祉基金に積み立てた。

内訳 100,000円×1件

くらしの資金貸付事業費

24年度決算額 1,000,000 円
前年度決算額 1,000,000 円
増減額 0 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,000,000

くらしの資金貸付業務を社会福祉協議会へ委託した。貸付金原資として、1,000,000円(100,000円×10人予定)を支出した。

社会福祉協議会委託事業 7月・12月(年2回実施) 24年度貸付実績 10人

各種団体助成事業費

24年度決算額 955,300 円
前年度決算額 953,300 円
増減額 2,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				955,300

社会福祉の増進を図るための事業を実施している社会福祉団体に対して活動費の助成を行った。

遺族会6団体:717,600円 保護司会:62,700円 更生保護女性会:27,000円
相楽地区保護司会:148,000円

社会福祉協議会補助事業費

24年度決算額 67,526,000 円
前年度決算額 64,948,000 円
増減額 2,578,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				67,526,000

社会福祉協議会の専任職員やボランティアコーディネーター等、活動に不可欠な人件費をはじめ諸事業に対する補助を行った。

補助金内容は、社会福祉協議会職員給与補助金 61,163,000円、地域福祉推進事業費補助金 2,976,000円、社会福祉協議会運営補助金(加茂ふれあいセンター管理分) 2,637,000円、隔年に開催している福祉大会補助金300,000円である。

災害時地域支援事業費

24年度決算額 5,176,710 円
前年度決算額 39,537 円
増減額 5,137,173 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	406,000	4,666,000		104,710

災害時要援護者の避難支援プランに基づき、要配慮者台帳整備等を実施している。年1回の更新調査は、書類を郵送し、未提出者への対応について民生児童委員の協力を得て実施するとともに、広報掲載等で登録促進を行った。支出内容は、消耗品費 15,015円、印刷製本費 30,450円、通信運搬費 465,245円である。また、府交付金を活用して、システム改修を行い、電算システム委託料4,666,000円を支出した。

【主な特定財源】

地域福祉推進事業費国庫補助金: 406,000円 地域包括ケア総合交付金: 4,666,000円

福祉センター管理事業費

24年度決算額 4,655,000 円
前年度決算額 4,655,000 円
増減額 0 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				4,655,000

木津川市社会福祉協議会を指定管理者として運営を行った。

山城福祉センター指定管理事業 運営管理費: 4,655,000円

民生委員推薦会事業費

24年度決算額 81,000 円
前年度決算額 259,000 円
増減額 △ 178,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		22,400		58,600

平成25年度の民生児童委員一斉改選に向けて推薦会を1回開催し、委員報酬 81,000円を支出した。

【主な特定財源】

民生委員推薦会事業費府補助金: 22,400円

心配ごと相談事業費

24年度決算額 231,000 円
前年度決算額 231,000 円
増減額 0 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				231,000

社会福祉協議会へ心配ごと相談事業を委託した(委託料 231,000円)。民生児童委員が相談員になり、3地域で毎月各1回実施している。

社会を明るくする運動事業費

24年度決算額	130,896 円
前年度決算額	131,844 円
増減額	△ 948 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				130,896

社会を明るくする運動は、犯罪や非行をした人の立ち直りについて理解を深め、一人ひとりが力を合わせて、犯罪や非行のない明るい社会を作ろうとする全国的な運動である。

本市推進委員会では、7月の強調月間に合わせ、市内各所へのぼり旗の設置やポスターの掲示を行い、また、早朝における駅前啓発活動で、啓発物品として社明爽快シート(2,600個)を配布用とし、啓発物品購入費等130,896円を支出した。

離職者向け住宅手当緊急支給事業費

24年度決算額	4,406,000 円
前年度決算額	5,176,000 円
増減額	△ 770,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		4,406,000		

離職者向け住宅手当緊急支給事業は、離職者等の就労・生活支援を行う国の雇用施策を補完する制度として平成21年10月から実施しており、住宅及び就労機会の確保を目的としている。離職者が就職活動を安心して行うため、本年度は24人(前年度は30人)に住宅費(住宅手当)を給付した。

【主な特定財源】

京都府緊急雇用対策事業補助金(住まい対策拡充等支援分):4,406,000円

ふれあいセンター管理事業費

24年度決算額	172,515 円
前年度決算額	5,381,320 円
増減額	△ 5,208,805 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				172,515

経常的な自動火災警報機保守点検委託料 56,595円、機械警備委託料 115,920円を支出した。

あんしんSOSカード事業費

24年度決算額	18,842 円
前年度決算額	0 円
増減額	18,842 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				18,842

転入者等へ配付するあんしんSOSカード作成のため、印刷用紙及び保存用チャックつきポリ袋代として、消耗品費18,842円を支出した。

2目 福祉医療費

重度心身障害老人健康管理事業費

24年度決算額	68,744,772 円
前年度決算額	65,153,333 円
増減額	3,591,439 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		22,921,600		45,823,172

65歳以上の重度心身障害老人を対象とし、後期高齢者医療制度における自己負担分の医療費について、この制度で給付を行った。

受給者数:770人 受診件数:20,484件

医療費:68,099,797円 審査支払手数料:478,436円

【主な特定財源】

重度心身障害老人健康管理事業費府補助金:22,921,600円

福祉医療費(障害者)助成事業費

24年度決算額 138,593,000 円

前年度決算額 128,978,693 円

増減額 9,614,307 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		48,174,000		90,419,000

心身障害者(身障1・2級、療育判定A、療育判定Bに該当しかつ身障3級、身障3級と療育判定Bのみは所得制限あり)に対して医療費の助成等を行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。

受給者数:931人 受診件数:21,192件

医療費:136,936,354円 審査支払手数料:1,240,875円

【主な特定財源】

福祉医療費助成事業費府補助金(障害者):48,174,000円

福祉医療費(母子)助成事業費

24年度決算額 51,757,080 円

前年度決算額 53,328,683 円

増減額 △ 1,571,603 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		25,823,000		25,934,080

母子家庭の母及び児童に対して医療費の助成等を行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。

受給者数:1,683人 受診件数:19,351件

医療費:50,289,207円 審査支払手数料:1,286,775円

【主な特定財源】

福祉医療費助成事業費府補助金(母子):25,823,000円

福祉医療費(子育て)助成事業費

24年度決算額 200,354,787 円

前年度決算額 165,463,730 円

増減額 34,891,057 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		60,409,000		139,945,787

子どもたちの健康を守り、子育て世代の経済負担を軽減するため、小学校卒業までの乳幼児及び児童を対象として、医療費の助成等を行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。

このうち小学生については、入院のみを対象としていたが、平成24年9月診療分から入院外医療費についても助成対象となるよう制度拡充を行っている。

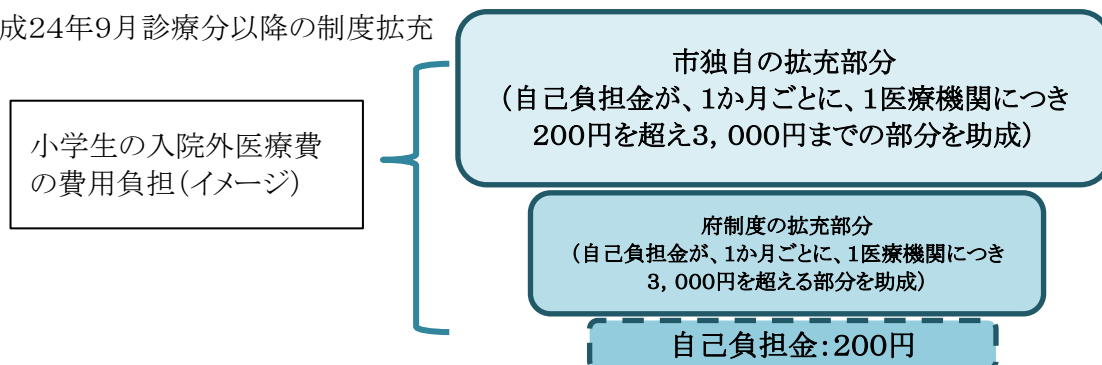
受給者数:10,111人 受診件数:100,821件

医療費:191,748,930円 審査支払手数料:7,507,159円

【主な特定財源】

福祉医療費助成事業費府補助金(子育て):60,409,000円

※平成24年9月診療分以降の制度拡充



3目 国民年金事務費

職員給与費

24年度決算額	21,991,556 円
前年度決算額	25,122,307 円
増減額	△ 3,130,751 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	13,978,862			8,012,694

国民年金業務に従事する市民年金課(2人)の一般職及び嘱託職員(2人)合計4人の人件費である。

【主な特定財源】

国民年金事務国庫委託金(人件費):8,224,482円 国民年金事務国庫委託金(物件費):4,072,713円 特別障害者給付金事務国庫委託金:135円 年金事務協力・連携経費国庫委託金:1,681,532円

国民年金事務事業費

24年度決算額	193,675 円
前年度決算額	193,820 円
増減額	△ 145 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	60,675			133,000

高齢者人口の増加や年金制度の成熟化に伴って受給者が増加しており、老後の生活保障の基本部分を占める本制度の普及促進と、住民の年金受給権の確保に向けての指導を行った。また、近年の不景気により、被保険者の保険料の負担感が高まるなか、保険料納付困難者に対して適切な免除勧奨を行うとともに、口座振替や前納制度をはじめとする納付勧奨、年金制度を広く周知するため広報紙による広報活動を行った。また、平成24年8月に公布された「年金機能強化法」により、受給資格期間が25年から10年に短縮されたため、現行法で受給権のなかった方の受給権の確保に向け、追納・後納・年金記録の確認など、他部署と連携・協力し保険料納付推奨を行った。その他、在日外国人高齢者特別給付金支給要綱に基づく給付金の支給により、受給資格者の福祉の向上を図った。

主な支出内容は、旅費 11,200円、消耗品費 49,475円、全国協議会負担金13,000円、在日外国人高齢者特別給付金 120,000円である。

○国民年金被保険者の状況

第1号:9,101人 第3号:7,323人 任意加入:179人

○在日外国人高齢者特別給付金受給資格者の状況

受給資格者:1人(平成25年3月末)

【主な特定財源】

国民年金事務国庫委託金(物件費):53,376円 年金事務協力・連携経費国庫委託金:7,299円

4目 老人福祉費

老人福祉事務事業費

24年度決算額	839,600 円
前年度決算額	815,718 円
増減額	23,882 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		127,000		712,600

ふれあい健康グラウンドの上下水道料金の支出や、市内各施設(4か所)に設置している電位治療器の保守点検を行った。主な支出内容は、ふれあいグラウンド・天神北広場の光熱水費 54,331円、電位治療器保守点検委託料 181,440円、社会福祉協議会へのひとり暮らし老人・高齢者世帯を励ます会事業補助金 450,000円である。

また、介護をする方が外出先で介護中であることを周囲に理解してもらうための介護マークの作成などを行った。

【主な特定財源】

高齢化対策推進事業費府補助金:127,000円

敬老会事業費

24年度決算額	10,761,136 円
前年度決算額	10,348,612 円
増減額	412,524 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				10,761,136

数え歳75歳以上の高齢者を招待し、長寿のお祝いと社会発展に貢献された功績に感謝し、式典、祝品の贈呈、アトラクション、演芸を行った。中央体育館、加茂文化センター及び山城総合文化センターの3会場で開催し、参加の便宜向上を図った。主な支出内容は、祝品及び祝金 4,340,454円、演芸委託料 2,049,500円、施設舞台関係委託料 2,000,750円、バス借上料 1,538,250円である。

老人クラブ活動助成事業費

24年度決算額	6,192,856 円
前年度決算額	6,586,640 円
増減額	△ 393,784 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		4,127,000		2,065,856

高齢者の生きがいと健康づくりのため、各老人クラブ連合会に対して補助金の交付を行った。1連合会、98老人クラブが対象となっている。支出内訳は、老人クラブ木津支部 2,897,920円、老人クラブ加茂支部2,052,640円、老人クラブ山城支部 1,242,296円である。

(単位:円)

	連合会活動 促進事業補助	単位老人 クラブ助成	連合会健康 づくり事業補助
木津町老連	338,360	2,374,560	185,000
加茂町老連	122,400	1,350,240	580,000
山城町老連	99,216	838,080	305,000

【主な特定財源】

老人クラブ活動費助成事業費府補助金:4,127,000円

在宅高齢者等配食サービス事業費

24年度決算額	3,644,400 円
前年度決算額	3,844,500 円
増減額	△ 200,100 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				3,644,400

食生活において援助が必要な高齢者等に対して、食事の支援と見守りを兼ねる配食サービス事業を、社会福祉協議会へ委託し実施した。対象者351人に対し、12,148食を提供した。支出内容は、社会福祉協議会への委託料 3,644,400円である。

緊急通報システム事業費

24年度決算額	1,204,461 円
前年度決算額	1,246,285 円
増減額	△ 41,824 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,204,461

概ね65歳以上の虚弱な独居高齢者及び高齢者のみの世帯に対して、緊急事態が発生した時に速やかに消防署や協力者へ緊急通報メッセージを自動的に伝えることができる機器の取付を行った。新規設置16台、累計128台となった。主な支出は、相楽中部消防組合への負担金 461,000円、機器購入費 385,560円、システム設置委託料 297,841円(既設装置の電池交換 192,538円を含む。)である。

シルバー人材センター事業費

24年度決算額	22,027,000 円
前年度決算額	19,522,000 円
増減額	2,505,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				22,027,000

高齢者が長年にわたって培ってきた知識・経験を生かすことができる就業の機会や場の提供を図るため、木津川市シルバー人材センターが行う事業の経費の一部について補助金の交付を行った。支出内容は、シルバー人材センター事業補助金 21,927,000円、京都府シルバー人材センター連合会負担金 50,000円、全国シルバー人材センター事業協会負担金 50,000円である。

老人ホーム入所措置事業費

24年度決算額	27,024,975 円
前年度決算額	28,553,811 円
増減額	△ 1,528,836 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				27,024,975

在宅での生活が困難になった高齢者を、養護老人ホームに入所措置することにより生活支援を行った。5施設に12人(うち平成24年度中に4人退所)が入所している。支出内容は、各施設への入所措置費(扶助費) 27,024,975円である。

高齢者福祉センター建設事業補助金

24年度決算額	18,246,000 円
前年度決算額	18,246,000 円
増減額	0 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				18,246,000

高齢者福祉センター建設にかかる借入金償還の一部を補助した。「加茂の里」への補助金 6,092,000円、「ぬくもりの里」への補助金 12,154,000円を支出した。

ゲートボール場管理事業費

24年度決算額	991,405 円
前年度決算額	1,046,680 円
増減額	△ 55,275 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				991,405

旧加茂町域のゲートボール場管理補助金として、5地域210,100円を支出した。またゲートボール場廃止に伴う現状復旧工事費として781,305円を支出した。

在宅福祉支援事業費

24年度決算額	1,505,076 円
前年度決算額	1,789,671 円
増減額	△ 284,595 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,505,076

【介護リフレッシュ事業】

社会福祉協議会へ介護リフレッシュ事業を委託し、在宅で要介護高齢者の介護をされている家族を対象に、交流会を5回行った。参加者は延べ63人であった。支出内容は、社会福祉協議会への委託料 400,000円である。

【生きがいショートステイ事業】

家族が、公的行事等に参加のため不在となる場合、高齢者の日常生活に関する指導助言を行い、心身の活性化を図る目的で実施する事業。24年度は実績なし。

【軽度生活援助事業】

社会福祉協議会へ軽度生活援助事業を委託し、日常生活に援助が必要な独居高齢者等にヘルパーを派遣し、在宅生活の援助を行った。利用者は10人で、延べ308回の利用があった。

支出内容は、社会福祉協議会への委託料 784,910円である。

【寝具丸洗い乾燥事業】

要介護度3以上の者で、日常的に寝具の衛生管理が困難な者の寝具のクリーニングを実施して在宅生活の支援を行った。利用者は40人で、延べ62回の利用があった。支出内容は、委託業者への委託料 320,166円である。

【高齢者日常生活用具給付事業】

在宅で生活する火気使用が困難な高齢者の生活支援のため、電磁調理器等の給付を行う事業。24年度は実績なし。

5目 障害者福祉費

障害福祉事務事業費

24年度決算額	3,043,665 円
前年度決算額	19,575,705 円
増減額	△ 16,532,040 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		15,000		3,028,665

障害者週間(12月3～9日)中の12月6日に、木津川市障害者週間啓発事業として、木津川市役所4階会議室において、『日常生活と障害者差別について』と題し、社会福祉法人いづみ福祉会事業部長の須河浩一氏による講演会を行った。報償費 30,000円。市内外から130人の参加があった。

その他の支出内容は、障害者ふれあい広場器材借上料 14,700円、身体障害者団体への事業補助金 320,000円、国庫支出金返還金 2,394,615円である。

【主な特定財源】

人権問題啓発事業費府補助金:15,000円

障害者スポーツ大会事業費

24年度決算額	57,742 円
前年度決算額	38,060 円
増減額	19,682 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	20,000	10,000		27,742

スポーツを通じて、体力の増強を図るとともに、障害児・者の団結と親睦を一層強いものにするこ
とを目的に、10月13日木津川市中央体育館において、市制施行5周年記念第6回木津川市障
害児・者スポーツ大会を実施した。参加障害児・者は85人であった。

支出内容は、記念品 53,450円、傷害保険料 1,600円、その他事務経費等 2,692円である。

【主な特定財源】

障害者地域生活支援事業費国庫補助金:20,000円 障害者地域生活支援事業費府補助金:
10,000円

木津川市障害福祉手当支給事業費

24年度決算額	22,618,000 円
前年度決算額	21,552,000 円
増減額	1,066,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				22,618,000

本市に居住する重度障害者に対し、木津川市障害福祉手当を支給し、その福祉の向上を図つ
た。平成24年度限りで本制度は廃止となるため、経過措置者(基準日以降で年度内に対象となら
れた方)に対する給付も行った。

手当額 支給人数の合計1,419人

18歳以上

身体障害者手帳1級、療育手帳A	年額:18,000円 (支給人数734人)	13,212,000円
〃	経過措置者 42人	232,500円
身体障害者手帳2級、療育手帳B	年額:12,000円 (支給人数469人)	5,628,000円
〃	経過措置者 21人	78,500円

18歳未満

身体障害者手帳1級、療育手帳A・B	年額:24,000円 (支給人数141人)	3,384,000円
〃	経過措置者 7人	34,000円
身体障害者手帳2級	年額:12,000円 (支給人数4人)	48,000円
〃	経過措置者 1人	1,000円

障害者補装具費支給事業費

24年度決算額	10,640,476 円
前年度決算額	10,701,965 円
増減額	△ 61,489 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	6,563,500	2,660,119		1,416,857

障害者自立支援法第76条に基づき、障害者等の身体機能を補完または代替する福祉用具で
ある補装具の購入または修理に要する費用を助成した。

支給人数 購入 延べ85人、修理 延べ86人

【主な特定財源】

障害者自立支援給付費国庫負担金:6,563,500円 障害者自立支援給付費府負担金:
2,660,119円

心身障害者扶養共済掛金助成事業費

24年度決算額 82,880 円
前年度決算額 154,240 円
増減額 △ 71,360 円

財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				82,880

心身障害者の将来に対し、保護者のいづく不安の軽減を図り、あわせて心身障害者の福祉の増進に資するため、京都府心身障害者扶養共済制度に加入した保護者に対し、掛金の一部を補助した。

助成人数 延べ11人

障害者自立支援医療(更生)費支給事業費

24年度決算額 46,391,189 円
前年度決算額 50,152,554 円
増減額 △ 3,761,365 円

財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	26,215,090	12,480,765		7,695,334

障害者自立支援法第58条に基づき、身体障害者の障害程度の軽減、除去、あるいは障害の進行防止を目的として、自立支援医療費を支給した。

障害者自立支援医療(更生)費:46,278,888円

(給付人数)心臓機能障害 延べ43人、じん臓機能障害 延べ1,416人、その他障害 延べ92人

障害者自立支援医療特別対策事業費:26,250円

(給付実人数)1人

【主な特定財源】

障害者自立支援医療費国庫負担金:26,215,090円 障害者自立支援医療費府負担金:10,631,765円 障害者自立支援医療特別対策事業費府補助金:13,000円 障害者自立支援法利用者負担助成事業費府補助金:1,836,000円

障害者福祉タクシー利用券交付事業費

24年度決算額 3,873,650 円
前年度決算額 3,603,250 円
増減額 270,400 円

財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				3,873,650

外出が困難な障害者に対し、タクシー利用券を交付することにより、生活行動範囲の拡大、社会参加の促進を図った。支出内容は利用券印刷製本費78,750円、障害者福祉タクシー利用券交付助成費3,794,900円で592人に交付した。

障害者自立支援法利用者負担助成事業費

24年度決算額 572,123 円
前年度決算額 507,533 円
増減額 64,590 円

財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		65,000		507,123

障害者自立支援法にかかる利用者負担について、京都府と協調して軽減措置を行った。
(対象延人数)

補装具費 10人 育成医療 5人 精神通院医療 596人

【主な特定財源】

障害者自立支援法利用者負担助成事業費府補助金:65,000円

障害福祉サービス事業費

24年度決算額 765,133,512 円
前年度決算額 610,101,238 円
増減額 155,032,274 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	404,026,775	191,134,515		169,972,222

障害者自立支援法第29条及び児童福祉法第21条の5の7に基づき、支給決定障害者及び支給決定障害児が受けた障害福祉サービス及び障害児通所給付費に係る費用を支給した。

自立支援給付等審査事務手数料:1,187,040円

心身障害者サービス利用支援事業補助金:591,600円

支給対象者数及び支給額は、次のとおり。

区 分		延べ対象者数(人)	支給額 (円)
障害福祉サービス費	居宅介護	1,292	80,402,251
	重度訪問介護	104	12,146,000
	同行援護	50	1,525,170
	行動援護	213	8,191,676
	生活介護	1,595	322,212,037
	療養介護	106	34,243,621
	児童デイサービス	128	5,239,455
	短期入所	483	19,630,298
	共同生活介護	313	61,092,794
	施設入所支援	348	40,395,727
	旧法施設支援	5	1,102,569
	特定障害者特別給付費	601	7,496,836
	自立訓練	172	14,743,408
	就労移行支援	142	20,142,895
	就労継続支援	446	51,100,533
	特例介護給付費	1	25,496
	高額障害福祉サービス費等	36	31,050
付障害児通所給	児童発達支援	557	14,084,974
	医療型児童発達支援	14	294,833
	放課後等デイサービス	1,100	69,150,698
	高額障害児通所給付費	36	53,286
	肢体不自由児通所医療費	14	49,265
計		7,756	763,354,872

【主な特定財源】

障害者自立支援給付費国庫負担金:404,026,775円 障害者自立支援給付費府負担金:190,838,715円 心身障害者サービス利用支援事業費府補助金:295,800円

障害者地域生活支援事業費

24年度決算額 106,123,294 円
前年度決算額 82,256,335 円
増減額 23,866,959 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	32,771,000	16,385,000		56,967,294

障害者自立支援法第77条に基づき、障害者が障害福祉サービスその他のサービスを利用しつつ、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう各種支援を行った。

手話通訳者設置業務委託料	5,831,235円			
手話奉仕員養成業務委託料	856,003円			
手話通訳者・要約筆記者派遣業務委託料	115,340円			
障害者相談支援業務委託料	13,246,244円			
地域活動支援センター事業委託料	7,839,974円			
障害者日常生活用具助成費	12,976,571円	支給件数		222件
障害者一時支援助成費	28,790,000円	支給人数	実	189人
障害者移動支援助成費	29,896,827円	支給人数	実	197人
障害者訪問入浴支援助成費	6,205,000円	支給人数	実	3人
障害者自動車改造助成費	266,100円	支給人数	実	4人
障害者自動車運転免許取得助成費	100,000円	支給人数	実	1人

【主な特定財源】

障害者地域生活支援事業費国庫補助金:32,771,000円 障害者地域生活支援事業費府補助金:16,385,000円

自立支援法認定調査等事業費

24年度決算額	1,616,250 円
前年度決算額	786,675 円
増減額	829,575 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	1,075,000			541,250

障害者自立支援法第20条に基づき、介護給付費の支給申請をされた障害者の障害程度区分を決定するため、主治医意見書の作成にかかる手数料 848,200円を支払った。作成対象者は、新規認定者・更新者をあわせて176人である。3年に一度の認定見直し年度であり、訪問調査の委託料として 292,400円を支払った。

また、障害者自立支援法第15条に基づき設置した、障害者介護給付費等支給認定審査会の委員10人に対し、報酬 384,000円を支払った。

審査会合議体数 2合議体(1合議体あたり5人で構成)

平成24年度 審査会開催回数 12回、審査件数 174件

【主な特定財源】

障害者自立支援事業費等国庫補助金:1,075,000円

相楽デイセンター施設整備償還金補助事業費

24年度決算額	1,645,050 円
前年度決算額	1,645,050 円
増減額	0 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,645,050

平成11年に社会福祉法人相楽福祉会が整備した障害者施設「相楽デイセンター」にかかる償還金に対し、補助を行った。

特別障害者手当等支給事業費

24年度決算額	22,437,220 円
前年度決算額	22,174,300 円
増減額	262,920 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	16,867,305			5,569,915

特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令で定める日常生活において常時特別の介護を必要とする障害者に対し、手当を支給した。

特別障害者手当	支給対象者数	延べ	637人	支給額	16,736,100円
障害児福祉手当	支給対象者数	延べ	382人	支給額	5,458,160円
経過の福祉手当	支給対象者数	延べ	17人	支給額	242,960円

【主な特定財源】

特別障害者手当等給付費国庫負担金:16,867,305円

障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費

24年度決算額	11,723,388 円
前年度決算額	17,423,418 円
増減額	△ 5,700,030 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		8,800,682		2,922,706

障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、法施行に伴う激変緩和等を目的とする障害者自立支援対策臨時特例交付金に基づく各種事業を実施した。

- ・法施行に伴い収入の減少した施設への助成
施設運営安定化支援事業助成費:11,690,820円
- ・新体系移行に伴い収入の減少した施設への助成
新体系移行施設運営安定化事業助成費:32,568円

【主な特定財源】

障害者自立支援特別対策事業費府補助金:8,800,682円

成年後見制度利用支援事業費(障害者)

24年度決算額	200,000 円
前年度決算額	280,000 円
増減額	△ 80,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	71,000	35,000		94,000

判断能力が十分でない精神及び知的障害者の生活の自立の援助等のために、成年後見制度の利用にあたり必要となる費用を負担することが困難である1人について、成年後見制度利用支援助成金を支給した。

【主な特定財源】

障害者地域生活支援事業費国庫補助金:71,000円 障害者地域生活支援事業費府補助金:35,000円

重度障害児(者)在宅生活支援事業費

24年度決算額	1,100,907 円
前年度決算額	1,207,312 円
増減額	△ 106,405 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		550,453		550,454

医療的なケアが必要な重度障害児(者)の在宅生活を支援するため、通所施設が看護師等を設置するための経費等について補助金を交付した。

【主な特定財源】

重度障害児(者)在宅生活支援事業費府補助金:550,453円

6目 老人医療費

老人保健医療事業費

24年度決算額	25,299 円
前年度決算額	0 円
増減額	25,299 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				25,299

老人保健医療制度の医療費の精算に伴い老人保健交付金等の返還を行った。

老人医療助成事業費

24年度決算額	129,726,716 円
前年度決算額	124,388,443 円
増減額	5,338,273 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		65,384,272		64,342,444

満65歳以上70歳未満の者のうち、所得要件、世帯状況等の審査により該当となった者に対し、医療費にかかる自己負担金(一部負担金分を除く。)を助成することにより、高齢者の健康維持と福祉の向上に努めた。

受給者数:2,367人 受診件数:40,356件

医療費:125,280,444円 審査支払手数料:2,494,809円

【主な特定財源】

老人医療助成事業施行事務費府補助金:1,411,000円 老人医療助成事業費府補助金:63,973,272円

7目 老人福祉施設費

木津老人福祉センター運営事業費

24年度決算額	9,786,280 円
前年度決算額	7,526,315 円
増減額	2,259,965 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
			1,800,000	7,986,280

高齢者の健康、教養の増進及びレクリエーションの拠点としての木津老人福祉センターの運営費を支出した。木津川市社会福祉協議会に対し、指定管理委託料7,000,000円を支出した。

また、1階会議室間仕切り工事として343,455円、2階会議室床改修工事として2,310,000円、施設内の修繕として132,825円を支出した。

利用実績 サークル・事業等利用回数 計 1,117回/年 延べ 12,110人

【主な特定財源】

老人福祉センター改修事業債:1,800,000円

山城老人福祉センター運営事業費

24年度決算額	2,837,805 円
前年度決算額	2,227,638 円
増減額	610,167 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				2,837,805

高齢者の健康、教養の増進及びレクリエーションの拠点としての山城老人福祉センターの運営費を支出した。主な支出内容は、受付管理業務委託料 519,744円である。

利用実績 サークル・事業等利用回数 計 439回／年 延べ 4,399人

職員給与費

24年度決算額	2,318,700 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	2,307,231 円					2,318,700
増減額	11,469 円					

山城老人福祉センター運営業務に従事する嘱託職員(1人)の人件費である。

8目 国民健康保険費

職員給与費

24年度決算額	89,971,890 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	84,780,988 円					89,971,890
増減額	5,190,902 円					

保健福祉部次長及び国保医療課(10人)の一般職 合計11人の人件費である。

国民健康保険特別会計繰出事業費

24年度決算額	320,468,000 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	321,307,562 円		20,184,779	135,564,104		164,719,117
増減額	△ 839,562 円					

国民健康保険特別会計へ以下のとおり繰出を行った。

- ・保険基盤安定繰出金(保険税軽減分)は、低所得者の保険税軽減分の公費補填(うち3/4が府交付金)として繰出。
- ・保険基盤安定繰出金(保険者支援分)は、低所得者数に応じ、保険税の一定割合の公費補填(うち1/2が国交付金、1/4が府交付金)として繰出。
- ・出産育児一時金分は、総給付額の2/3を繰出。
- ・財政安定化支援事業分は、交付税算入分を繰出。
- ・精神結核医療付加金分は、総給付額から府調整交付金分を差引いた額を繰出。
- ・職員給与費等分は、国民健康保険事務にかかる経費を繰出。
- ・その他繰出分は、特定健診事業、総合健康診断補助事業、地方単独事業にかかる経費の一部を繰出。

保険基盤安定繰出(保険税軽減分)	167,295,620円
保険基盤安定繰出(保険者支援分)	40,369,559円
出産育児一時金繰出金	27,160,000円
財政安定化支援事業繰出金	16,107,000円
精神結核医療付加金繰出金	5,200,000円
職員給与費等繰出金	21,555,000円
その他繰出金	42,780,821円

【主な特定財源】

国保保険基盤安定国庫負担金(保険者支援分):20,184,779円 国保保険基盤安定府負担金(保険者支援分):10,092,389円 国保保険基盤安定府負担金(保険税軽減分):125,471,715円

9目 介護保険費

介護保険特別会計繰出事業費

24年度決算額	490,261,000 円
前年度決算額	477,622,000 円
増減額	12,639,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				490,261,000

介護保険特別会計へ以下のとおり繰出を行った。

介護給付費繰入金: 440,542,000円

地域支援事業繰入金(介護予防事業): 4,032,000円

地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業): 8,824,000円

その他一般会計繰入金(事務費繰入金): 36,863,000円

家族介護慰労事業費

24年度決算額	100,000 円
前年度決算額	200,000 円
増減額	△ 100,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				100,000

要介護状態区分4・5の方を介護する、住民税非課税世帯で1年間介護保険制度を利用しなかった世帯に属する介護者1人に100,000円を支給した。

介護保険利用者負担助成事業費

24年度決算額	84,436 円
前年度決算額	46,997 円
増減額	37,439 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		63,000		21,436

生計の維持が困難な低所得者に対する利用者負担軽減を実施する社会福祉法人に対して、その一部を助成することにより、利用者を支援した。

【主な特定財源】

利用者負担金減額措置事業費府補助金: 63,000円

職員給与費

24年度決算額	132,373,170 円
前年度決算額	135,330,959 円
増減額	△ 2,957,789 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		5,065,832		127,307,338

介護保険業務に従事する、高齢介護課(18人。包括支援センター職員を含む。)の一般職及び嘱託職員(3人)合計21人の人件費である。

嘱託職員のうち2人は、京都府緊急雇用対策事業を活用して設置した介護予防訪問支援員である。

【主な特定財源】

京都府緊急雇用対策事業補助金: 5,065,832円

介護予防安心住まい推進事業費

24年度決算額	278,000 円
前年度決算額	507,000 円
増減額	△ 229,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		278,000		

要介護認定を受けていないが、要介護状態になる可能性の高い高齢者(二次予防事業対象者)で非課税世帯に対し、日常生活において自己の居住の用に供する家屋の住宅改修にかかった費用のうち2/3(上限16万円)を支援した。3人に対し 278,000円を支給した。

【主な特定財源】

介護予防安心住まい推進事業費府補助金:278,000円

山城病院介護老人保健施設負担金事業費

24年度決算額	52,856,000 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	56,184,000 円					52,856,000
増減額	△ 3,328,000 円					

国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設やましろの運営に対し、平成22年の覚書に基づき負担金を支出した。

地域包括ケア総合交付金事業費

24年度決算額	12,074,945 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	4,643,006 円			12,074,000		945
増減額	7,431,939 円					

市内3カ所ある地域包括支援センター間のネットワークを構築する事業として、9,345,000円を支出した。

市内在住の65歳以上の高齢者がいる世帯に配布する高齢者サービスガイドブックを作成、送付する事業として、1,923,045円を支出した。

加茂ふれあいセンターのバリアフリー改修を行うため522,900円を支出した。

社会福祉協議会が実施した市内の商工関係者による高齢者見守りネットワークを構築する事業に対し、補助金284,000円を支出した。

【主な特定財源】

地域包括ケア総合交付金:12,074,000円

10目 人権推進総務費

職員給与費

24年度決算額	54,264,455 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	52,332,030 円			5,463,000		48,801,455
増減額	1,932,425 円					

人権推進課(3人)及び女性センター(2人)の一般職 計5人並びに人権推進課の業務に従事する嘱託職員(2人)、女性センターの業務に従事する嘱託職員(1人) 計3人 合計8人の人件費である。

【主な特定財源】

隣保館運営等事業費府補助金:5,463,000円

人権啓発事業費

24年度決算額	5,886,791 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	5,938,097 円			3,479,000		2,407,791
増減額	△ 51,306 円					

木津川市における人権啓発を推進するため、市内の各種団体、組織、企業、市民等で組織する木津川市人権啓発協議会の事業計画に基づき、年間を通じた啓発活動を行った。

平成24年度は、前年度に引き続き、「人権文化のつどい」と「キラリさわやかフェスタ」を同時開催とし、より効率的で効果的な事業実施を図った。

木津川市人権啓発協議会の主な活動内容

研修会・講演会・講座等の開催 講演会 3回：講師謝礼 90,000円、講師派遣委託料 98,720円
講座 19回：講師謝礼 420,000円

人権啓発映画上映会 映画上映業務委託料 142,858円

人権文化のつどいの開催 講師派遣委託料 315,000円

山城人権フェスタの開催 映画上映業務委託料 250,000円、講師派遣委託料 400,000円

特設人権相談を毎月1回、市内3か所で開設するとともに、人権週間・人権強調月間には街頭啓発を実施した。

また、山城地区市町村等で組織されている山城人権ネットワーク推進協議会の分担金 927,000円を支出した。平成24年度は、前年度に引き続き、山城人権ネットワーク推進協議会の事務局を木津川市が担当し、「山城人権フェスタinきづがわ」を開催した。

【主な特定財源】

人権啓発活動事業費府委託金：2,936,000円 人権問題啓発事業費府補助金：543,000円

男女共同参画推進事業費

24年度決算額	815,219 円	財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	862,315 円			320,000		495,219
増減額	△ 47,096 円					

木津川市男女共同参画推進条例及び「木津川市男女共同参画計画～新・キラリさわやかプラン～」に基づき、男女の個性と能力を十分発揮できる社会形成促進のための事業を行った。

一般的な、ワーク・ライフ・バランス「仕事と生活の調和」に、ケア「介護」「育児」の重要性を取り入れた、ワーク・ライフ・ケア・バランスの事業を行った。

デートDV（ドメスティック・バイオレンス）講座〔中学生を対象〕を開催し、「対等な人間関係」「豊かな人間関係」を築くための正しい認識を持つための事業を行った。

キラリさわやかフェスタ 講師派遣委託料 315,000円

男女共同参画講座 3講座 講師謝礼 113,540円

【主な特定財源】

人権問題啓発事業費府補助金：320,000円

女性センター運営事業費

24年度決算額	5,039,805 円	財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	4,517,118 円					5,039,805
増減額	522,687 円					

就業支援（女性就業支援を含む。）及び生活技術援助並びに福祉の増進等のために、講座・セミナーの開催や自主サークルの育成及び情報の収集・提供などの事業を行った。また、女性のかかえる家庭内でのトラブル、離婚問題やDV等に関する相談に応じ、指導・助言及びケース会議の開催、専門機関への紹介等を行った。特に、相談内容で多い離婚問題等については、法律的な知識も必要なことから、法律講座を開催し、知識を習得する事業を行った。

施設管理として、駐車場不足を解消するため近隣空地进行駐車場として借地をした。

生活技術援助、就業支援等講座 13講座 305,000円

電気設備改修工事費 703,500円

土地賃借料(駐車場用地・施設用地) 238,878円

相談件数 53件(うちDV16件、離婚問題12件)

11目 人権センター運営費

職員給与費

24年度決算額	24,409,101 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	31,403,287 円			11,722,000		12,687,101
増減額	△ 6,994,186 円					

木津人権センター(1人)及び加茂人権センター(2人)の一般職 合計3人の人件費である。

【主な特定財源】

隣保館運営等事業費府補助金:11,722,000円

木津人権センター運営事業費

24年度決算額	3,434,619 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	3,434,962 円					3,434,619
増減額	△ 343 円					

社会福祉法及び基本的人権の精神に則り、福祉と人権のまちづくりの拠点施設として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行い、住民の福祉の向上と人権意識の高揚を図った。また、周辺の環境改善のために、清水駐車場の運営管理を行った(清水駐車場管理委託料306,000円)。

加茂人権センター運営事業費

24年度決算額	4,706,078 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	4,253,638 円			868,000		3,838,078
増減額	452,440 円					

社会福祉法及び基本的人権の精神に則り、福祉と人権のまちづくりの拠点施設として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行い、住民の福祉の向上と人権意識の高揚を図った。

高齢者を対象に高齢者交流事業を行い、介護予防や生活改善などを図った(高齢者交流事業委託料 1,097,456円)。また、周辺の環境改善のために、小谷駐車場の運営管理を行う(小谷駐車場管理委託料 269,000円)とともに、人権センター屋上の防水改修工事を行った(工事請負費 1,291,500円)。

【主な特定財源】

隣保館運営等事業費府補助金:868,000円

成人生活学級事業費

24年度決算額	1,773,237 円
前年度決算額	1,662,821 円
増減額	110,416 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		768,000		1,005,237

木津人権センターにおいて、各種講座等(生け花、料理、編物、絵画、ダンス、手芸、パソコン)を開催することにより、住民相互の交流を図った。また、平成24年度から新規事業として、高齢者を対象とした日常生活訓練、スポーツ・レクリエーション等を取り入れた「いきいき倶楽部」を開催し、介護予防や生活改善などを図った。

講師謝礼 462,000円(生け花、料理、編物、絵画、ダンス、手芸)

事業委託料 474,850円(パソコン、高齢者交流事業)

【主な特定財源】

地域交流活性化支援事業費府補助金:403,000円 隣保館運営等事業費府補助金:365,000円

12目 老人憩の家運営費

老人憩の家管理事業費

24年度決算額	2,772,817 円
前年度決算額	3,002,913 円
増減額	△ 230,096 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				2,772,817

老人憩の家において、おおむね60歳以上の市民の健康の増進と交流を促進した。

年間利用者数 8,040人

13目 清水集会所運営費

清水集会所管理事業費

24年度決算額	376,851 円
前年度決算額	361,024 円
増減額	15,827 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				376,851

住民交流の場として活用を図ってきたが、利用者数の減少等から、平成24年6月30日をもって、清水集会所運営事業は終了し、社会福祉課所管の障害者基幹相談支援事業に移管した。

移管に伴う修繕料 284,550円

利用件数及び利用者数 17件 430人

14目 相楽療育教室施設費

障害児通所支援(児童発達支援)事業費

24年度決算額	7,150,806 円
前年度決算額	7,438,830 円
増減額	△ 288,024 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		86,700		7,064,106

相楽療育教室は、木津川市及び相楽郡4町村により、利用者に対して児童福祉法に規定する児童発達支援を提供している。

平成24年度は50人の児童が通所した(木津川市30人、精華町18人、和束町2人)。

支出内訳

(単位:円)

報酬	313,000	園医報酬
共済費	558,231	臨時職員2名分社会保険料
賃金	3,600,923	臨時職員2名分賃金
報償費	300,000	スーパーバイザー等謝礼金
旅費	123,760	研修旅費
需用費	1,202,481	消耗品、光熱水費等
役務費	256,646	通信運搬費、傷害保険料等
委託料	682,065	音楽療法業務、施設機械警備業務等委託料
使用料及び賃借料	56,700	障害福祉システム使用料
負担金	57,000	研修参加負担金等
計	7,150,806	

【主な特定財源】

心身障害者サービス利用支援事業費府補助金:86,700円

職員給与費

24年度決算額	12,082,124 円
前年度決算額	11,630,798 円
増減額	451,326 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				12,082,124

相楽療育教室運営業務に従事する嘱託職員(4人)の人件費である。

15目 後期高齢者医療費

後期高齢者医療事業費

24年度決算額	580,081,603 円
前年度決算額	547,756,845 円
増減額	32,324,758 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		66,081,605		513,999,998

後期高齢者医療特別会計への繰出(事務費繰出金 4,000,000円、保険基盤安定繰出金 88,108,808円、健診事業費繰出金 11,000,000円)と京都府後期高齢者医療広域連合への市負担額(療養給付費負担金 460,722,433円、事務費負担金 16,250,362円)の支出を行った。

【主な特定財源】

後期高齢者医療保険基盤安定府負担金:66,081,605円

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
2項 児童福祉費	4,083,051,000	4,070,458,157	0	12,592,843
	前年度決算額	4,154,398,643	前年度比増減額	△ 83,940,486

1目 児童福祉総務費

職員給与費

24年度決算額	88,867,452 円
前年度決算額	75,910,513 円
増減額	12,956,939 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				88,867,452

保健福祉部理事、子育て支援課(10人)の一般職及び子育て支援課業務に従事する嘱託職員(1人) 合計12人の人件費である。

児童福祉事務事業費

24年度決算額	1,524,996 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	1,848,195 円			708,000		816,996
増減額	△ 323,199 円					

児童虐待防止のための啓発(415,800円)や講演会(190,000円)、関係機関の連携強化と資質向上を図るために活用する児童虐待対応マニュアルの増刷(98,700円)を行った。

いずれも京都府子ども未来基金・児童虐待防止対策緊急強化事業を活用した取組である。

【主な特定財源】

京都府子ども未来基金(児童虐待防止対策緊急強化事業)補助金:708,000円

児童遊園維持事業費

24年度決算額	750,249 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	523,279 円					750,249
増減額	226,970 円					

児童の健康増進や情緒を豊かにすることを目的として、児童に安全かつ健全な遊び場所を提供する屋外型の児童厚生施設である。

事業費は、市内にある21か所の児童遊園の維持管理費である。主なものとして、2年に1度実施している遊具の保守点検(358,680円)及び遊具の修繕(106,050円)を実施した。うち木津地区・山城地区の17遊園については、1児童遊園あたり5,000円で地元区に管理委託した(85,000円)。また、加茂地区4遊園のうち二本松児童遊園以外の3遊園は、木津川市シルバー人材センターへ除草業務を委託した(155,400円)。

母子福祉推進事業費

24年度決算額	12,618,193 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	20,006,095 円		3,828,307	5,786,998		3,002,888
増減額	△ 7,387,902 円					

経済的理由により、入院助産を受けることができない妊婦が利用した助産施設入所件数は3件で1,135,995円を支出した。また、母子家庭の母親の経済的自立支援を目的に、就職に有利で生活の安定に資する資格取得を促進するための受講経費を給付する高等技能訓練促進費給付金受給件数7件で10,778,000円の給付を行った。

【主な特定財源】

助産施設措置費国庫負担金:980,332円 母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金:2,592,000円 母子生活支援施設措置費国庫負担金:255,975円 京都府子ども未来基金(高等技能訓練促進給付金事業)補助金:5,503,000円 助産施設措置費府負担金:283,998円

子育て短期支援事業費

24年度決算額	75,600 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	11,200 円		30,000			45,600
増減額	64,400 円					

保護者の疾病その他の理由により家庭において養育することが一時的に困難となった児童を、児童養護施設において一定の期間養育及び保護する子育て短期支援事業(ショートステイ)については、利用件数3件で委託料75,600円を支出した。

【主な特定財源】

子育て支援交付金:30,000円

つどいのひろば事業費

24年度決算額	8,320,000 円
前年度決算額	8,320,000 円
増減額	0 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	4,160,000			4,160,000

乳幼児期の子育て親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流し、育児相談などを行える場として、つどいのひろば事業を実施した。

わくわくひろば(平和堂アル・プラザ木津店)では、登録組数581組、親子延べ人数7,496人、かるがもひろば(ガーデンモール木津川店)では、登録組数769組、親子延べ人数9,282人の利用があった。運営委託料 6,970,000円、施設賃借料 1,350,000円を支出した。

【主な特定財源】

子育て支援交付金:4,160,000円

病後児保育委託事業費

24年度決算額	4,589,300 円
前年度決算額	4,904,500 円
増減額	△ 315,200 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				4,589,300

子育てと就労の両立を支援するため、病気の回復期にある子どもを一時的に預かる病後児保育事業を国民健康保険山城病院組合に委託して実施した。

病後児保育の対象は、満1歳から小学校1年生までの児童であり、登録人数は266人である。延べ利用者数は9人で、運営委託料として 4,589,300円を支出した。

2目 児童措置費

児童扶養手当支給事業費

24年度決算額	243,064,657 円
前年度決算額	233,024,828 円
増減額	10,039,829 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	81,192,791			161,871,866

ひとり親家庭の母または父等548人に、児童の健やかな成長と、家族の生活の安定及び自立促進のため児童扶養手当242,754,440円を支給した。

【主な特定財源】

児童扶養手当国庫負担金:80,970,766円 特別児童扶養手当事務国庫委託金:222,025円

遺児福祉手当支給事業費

24年度決算額	1,258,000 円
前年度決算額	1,208,000 円
増減額	50,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,258,000

遺児となった児童が心身ともに健やかに育成されるよう、義務教育修了前の遺児を養育する保護者38人に対し、遺児1人につき月額 2,000円の手当を支給した。

子ども手当支給事業費

24年度決算額	1,482,978,884 円
前年度決算額	1,599,161,831 円
増減額	△ 116,182,947 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	1,022,298,700	217,036,496		243,643,688

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、0歳から中学校修了前までの子どもを養育する保護者に対して子ども手当(283,253,000円)、新児童手当(1,196,810,000円)を支給した。

【主な特定財源】

子ども手当国庫負担金:209,874,331円 児童手当国庫負担金:812,424,369円 子ども手当府負担金:36,641,331円 児童手当府負担金:180,395,165円

3目 児童福祉施設費

職員給与費

24年度決算額	727,039,737 円
前年度決算額	744,467,152 円
増減額	△ 17,427,415 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	11,814,000			715,225,737

相楽保育園(10人)、清水保育園(4人)、木津保育園(11人)、相楽台保育園(11人)、木津川台保育園(10人)、いづみ保育園(12人)、南加茂台保育園(10人)及びやましろ保育園(15人)の一般職 計83人並びに相楽保育園(2人)、清水保育園(3人)、木津保育園(5人)、相楽台保育園(2人)、木津川台保育園(3人)、いづみ保育園(8人)、南加茂台保育園(4人)及びやましろ保育園(6人)の保育業務に従事する嘱託職員 計33人 合計116人の人件費である。

【主な特定財源】

子育て支援交付金:11,814,000円

保育園運営事務事業費

24年度決算額	353,788,809 円
前年度決算額	323,505,645 円
増減額	30,283,164 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	271,000	912,000		352,605,809

保育所(主に公営保育所)の管理・運営を行った。平成24年度には清水保育園の耐震改修工事を行い、あわせて保育環境の改善を図るため、トイレや空調機の改修を行った。その他の保育所についても、施設の老朽化に伴う緊急修繕を行った。

主な支出内容は、次のとおり。

園医等報酬:5,916,000円

公営保育園臨時職員賃金:278,157,916円

バス運行委託料:4,208,297円

兜台保育園建設関連償還金:14,322,886円

清水保育園耐震改修工事費監理委託料:241,500円・耐震改修工事費:1,667,400円

清水保育園空調機・0歳児トイレ改修工事費:1,423,800円

木津保育園空調機修繕工事費:96,600円

相楽保育園空調機修繕工事費:301,350円

南加茂台保育園空調機修繕工事費:570,000円・ガス暖房機器取替工事費:190,000円

南加茂台保育園玄関建具及び排煙窓修繕工事費:1,044,750円

やましろ保育園ガス漏れ修繕工事費:398,000円・床暖房用給湯器改修工事費:260,400円

梅美台保育園分園空調機増設工事・換気窓設置工事委託料:1,500,000円

【主な特定財源】

住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:271,000円 京都府市町村未来づくり交付金:912,000円

保育所児童入所委託事業費

24年度決算額 652,762,950 円

前年度決算額 656,924,720 円

増減額 △ 4,161,770 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	106,360,820	53,180,410		493,221,720

保育に欠ける児童を民間保育所及び市外保育所へ入所委託し、国の基準に基づき委託料を支払った。

愛光保育園 73,593,230円、兜台保育園 98,716,700円、梅美台保育園 154,077,700円、

州見台さくら保育園 127,153,830円、なごみ保育園 181,222,460円、市外保育所 17,999,030円

【主な特定財源】

保育所運営費国庫負担金:106,360,820円 保育所運営費府負担金:53,180,410円

保育所運営補助事業費

24年度決算額 122,574,324 円

前年度決算額 132,707,951 円

増減額 △ 10,133,627 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	10,110,000	18,111,145		94,353,179

民間保育所の運営や、各種事業(延長保育、障害児保育等)に対し、補助を行った。

愛光保育園(延長保育、障害児保育など) 15,418,719円

兜台保育園(延長保育、障害児保育など) 16,073,114円

梅美台保育園(一時保育、延長保育、子育て支援センター事業など) 28,872,504円

州見台さくら保育園(一時保育、延長保育、障害児保育など) 31,844,461円

なごみ保育園(一時保育、延長保育、障害児保育など) 30,365,526円

【主な特定財源】

子育て支援交付金:10,110,000円 福祉施設人材確保・サービス向上府補助金:5,935,000円
保育対策等促進事業費府補助金:11,463,665円 民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給補助金:712,480円

木津保育園管理事業費

24年度決算額 **16,290,146 円**
前年度決算額 **16,847,871 円**
増減額 **△ 557,725 円**

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				16,290,146

保育に欠ける児童の保育を行うため、木津保育園の運営・施設管理等を行った。
定員120人の施設で、延べ1,541人の児童を受け入れた。

相楽保育園管理事業費

24年度決算額 **18,179,214 円**
前年度決算額 **18,697,232 円**
増減額 **△ 518,018 円**

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				18,179,214

保育に欠ける児童の保育を行うため、相楽保育園の運営・施設管理等を行った。
定員150人の施設で、延べ1,789人の児童を受け入れた。

清水保育園管理事業費

24年度決算額 **5,148,996 円**
前年度決算額 **4,435,144 円**
増減額 **713,852 円**

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		94,000		5,054,996

保育に欠ける児童の保育を行うため、清水保育園の運営・施設管理等を行った。
定員30人の施設で、延べ265人の児童を受け入れた。

【主な特定財源】

京都府市町村未来づくり交付金:94,000円

相楽台保育園管理事業費

24年度決算額 **18,117,016 円**
前年度決算額 **20,245,958 円**
増減額 **△ 2,128,942 円**

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				18,117,016

保育に欠ける児童の保育を行うため、相楽台保育園の運営・施設管理等を行った。
定員140人の施設で、延べ1,649人の児童を受け入れた。

木津川台保育園管理事業費

24年度決算額 **16,664,634 円**
前年度決算額 **18,267,489 円**
増減額 **△ 1,602,855 円**

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				16,664,634

保育に欠ける児童の保育を行うため、木津川台保育園の運営・施設管理等を行った。
定員120人の施設で、延べ1,675人の児童を受け入れた。

いづみ保育園管理事業費

24年度決算額 **26,742,162 円**
前年度決算額 **28,043,905 円**
増減額 **△ 1,301,743 円**

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	2,000			26,740,162

保育に欠ける児童の保育を行うため、いづみ保育園の運営・施設管理等を行った。
定員230人の施設で、延べ2,575人の児童を受け入れた。

【主な特定財源】

子育て支援交付金:2,000円

南加茂台保育園管理事業費

24年度決算額	17,187,705 円
前年度決算額	17,606,508 円
増減額	△ 418,803 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				17,187,705

保育に欠ける児童の保育を行うため、南加茂台保育園の運営・施設管理等を行った。
定員150人の施設で、延べ1,525人の児童を受け入れた。

やましろ保育園管理事業費

24年度決算額	36,690,031 円
前年度決算額	35,209,658 円
増減額	1,480,373 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	2,000	46,000		36,642,031

保育に欠ける児童の保育を行うため、やましろ保育園の運営・施設管理等を行った。
定員280人の施設で、延べ3,577人の児童を受け入れた。

【主な特定財源】

子育て支援交付金:2,000円 京都府市町村未来づくり交付金:46,000円

民間保育所施設整備補助事業費

24年度決算額	26,668,000 円
前年度決算額	0 円
増減額	26,668,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		17,779,000		8,889,000

木津中央地区の開発に伴う保育定員の増員を図るため、平成26年4月開園予定の民間保育園を誘致し、施設整備に係る補助事業を行った。

【主な特定財源】

京都府こども未来基金施設整備補助金:17,779,000円

木津子育て支援センター事業費

24年度決算額	1,115,243 円
前年度決算額	822,233 円
増減額	293,010 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	498,000			617,243

木津子育て支援センター(木津保育園)において、子育て講座や親子教室など各種子育て支援事業を行った。また、すべての子育て支援センターが共同でキッズフェスタを開催した。

【主な特定財源】

子育て支援交付金:498,000円

加茂子育て支援センター事業費

24年度決算額	85,557 円
前年度決算額	250,382 円
増減額	△ 164,825 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	63,000			22,557

加茂子育て支援センター(いづみ保育園)において、育児講座の開催など各種子育て支援事業を行った。

【主な特定財源】

子育て支援交付金:63,000円

山城子育て支援センター事業費

24年度決算額	44,600 円
前年度決算額	40,672 円
増減額	3,928 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	20,000			24,600

山城子育て支援センター(やましろ保育園)において、育児講座の開催など各種子育て支援事業を行った。

【主な特定財源】

子育て支援交付金:20,000円

4目 児童館運営費

職員給与費

24年度決算額	46,108,942 円
前年度決算額	45,262,787 円
増減額	846,155 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				46,108,942

木津児童館(2人)及び小谷児童館(2人)の一般職 計4人並びに木津児童館(2人)及び小谷児童館(1人)の児童館業務に従事する嘱託職員 計3人 合計7人の人件費である。

木津児童館運営事業費

24年度決算額	2,592,437 円
前年度決算額	2,896,366 円
増減額	△ 303,929 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				2,592,437

屋内型の児童厚生施設である。児童に健全な体験の場を提供し、その健康を増進、または情操を豊かにし、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。

平成24年度の児童館来館者数は、延べ5,749人であった。また、来館登録者数は、203人であった。

小谷児童館運営事業費

24年度決算額	2,778,383 円
前年度決算額	2,676,037 円
増減額	102,346 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				2,778,383

児童・生徒を心身ともに健やかに育成し、互いに人権を尊重しあう児童の育成のため、児童館を運営した。漢字検定を年間3回実施(80人申込)するとともに、学習意欲向上を目的に独自の表彰基準を設け表彰した。また、夏季学校休業中については、開館時間を8時30分からとした。

平成24年度の児童館来館者数は、延べ5,968人であった。

木津地域交流活性化支援事業費

24年度決算額	1,393,878 円
前年度決算額	1,260,215 円
増減額	133,663 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		467,000		926,878

体験学習や人権学習を通じて、児童相互の交流を促進し、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。

体験学習（農業・食体験、カヌー体験など）	年間	5回
料理・工作・クレイスイーツ教室	年間	各2回
トールペイント教室、人権学習	年間	各1回

【主な特定財源】

地域交流活性化支援事業費府補助金：467,000円

加茂地域交流活性化支援事業費

24年度決算額	607,144 円
前年度決算額	612,765 円
増減額	△ 5,621 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		297,000		310,144

自立支援・健全育成・仲間作りを目的に、文化交流活動事業、スポーツ交流活動事業及び児童交流活動事業を実施した。

連続事業としては、和太鼓教室、絵画教室、英語教室、スポーツ教室、四季の星座教室を実施し、休日事業としては、夏休みに工作教室・マジックショー・映画会、その他の休日を利用した敬老のつどい、クリスマス会、おもちゃつき会等を実施した。また、児童劇巡回事業の採択を受け、影絵の公演を実施した。

児童対象事業 年間92回、延べ参加人数 1,553人

【主な特定財源】

地域交流活性化支援事業費府補助金：297,000円

5目 放課後児童健全育成事業費

職員給与費

24年度決算額	80,497,355 円
前年度決算額	74,448,834 円
増減額	6,048,521 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		29,544,000		50,953,355

放課後児童健全育成事業に従事する、木津児童クラブ(3人)、相楽児童クラブ(3人)、高の原児童クラブ(2人)、相楽台児童クラブ(3人)、木津川台児童クラブ(3人)、梅美台児童クラブ(3人)、州見台児童クラブ(3人)、加茂児童クラブ(2人)、恭仁児童クラブ(2人)、南加茂台児童クラブ(2人)、上狛児童クラブ(2人)、棚倉児童クラブ(2人)の嘱託職員 計30人の人件費である。

【主な特定財源】

放課後児童健全育成事業費府補助金：29,544,000円

放課後児童健全育成事業費

24年度決算額 47,762,083 円
前年度決算額 57,300,408 円
増減額 △ 9,538,325 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		25,940,000		21,822,083

保護者の就労等により昼間監護に欠ける児童に対し、小学校の放課後等における児童の健全な育成を図ることを目的に、公立20か所の児童クラブの共通事業運営費として40,828,583円を支出した。主な費用としては、臨時職員賃金、施設修繕料、損害保険料である。平成24年度から午後7時までの延長利用を実施した。それに伴う利用者の利用時間確認用の物品などを購入した。

また、民間児童クラブ(2か所)に運営補助金6,933,500円を支出した。

【主な特定財源】

放課後児童健全育成事業費府補助金:25,940,000円

木津児童クラブ運営事業費

24年度決算額 691,646 円
前年度決算額 703,198 円
増減額 △ 11,552 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				691,646

事業運営のための消耗品費、ガス、電気、上下水道、電話代及び機械警備委託料。建物は学校の余裕教室1室と学校外に1棟。

相楽児童クラブ運営事業費

24年度決算額 250,591 円
前年度決算額 265,013 円
増減額 △ 14,422 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				250,591

事業運営のための消耗品費、ガス、電話代。建物は学校の余裕教室2室。

高の原児童クラブ運営事業費

24年度決算額 552,115 円
前年度決算額 513,461 円
増減額 38,654 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				552,115

事業運営のための消耗品費、ガス、電気、電話代。建物は学校敷地内に2棟。

相楽台児童クラブ運営事業費

24年度決算額 329,281 円
前年度決算額 319,539 円
増減額 9,742 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				329,281

事業運営のための消耗品費、電気、電話代。建物は学校の余裕教室1室と学校敷地内に1棟。

木津川台児童クラブ運営事業費

24年度決算額 771,095 円
前年度決算額 747,875 円
増減額 23,220 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				771,095

事業運営のための消耗品費、ガス、電気、電話代。建物は学校敷地内に2棟。

梅美台児童クラブ運営事業費

24年度決算額 1,343,001 円
 前年度決算額 1,336,991 円
 増減額 6,010 円

財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,343,001

事業運営のための消耗品費、電話代及び建物賃借料。建物は学校の余裕教室1室と学校敷地内にプレハブ1棟の計2棟。

加茂児童クラブ運営事業費

24年度決算額 488,823 円
 前年度決算額 496,727 円
 増減額 △ 7,904 円

財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				488,823

事業運営のための消耗品費、電気、電話代。建物は学校敷地内に1棟。

南加茂台児童クラブ運営事業費

24年度決算額 111,940 円
 前年度決算額 113,475 円
 増減額 △ 1,535 円

財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				111,940

事業運営のための消耗品費、電話代。建物は学校の余裕教室2室。

恭仁児童クラブ運営事業費

24年度決算額 83,545 円
 前年度決算額 80,116 円
 増減額 3,429 円

財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				83,545

事業運営のための消耗品費、電話代。建物は学校の余裕教室1室。

棚倉児童クラブ運営事業費

24年度決算額 487,897 円
 前年度決算額 447,281 円
 増減額 40,616 円

財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				487,897

事業運営のための消耗品費、電気、上下水道、電話代。建物は学校隣接地に2階建て1棟。

上粕児童クラブ運営事業費

24年度決算額 249,359 円
 前年度決算額 254,200 円
 増減額 △ 4,841 円

財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				249,359

事業運営のための消耗品費、上下水道、電話代及び機械警備委託料。建物は学校外に1棟。

州見台児童クラブ運営事業費

24年度決算額 212,187 円
 前年度決算額 216,060 円
 増減額 △ 3,873 円

財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				212,187

事業運営のための消耗品費、電話代。建物は学校敷地内に2棟。

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
3項 生活保護費	960,850,000	879,099,818	0	81,750,182
	前年度決算額	696,084,547	前年度比増減額	183,015,271

1目 生活保護総務費

生活保護運営管理事業費

24年度決算額 **36,274,872 円**
前年度決算額 **6,186,450 円**
増減額 **30,088,422 円**

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	21,259,000			15,015,872

生活保護業務を公平・適正に執行するための運営管理費である。

支出内訳

(単位:円)

報酬	980,640	生活保護嘱託医報酬
旅費	202,620	研修旅費等
需用費	582,716	消耗品費、図書購入費等
役務費	1,511,370	保護決定に係る調査・医療、介護券通信運搬費及び医療、介護審査手数料等
委託料	19,868,781	診療報酬明細点検費、生活保護システム更新費等
使用料及び賃借料	78,050	有料道路・駐車場料
備品購入費	2,382,030	生活保護システム更新費
負担金、補助及交付金	134,000	社会福祉主事資格認定通信課程受講料
償還金、利子及び割引料	10,534,665	平成23年度分国庫負担金及び国庫補助金の精算償還金

【主な特定財源】

生活保護費国庫補助金:21,259,000円

職員給与費

24年度決算額 **55,839,844 円**
前年度決算額 **54,507,366 円**
増減額 **1,332,478 円**

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	2,730,000	3,140,000		49,969,844

生活保護業務に従事する社会福祉課(7人)の一般職及び社会福祉課の生活保護業務に従事する嘱託職員(3人) 合計10人の人件費である。

【主な特定財源】

生活保護費国庫補助金:2,730,000円 京都府緊急雇用対策事業補助金(住まい対策拡充等支援分):3,140,000円

2目 生活保護扶助費

生活保護費支給事業費

24年度決算額	786,985,102 円
前年度決算額	635,390,731 円
増減額	151,594,371 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	649,608,000	7,928,000		129,449,102

法定受託事務である生活保護扶助費を支出した。

保護費の内訳は生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・介護扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助・施設事務費で、保護費支出の約5割弱が医療扶助となるが、入院件数・手術等の施術により、年度間において大きく増減するものである。

被保護世帯は、平成24年度末現在309世帯・509人であり、前年度末(279世帯・467人)と比較して約10.8%の伸びを示しており、当該世帯の増に比例して、生活扶助、住宅扶助等にかかる給付額も増加している。

各扶助費の内訳

(単位:円)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比(%)
生活扶助費	225,680,618	203,748,907	110.8
住宅扶助費	107,273,431	91,940,287	116.7
教育扶助費	8,866,057	8,558,676	103.6
介護扶助費	19,142,302	14,743,812	129.8
医療扶助費	409,568,273	303,158,804	135.1
出産扶助費	0	0	—
生業扶助費	8,600,797	6,021,453	142.8
葬祭扶助費	1,875,249	2,044,140	91.7
施設事務費	5,978,375	5,174,652	115.5
計	786,985,102	635,390,731	123.9

【主な特定財源】

生活保護費国庫負担金:649,608,000円 生活保護費府負担金:7,928,000円

4款 衛生費

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
1項 保健衛生費	1,313,747,000	1,307,360,860	0	6,386,140
	前年度決算額	1,257,095,433	前年度比増減額	50,265,427

1目 保健衛生総務費

職員給与費

24年度決算額	262,728,113 円
前年度決算額	230,241,564 円
増減額	32,486,549 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	1,539,000	730,000		260,459,113

生活環境部長、まち美化推進課(13人)及び健康推進課(19人)の一般職 計33人並びにリサイクル研修ステーション業務に従事する嘱託職員(1人)、健康推進課業務に従事する嘱託職員(2人) 計3人 合計36人の人件費である。

【主な特定財源】

子育て支援交付金:1,539,000円 発達障害児等早期発見・早期療育支援事業費府補助金:730,000円

保健衛生事務事業費

24年度決算額	11,175,972 円
前年度決算額	8,443,874 円
増減額	2,732,098 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		460,000		10,715,972

保健衛生業務のため、市医43人分の報酬(430,000円)及び市医1名の過年度分(50,000円)、健診・予防接種等保健事業に従事する臨時雇用者の賃金(7,967,735円)、保健事業の啓発のための保健だよりの印刷製本費(781,200円)及び食生活改善推進員協議会への補助金(700,000円)等を支出した。

また、地域包括ケア総合交付金を活用し、血圧計、尿化学分析装置、食品模型などを購入した。(460,005円)

【主な特定財源】

地域包括ケア総合交付金:460,000円

精神保健事業費

24年度決算額	231,993 円
前年度決算額	231,447 円
増減額	546 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				231,993

地域で生活する精神障害者に対して社会参加の促進及び外出場所の確保等、日常生活の質の向上を図ることを目的として、集団指導活動(グループワーク)を実施した。企画及び運営については、地域活動支援センターへの委託事業(委託料144,000円)とした。年12回、木津保健センターを主な会場として、調理実習、レクリエーション及び講演会・相談等を行い、延べ43人の参加があった。

難病患者等居宅生活支援事業費

24年度決算額	395,314 円
前年度決算額	189,757 円
増減額	205,557 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		214,000		181,314

難病患者(1人)に対し、年間を通じて、家事援助のためのヘルパー派遣を週1回実施した。
小児慢性特定疾患児への日常生活用具給付事業においては、4人に対して、ネブライザー、パルスオキシメーター、痰吸引器の給付を行った。

【主な特定財源】

在宅福祉事業費府補助金:163,000円 難病患者等居宅生活支援事業費府補助金:51,000円

献血推進事業費

24年度決算額	200,000 円
前年度決算額	200,000 円
増減額	0 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				200,000

献血を推進するため協議会を設置し、また継続した協力を得るため粗品を配布する等、献血の広報・啓発に努めた。年10回、延べ12会場で実施し、200ml及び400ml合わせて461人の協力が得られた。

健康まつり事業費

24年度決算額	319,813 円
前年度決算額	343,044 円
増減額	△ 23,231 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				319,813

木津町商工会との共催によるイベントとして、市民の健康づくりの一層の推進を図るために、「健康まつり」を実施した。内容としては歯科医師による健診等を行う「歯のひろば」、山城南保健所との共催による健康相談、献血及び食生活改善推進事業を実施した。参加人数は、歯のひろば270人、健康相談128人、献血70人であった。「歯のひろば」における、歯科検診・歯科指導委託料(180,000円)、歯ブラシ等の購入費(115,033円)の支出をした。

食生活改善推進員養成事業費

24年度決算額	123,380 円
前年度決算額	0 円
増減額	123,380 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				123,380

木津川市食生活改善推進員協議会は、各種料理講習会や市のイベント事業に協力し、市民への食生活改善普及活動を実施しているが、会員数の減少により1人にかかる負担が増加している現状があり、新たな会員を養成する講座を実施した。講座終了後15人の受講者全員が協議会に加入された。

2目 予防費

予防接種事業費

24年度決算額	213,339,569 円
前年度決算額	248,489,684 円
増減額	△ 35,150,115 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		38,553,000		174,786,569

乳幼児、学童、高齢者を対象とした各種予防接種事業を実施した。かかりつけの医療機関で接種する個別接種を基本としている。BCGは、集団接種を実施しつつ、昨年度から個別接種でも接種可能としている。ポリオは、生ワクチンの集団接種であったが、9月から不活化ワクチンに切り替えられたことに伴い、個別接種に移行し、11月からは三種混合に不活化ポリオを加えた四種混合ワクチンが定期接種に導入された。また、中学1年生を対象とした、3期の麻しん・風しん混合ワクチンについては、各中学校における集団接種と個別接種の併用で実施した。

BCG:717人 ポリオ:420人(生)、2,749人(不活化) 麻しん・風しん混合:2,728人
三種混合:2,691人 二種混合:619人 日本脳炎:4,069人 高齢者インフルエンザ:
7,050人

22年度からの国の制度創設により、中学1年生から高校2年生に相当する年齢の女子を対象とした子宮頸がんワクチン、乳幼児の髄膜炎発症予防のためのヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種の公費助成(76,768,830円)を行った。

子宮頸がん(延べ接種者数):1,007人 小児用肺炎球菌(延べ接種者数):3,174人
ヒブ(延べ接種者数):3,223人

【主な特定財源】

子宮頸がん予防ワクチン等接種助成事業費府補助金:38,553,000円

総合がん検診事業費

24年度決算額 117,333,422 円
前年度決算額 113,352,279 円
増減額 3,981,143 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	8,585,000			108,748,422

がんの早期発見・早期治療を目的とした各種がん検診を実施した。胃・肺・大腸・乳・前立腺の各がん検診は、木津・加茂各保健センター及びアスピアやましろでの集団検診方式で、1度の受診で希望項目が受けられる総合がん検診として実施した。子宮がん検診は、府内指定医療機関での個別検診を実施した。申込にあたって、対象者には個人通知を実施した。また、「がん検診推進事業」については、対象者に、自己負担金が無料となるクーポン券及びがん検診の受診勧奨等の啓発資料である検診手帳を配布するとともに、がん検診推進事業の対象者のうち総合がん検診における受診済みの者に対して、申請により自己負担金を還付した。

受診者数

胃がん	4,595人	乳がん	3,427人
肺がん	6,231人	前立腺がん	2,219人
大腸がん	6,240人	子宮がん	4,740人
がん検診推進事業(乳がん) 287人		還付 54人	
がん検診推進事業(子宮がん) 257人		還付 105人	
がん検診推進事業(大腸がん) 397人		還付 82人	

【主な特定財源】

がん検診推進事業費国庫補助金:8,585,000円

健康教育相談事業費

24年度決算額 350,214 円
前年度決算額 218,944 円
増減額 131,270 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		227,000		123,214

40～64歳の市民を対象に生活習慣病予防等を内容とした健康教育を年間78回実施し、5,598人が参加された。また、40歳以上の市民を対象とした健康相談を市内3か所の保健センターで67回実施し、5,873人の参加があった。

健康相談やがん検診時に希望者に健康手帳(275,625円)を配布し、血圧測定値や検診結果等の記録に活用している。

【主な特定財源】

健康増進事業費府補助金:227,000円

健康増進事業費

24年度決算額	7,086,574 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	4,678,563 円			4,400,000		2,686,574
増減額	2,408,011 円					

40歳以上の生活保護受給者を対象にメタボリックシンドロームの早期発見を目的とした生きいき健診(個別)、骨密度測定を主とした骨粗しょう症検診(集団)、歯周疾患検診(個別)及び肝炎検診(集団)を実施した。

受診者数は、生きいき健診 32人、歯周疾患検診 416人、骨粗しょう症検診 977人、肝炎検診 632人であった。

【主な特定財源】

健康増進事業費府補助金:4,400,000円

3目 母子衛生費

乳幼児健診事業費

24年度決算額	7,565,349 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	7,793,483 円					7,565,349
増減額	△ 228,134 円					

母子保健法に基づき、対象月齢に応じた健康診査を実施した。健やかな心身の成長発達を遂げられるよう、保健指導、栄養指導等も併せて実施し、医師委託料(4,416,000円)、歯科医師委託料(1,536,000円)等を支出した。

乳児前期健診 719人、乳児後期健診 707人、幼児健診 705人、幼児歯科健診 693人、3歳児健診 808人

乳幼児発達相談事業費

24年度決算額	226,675 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	246,543 円					226,675
増減額	△ 19,868 円					

5か月～就学前の乳幼児を対象とした乳幼児相談を3会場で実施し、延べ36回、1,131人の相談指導を実施した。個人通知のための郵便料金(127,250円)、知育玩具等消耗品購入費(74,136円)等を支出した。

市内の保育園(13園)及び幼稚園(3園)をそれぞれ年2回巡回して、519人に対して発達等の相談事業を行った。

また、臨床心理士による発達の専門的な相談事業を予約制で実施し、299人の利用があった。

妊婦健康診査事業費

24年度決算額	55,909,474 円
前年度決算額	57,759,659 円
増減額	△ 1,850,185 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		20,139,000		35,770,474

出産までの定期健康診査にかかる健診費用を助成しており、1回の妊娠につき基本となる健診は、平成21年度から14回の助成をしている。また子宮頸がん検査、血液検査、4回の超音波検査などの追加健診費用についても助成を行っている。

妊婦健康診査費助成 756人 延べ17,424件(基本健診及び追加健診)

【主な特定財源】

妊婦健康診査事業費府補助金:20,139,000円

母親教室事業費

24年度決算額	382,598 円
前年度決算額	366,859 円
増減額	15,739 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				382,598

妊婦とその家族等を対象として、妊娠、出産、育児についての正しい知識の普及と、妊婦間の交流を図ることを目的とした講座を実施した。妊婦 146人の受講があった。歯科健診医師委託料(256,000円)等を支出した。

不妊治療給付事業費

24年度決算額	3,554,779 円
前年度決算額	2,522,398 円
増減額	1,032,381 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		1,777,389		1,777,390

不妊治療を受けている夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、保険診療等に係る治療費の一部助成を行った。平成24年度は前年度に引き続き、人工授精も助成対象とし、助成限度額も1年度3万円から10万円とした(保険診療のみの場合は6万円)。

給付件数 203件(うち人工授精を含む助成は109件)

【主な特定財源】

不妊治療給付事業費府補助金:1,777,389円

母子保健事業費

24年度決算額	275,045 円
前年度決算額	270,854 円
増減額	4,191 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				275,045

妊娠の届出のあった妊婦に母子手帳の交付及びマタニティマーク入りキーホルダーの配付を行った。

母子手帳作成 860冊(112,140円)、母子手帳交付 694人

4目 環境衛生費

墓地管理事業費

24年度決算額	2,784,790 円
前年度決算額	2,500,000 円
増減額	284,790 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				2,784,790

東山墓地管理委員会に対し 2,500,000円 で管理・運営を委託した。
また、木津中央地区内墓地用地の土地鑑定等委託料として、280,350円 を支出した。

環境衛生事務事業費

24年度決算額	333,881 円
前年度決算額	262,088 円
増減額	71,793 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				333,881

主な支出内容は、8月の豪雨による緊急くみとり手数料 39,380円、廃屋空家注意喚起用路面貼付標識など現場用消耗品費 285,761円 である。

環境美化事業費

24年度決算額	4,429,816 円
前年度決算額	3,523,679 円
増減額	906,137 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				4,429,816

市民が施設の里親となって環境美化や施設保全等を行う、市民との協働によるアダプトプログラムの推進や、「あき地の除草等に関する条例」に基づく12, 456㎡の雑草等の除草委託、不法投棄防止パトロール委託(5月から月4回実施)、市内各地区の溝掃除等の業務委託などに要した経費である。

主な支出は、アダプトプログラムにかかる看板・用具や環境美化業務のための消耗品費 161,018円、アダプトプログラム活動のための傷害保険料 156,390円 雑草除草委託料 915,516円、不法投棄防止パトロール委託料 1,051,050円、側溝汚泥運搬支援業務委託料 1,356,000円、木津川を美しくする会事業補助金 210,000円 等である。

動物管理事業費

24年度決算額	663,293 円
前年度決算額	2,482,724 円
増減額	△ 1,819,431 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		139,750		523,543

犬の放し飼い防止及び正しい飼い方について啓発を行うとともに、飼育犬2, 205頭の狂犬病予防注射を実施した。犬登録システム保守委託料 73,500円、狂犬病予防注射事務委託料 463,500円、畜犬登録に係る鑑札・注射済票や適正飼養啓発看板のための消耗品費 119,535円 等を支出した。

【主な特定財源】

動物管理指導費府補助金:139,750円

5目 診療所費

国保山城病院組合負担金事業費

24年度決算額	529,867,000 円
前年度決算額	515,850,000 円
増減額	14,017,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				529,867,000

国民健康保険山城病院組合に負担金を支出した。

相楽休日応急診療所運営事業費

24年度決算額	8,972,000 円
前年度決算額	0 円
増減額	8,972,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				8,972,000

平成24年6月から相楽郡広域事務組合が相楽休日応急診療所を開設され、その分担金を支出した。

6目 公害対策費

環境保全事業費

24年度決算額	6,034,110 円
前年度決算額	5,260,920 円
増減額	773,190 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				6,034,110

市環境保全協定に基づき、関西文化学術研究都市に立地する研究施設が、周辺環境への影響や環境保全項目等を遵守していることの確認、将来にわたり継続的な地域環境の保全を図ることを目的として、施設稼働後の環境管理業務を委託した(2,392,950円)。その他、大気汚染・騒音・振動調査(840,000円)、自動車騒音常時監視面的評価(1,014,300円)、水質等調査(934,500円)、産業廃棄物最終処分場跡地水質調査(621,600円)、不燃物処分場跡地水質調査(138,600円)を実施した。

そのほかの支出としては、環境保全連絡会負担金 5,000円などである。

大気汚染、騒音、振動調査	木津地域4か所	年1回
騒音調査	加茂地域2か所	年1回
水質調査	市内20河川	年2回
	旧石塚処分場(木津地域)	年3回
	ゴルフ場調整池 2か所(木津地域)	年3回
	岩船不燃物処分場(加茂地域)	年3回
	産業廃棄物最終処分場 5地点(加茂地域)	年4回
	赤田川 4地点(加茂地域)	年4回
底質調査	赤田川 2地点(加茂地域)	年4回

7目 保健施設費

木津保健センター管理事業費

24年度決算額	29,980,216 円
前年度決算額	5,517,678 円
増減額	24,462,538 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
			11,600,000	18,380,216

保健衛生事業におけるサービス提供の拠点である木津保健センターの管理運営を行った。7月から9月にかけて空調設備等改修工事を実施した(26,928,300円)。その他、施設の保守点検委託、清掃等業務委託に要した経費である。

【主な特定財源】

保健センター改修事業債:11,600,000円

加茂保健センター管理事業費

24年度決算額	666,410 円
前年度決算額	1,205,898 円
増減額	△ 539,488 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				666,410

保健衛生事業におけるサービス提供の拠点である加茂保健センターの管理運営を行った。主に施設の保守点検委託、清掃等業務委託に要した経費である。

山城保健センター管理事業費

24年度決算額	4,084,330 円
前年度決算額	4,351,047 円
増減額	△ 266,717 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				4,084,330

保健衛生事業におけるサービス提供の拠点である山城保健センターの管理運営を行った。主に施設の保守点検委託、清掃等業務委託に要した経費である。

8目 リサイクル研修ステーション運営費

リサイクル研修ステーション管理事業費

24年度決算額	5,245,098 円
前年度決算額	4,760,616 円
増減額	484,482 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				5,245,098

地球温暖化防止対策から身近なごみ問題まで、研修と実践の場として、リサイクル研修ステーションの施設運営管理を行った。

主な支出内容としては、臨時職員賃金 2,059,587円、光熱水費 1,599,922円、施設・設備の管理委託料 629,922円などのほか、公用車及び施設・設備の老朽化等に伴う修繕料として 86,415円を支出した。

環境まつり事業費

24年度決算額	9,628 円
前年度決算額	4,960 円
増減額	4,668 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				9,628

11月17日、リサイクル研修ステーションにおいて、廃棄物減量等推進員の会を主体に木津高等学校や地元農家、各種関係団体の協力も得て環境まつりを開催し、エコキャンドル作り、エコ工作教室、環境啓発ポスター・グリーンカーテン写真コンテストの表彰・展示、生ごみ処理機でできた堆肥を使用した野菜の販売やパネル展示など、ごみ減量化の啓発に努め、環境まつりにかかわる消耗品費で 9,628円を支出した。

リサイクル実践事業費

24年度決算額	1,237,077 円
前年度決算額	1,214,698 円
増減額	22,379 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,237,077

木津川市廃棄物減量等推進員を中心として、ごみ減量化推進等を図るため、さき織、有効利用ぞうり作り講習会、マイバッグ作り講習会、環境ポスター展の開催等各種事業を行った。

主な支出内容は、消耗品費 254,277円、環境ポスター展市長賞作品のマグネットシート製作にかかる印刷製本費 63,000円、生ごみ処理機故障に係る修繕料170,310円、廃棄物減量等推進員の会補助金 630,000円などである。

こどもエコクラブ事業費

24年度決算額	549,674 円
前年度決算額	579,094 円
増減額	△ 29,420 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				549,674

水質調査、自然観察会、染色教室、グリーンカーテンフォトコンテスト、壁新聞全国フェスティバル選抜による参加等、木津川市こどもエコクラブの活動の強化を図り、非常に有意義で活発な取組を行った。

主な支出内容は、消耗品費 160,248円、WEBシステム維持管理業務委託料 380,000円などである。

地球温暖化対策実行計画事業費

24年度決算額	12,620 円
前年度決算額	14,865 円
増減額	△ 2,245 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				12,620

木津川市地球温暖化対策実行計画の策定に必要な、夏・冬の節電対策会議等への出席などにかかる経費である。

支出内容は、普通旅費 12,620円である。

9目 共同浴場運営費

共同浴場いずみ湯運営事業費

24年度決算額	16,869,361 円
前年度決算額	18,340,385 円
増減額	△ 1,471,024 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				16,869,361

市民の保健衛生、福祉の向上を図り、住民相互の交流を深めることを通じて、あらゆる人権尊重への意識高揚に資するため、共同浴場いずみ湯の運営管理を行った。

年間利用者数 大人 21,814人 小人 1,330人 70歳以上 17,977人 合計 41,121人

共同浴場管理委託料:5,778,400円 機器保守点検委託料:315,000円

共同浴場修繕料:433,902円

共同浴場やすらぎの湯運営事業費

24年度決算額	14,423,272 円
前年度決算額	15,036,193 円
増減額	△ 612,921 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				14,423,272

市民の保健衛生、福祉の向上を図り、住民相互の交流を深めることを通じて、あらゆる人権尊重への意識高揚に資するため、共同浴場やすらぎの湯の運営管理を行った。

年間利用者数 大人 19,480人 小人 4,450人 70歳以上 7,206人 合計 31,136人

共同浴場管理委託料:5,997,600円 機器保守点検委託料:315,000円

共同浴場修繕料:773,052円

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
2項 清掃費	1,277,743,000	1,276,082,823	0	1,660,177
	前年度決算額	1,251,389,943	前年度比増減額	24,692,880

1目 清掃総務費

清掃総務事務事業費

24年度決算額	1,085,700 円
前年度決算額	2,978,880 円
増減額	△ 1,893,180 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,085,700

平成25年度版ごみ収集カレンダー等(510,300円)を作成し、全戸配布した。さらに、ごみ収集日お知らせメールサービスの提供(136,500円)を行い、ごみの分別適正化と減量化の促進を図った。

また、石塚処分場跡地、岩船不燃物処分場跡地、旧加茂清掃センター跡地、銭司地区公共用地計5,848㎡の除草工事(334,950円)を行った。

2目 塵芥処理費

ごみ処理事業費

24年度決算額	837,147,988 円
前年度決算額	865,898,252 円
増減額	△ 28,750,264 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				837,147,988

各家庭から排出される可燃ごみの収集・運搬業務(230,670,343円)及び処理業務(167,356,266円)並びに分別不燃ごみ・粗大ごみの収集・運搬・中間処理業務(314,623,240円)及び処分業務(1,983,870円)を委託により行った。また、相楽郡西部塵埃処理組合分担金119,931,683円を支払った。

資源ごみ・リサイクル・減量化事業費

24年度決算額	17,887,881 円
前年度決算額	19,205,056 円
増減額	△ 1,317,175 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				17,887,881

生ごみの減量化を図るため、家庭用生ごみ処理機等の購入補助金 738,200円及びごみの減量化促進と資源ごみの有効利用を図るための古紙類回収に対する補助金 13,525,060円を支出した。また、木津川市公園都市緑化協会に雑草堆肥化事業の委託を行った(1,074,150円)。

その他、古紙回収にかかる収集運搬・中間処理等の委託料 405,443円、家電類の収集運搬・処理等の委託料 369,495円、容器包装リサイクル協会負担金439,501円などを支出した。

また、廃棄物減量等推進審議会を2回開催し、委員報酬 210,000円を支出した。

クリーンセンター整備事業費

24年度決算額	111,435,078 円
前年度決算額	53,870,832 円
増減額	57,564,246 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	25,026,000		21,500,000	64,909,078

クリーンセンター建設準備に関し、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定による生活環境影響調査の現況調査及び予測・評価などに30,956,100円を支出した。また、施設基本設計、敷地造成計画及び廃棄物等対策計画などに79,189,950円を支出した。

【主な特定財源】

クリーンセンター整備事業費国庫交付金:25,026,000円 クリーンセンター整備事業債:21,500,000円

公害健康補償業務事業費

24年度決算額 **59,900 円**
前年度決算額 **61,200 円**
増減額 **△ 1,300 円**

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				59,900

硫黄酸化物排出に伴う汚染負荷量賦課金 59,900円を、(独)環境再生保全機構に支払った。

不燃物処分地管理事業費

24年度決算額 **643,650 円**
前年度決算額 **681,450 円**
増減額 **△ 37,800 円**

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				643,650

桜台環境センターの施設維持管理にかかる水質、ダイオキシン類等の調査を実施した。
 主な支出内容は、水質等調査委託料 334,950円、ダイオキシン類調査委託料 308,700円である。

不燃物処分地管理運営事業費

24年度決算額 **1,386,340 円**
前年度決算額 **1,253,843 円**
増減額 **132,497 円**

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,386,340

桜台環境センターの施設維持管理を行った。
 主な支出は、光熱水費 797,326円、環境整備工事費 331,800円、除草委託料 129,150円である。

3目 し尿処理費

し尿処理事業費

24年度決算額 **299,333,026 円**
前年度決算額 **299,583,878 円**
増減額 **△ 250,852 円**

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				299,333,026

大谷し尿処理場のし尿・浄化槽汚泥の処理維持管理業務に対する相楽郡広域事務組合への分担金 298,341,053円、し尿処理手数料還付金877,733円及び汲み取り券購入申込書印刷費 114,240円である。

合併浄化槽事業費

24年度決算額	7,103,260 円
前年度決算額	7,856,552 円
増減額	△ 753,292 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	494,000	1,962,000		4,647,260

合併処理浄化槽設置者16人に対し、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 7,086,000円の交付を行った。

5人槽:9基 7人槽:7基 10人槽:0基

【主な特定財源】

合併浄化槽設置整備事業費国庫交付金:494,000円 合併浄化槽設置整備事業費府交付金:1,962,000円

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
3項 上水道費	48,529,000	48,529,000	0	0
	前年度決算額	37,212,000	前年度比増減額	11,317,000

1目 上水道費

簡易水道事業特別会計繰出事業費

24年度決算額	46,769,000 円
前年度決算額	36,000,000 円
増減額	10,769,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				46,769,000

簡易水道事業特別会計へ、建設改良事業費及び市債償還等に充当するため、繰出を行った。

元金償還事業	8,174千円	充当
利子償還事業	6,593千円	充当
給水事業	18,439千円	充当
基幹改良事業	13,563千円	充当

水道事業会計負担事業費

24年度決算額	1,760,000 円
前年度決算額	1,212,000 円
増減額	548,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,760,000

水道事業に携わる児童手当支給対象職員分として、水道事業会計に負担金を支出した。

5款 農林水産業費

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
1項 農業費	487,131,000	251,629,629	197,127,000	38,374,371
	前年度決算額	282,584,202	前年度比増減額	△ 30,954,573

1目 農業委員会費

農業者年金事務事業費

24年度決算額	65,397 円
前年度決算額	67,419 円
増減額	△ 2,022 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				65,397

支出内容は、普通旅費3,840円、消耗品費 44,557円、通信運搬費 17,000円である。

農業委員会活動事業費

24年度決算額	8,249,794 円
前年度決算額	7,983,879 円
増減額	265,915 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		1,636,414		6,613,380

支出内容は、臨時職員雇用費用として社会保険料 175,996円、賃金 1,286,400円、農業委員(27人)報酬 4,642,000円、普通旅費 34,340円、管外視察研修のための研修旅費364,000円、消耗品費 94,918円、農業委員会だより(282,240円)などの印刷製本費 393,740円、農業委員会会議録作成のための筆耕翻訳料 155,400円、農家台帳・農地管理システム保守管理委託料 840,000円(農地データ入力 315,000円、農家台帳管理システム保守管理 157,500円、農地地図管理システム保守管理 367,500円)、農業委員会協議会負担金 236,000円、農業委員等公務災害共済制度負担金 27,000円である。

参考:平成24年農地法届出申請等処理件数

3条108件 4条20件 5条98件 18条26件

【主な特定財源】

農地制度実施円滑化事業費府補助金:1,636,414円

2目 農業総務費

職員給与費

24年度決算額	99,095,112 円
前年度決算額	93,171,982 円
増減額	5,923,130 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		2,209,000		96,886,112

農政課(12人)の一般職の人件費である。

【主な特定財源】

新規就農確保事業推進事務費府補助金:175,000円 農業委員会交付金:2,034,000円

3目 農業振興費

農業振興単費事業費

24年度決算額	1,346,666 円
前年度決算額	1,868,448 円
増減額	△ 521,782 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		6,000		1,340,666

支出内容は、普通旅費 28,620円、消耗品費 51,443円、印刷製本費5,200円、清水ポンプ電気料金 63,993円、有料道路通行料 3,450円、負担金(5件) 169,310円、水田農業確立対策確認事務補助金(農家実行組合) 626,150円、食生活改善推進員協議会補助金 100,000円、学童農園等開設事業費補助金(3件) 298,500円である。

【主な特定財源】

農業経営基盤強化措置特別会計府補助金:6,000円

数量調整円滑化推進事業費

24年度決算額	279,320 円
前年度決算額	16,398 円
増減額	262,922 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		178,000		101,320

米の生産調整にかかる事業である。支出内容は、普通旅費9,320円、封筒の印刷製本費 20,000円、実行組合活動費補助金250,000円である。

【主な特定財源】

数量調整円滑化推進事業費府補助金:178,000円

ふれあい農園運営事業費

24年度決算額	1,571,938 円
前年度決算額	1,573,450 円
増減額	△ 1,512 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,571,938

支出内容は、消耗品費(区画境界杭)29,988円、木津川市公園都市緑化協会への農園管理運営業務委託料 1,000,000円、土地賃借料(地権者2人) 541,950円である。

参考:201区画 延べ利用者165人

担い手育成総合支援事業費

24年度決算額	164,600 円
前年度決算額	176,240 円
増減額	△ 11,640 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		30,000		134,600

支出内容は、旅費 4,600円、消耗品費60,000円、農業後継者育成組織団体活動補助金 100,000円(木津茄子グループ)である。

参考:認定農業者数 32人(新規3人、再任2人)

【主な特定財源】

認定農業者等確保・育成事業費府補助金:30,000円

農業経営基盤強化資金利子助成事業費

24年度決算額	398,800 円
前年度決算額	446,992 円
増減額	△ 48,192 円

財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		199,399		199,401

認定農業者の農業経営基盤強化のための借入金に伴う利子助成を実施、5件 398,800円を支出した。

【主な特定財源】

農業経営基盤強化措置特別会計府補助金:199,399円

共同茶園借上事業費

24年度決算額	335,879 円
前年度決算額	335,879 円
増減額	0 円

財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				335,879

茶業振興対策のため、加茂笠置組合から借り上げている茶園用地借上費用 335,879円を支出した。

茶業振興対策事業費

24年度決算額	346,450 円
前年度決算額	169,950 円
増減額	176,500 円

財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		31,000		315,450

消耗品費 9,450円を支出したほか、宇治茶の世界遺産登録に向けた事業実行委員会への負担金115,000円、環境保全型農業直接支払交付金62,000円、出品茶補助金 60,000円及び茶研修補助金 100,000円を交付した。

【主な特定財源】

農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金:31,000円

戸別所得補償推進事業費

24年度決算額	2,546,539 円
前年度決算額	2,043,103 円
増減額	503,436 円

財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		2,504,000		42,539

支出内容は、臨時職員雇用費用として社会保険料198,871円、賃金 1,269,200円、水田農業推進協議会委員報償費 610,000円、旅費9,320円、消耗品費 430,000円、印刷製本費16,398円、通信運搬費12,750円である。

【主な特定財源】

戸別所得補償推進交付金:2,504,000円

京力農場プラン作成事業費

24年度決算額	3,812,592 円
前年度決算額	0 円
増減額	3,812,592 円

財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		3,770,000		42,592

平成24年度から京力農場プランの作成及び青年就農給付金制度が実施されるにあたり、プランの作成支援及び給付金の給付促進に努めた。支出内容は旅費20,000円、消耗品費89,912円、印刷製本費322,350円、通信運搬費5,330円、青年就農給付金(3件)3,375,000円である。

【主な特定財源】

京力農場プラン推進事務費府補助金:300,000円 新規就農確保事業推進事務費府補助金:95,000円 新規就農確保事業費府補助金:3,375,000円

4目 農地費

農地事務事業費

24年度決算額	1,700,467 円	財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	1,094,519 円					1,700,467
増減額	605,948 円					

農林土木にかかる庶務的経費として下記の支出を行った。

研修等の参加のための旅費:16,820円 長田樋門の電気料:14,769円

図書等の購入:23,900円 JR用地の借地料:22,700円

研修等負担金:28,800円 京都府土地改良事業団体連合会への会員賦課金:820,130円

市内土地改良区への運営補助金:297,000円 農道台帳管理分担金:14,000円

農業土木積算システム使用料:154,770円 全国土地改良大会参加負担金:20,421円

農業用水路が原因となる賠償金:287,157円

木津かんがい排水事業費

24年度決算額	16,591,141 円	財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	59,031,337 円			8,310,000		8,281,141
増減額	△ 42,440,196 円					

木津Ⅱ地区事業の実施のため、5年計画の最終年度にあたる平成24年度は下記の支出を行った。

(業務概要:測量、設計、工事)

担当職員の給料:820,000円 補助金等の協議のための旅費:22,500円

消耗品及び図面等印刷代:168,641円 測量・設計業務委託料:2,226,000円

農業用水管布設工事 3件(翌年度繰越分前金払):12,430,000円

市坂水路付帯工事 (L=119.5m):924,000円

【主な特定財源】

木津かんがい排水事業費府補助金:8,310,000円

土地改良事業費

24年度決算額	10,774,707 円	財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	13,493,394 円					10,774,707
増減額	△ 2,718,687 円					

土地改良施設の適切な保全を行い、農村環境を守るため事業を推進した。

平成24年度に実施した土地改良工事や施設修繕等は、下記のとおり。

図面等印刷代:22,449円

農業体質強化基盤整備促進事業関連測量業務:472,500円

反田川伏越管浚渫工事:255,150円

円度川維持修繕工事:86,100円

千両岩かんがい施設修繕工事:141,750円

農業用施設用地除草工事(A=16,400㎡):1,635,900円

土地改良施設の修繕工事(4件):786,450円

土地改良施設維持修繕工事(16件):2,541,000円

農業用施設の修繕のための材料支給:994,408円

土地改良事業に対する市単独補助金:3,839,000円

土地改良施設維持管理適正化事業費

24年度決算額 2,673,000 円

前年度決算額 16,413,161 円

増減額 △ 13,740,161 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				2,673,000

土地改良施設維持管理適正化事業に対する拠出金として、京都府土地改良事業団体連合会へ2,673,000円を支出した。

府営基幹農道整備事業費

24年度決算額 12,258,220 円

前年度決算額 57,990,999 円

増減額 △ 45,732,779 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
			11,500,000	758,220

府営基幹農道整備事業(山城2期地区)にかかる事業負担金等である。

平成24年度の府事業費は70,000,000円で、うち当初分40,000,000円により道路築造等(L=90m)が実施され、大型補正分30,000,000円は府で平成25年度に繰越し、実施される予定である。

府営事業に対する市負担金(市負担割合 事業費の17.5%):12,250,000円

事業協議に伴う旅費:8,220円

【主な特定財源】

農道整備事業債:11,500,000円

瓶原親水公園管理事業費

24年度決算額 177,531 円

前年度決算額 181,209 円

増減額 △ 3,678 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				177,531

光熱水費16,531円、遊具保守点検費21,000円、草刈り、花壇づくり等の公園管理委託費140,000円を支出した。

農地・水保全管理支払交付金事業費

24年度決算額 8,754,538 円

前年度決算額 3,221,431 円

増減額 5,533,107 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		1,979,623		6,774,915

地域における、農地や農業用施設等を守る共同活動と環境保全営農活動の支援を目的とした事業である。吐師、北綺田、観音寺、市坂、瓶原、高田、上粕東部の7地区における取組を支援した。

臨時職員の社会保険料:214,033円 臨時職員賃金:1,566,590円
説明会等参加のための旅費:8,220円 消耗品購入、印刷代等:197,924円
事業活用による市負担金:6,767,771円

【主な特定財源】

京都府緊急雇用対策事業補助金:1,780,623円 農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金:199,000円

水田等水利状況調査及びシステム構築事業費

24年度決算額	19,698,000 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	0 円			19,698,000		
増減額	19,698,000 円					

水田等の水源別水利状況を調査し、農業振興及び防災対策等の基礎資料の作成を行った。
(19,698,000円)

【主な特定財源】

京都府緊急雇用対策事業補助金:19,698,000円

農業体質強化基盤整備促進事業費

24年度決算額	58,288,938 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	0 円			31,955,000	23,500,000	2,833,938
増減額	58,288,938 円					

基盤整備による農業の競争力・体質強化を図る事業であり、下記の支出を行った。

里須田取水施設整備実施設計業務:3,580,500円
体質強化木津地区実施設計業務:651,000円
神ノ木水路測量業務:850,500円
田中前水路改修工事:7,213,500円
観音寺水路改修工事:4,000,500円
小釜川・車谷水路改修工事:3,751,650円
農業用水管路布設工事(相楽・市坂地区):17,020,500円
里須田取水施設整備工事:12,511,800円
綺田水路改修工事:7,801,500円
関電柱支障移転補償:907,488円

【主な特定財源】

農業体質強化基盤整備促進事業費府補助金:31,955,000円 農業体質強化基盤整備促進事業債:23,500,000円

農業水利施設保全合理化事業費

24年度決算額	2,500,000 円
前年度決算額	0 円
増減額	2,500,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
			1,200,000	1,300,000

府営農業水利施設保全合理化事業(瓶原地区)にかかる事業負担金である。

平成24年度の府事業費は 10,000,000円、計画の策定・整備を平成25年度に繰越実施する。

府営事業に対する市負担金(事業費の12.5%):1,250,000円

府営事業に対する土地改良区負担金(事業費の12.5%):1,250,000円

【主な特定財源】

農業水利施設保全合理化事業債:1,200,000円

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
2項 林業費	24,365,000	23,163,536	0	1,201,464
	前年度決算額	22,206,209	前年度比増減額	957,327

1目 林業振興費

林業振興事業費

24年度決算額	3,156,927 円
前年度決算額	1,739,074 円
増減額	1,417,853 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				3,156,927

支出内容は、普通旅費 98,600円、消耗品費 21,286円、森林公園土地賃借料として 751,600円、森林ボランティア活動補助金 130,000円、山城町森林公園消防用ポンプ積載車の車検費用として105,341円(修繕料72,681円、車検手数料17,150円、自動車損害保険料8,910円、自動車重量税6,600円)、山城町森林公園環境整備工事費987,000円、工事材料費150,000円、山城町森林公園休養施設の空調設備等改修工事費764,400円、市が加盟している組織への負担金148,700円(相楽地方森と緑の振興会負担金136,200円、日本さくらの会負担金10,000円、林道研究会負担金2,500円)である。

林業労働者新共済事業費

24年度決算額	313,350 円
前年度決算額	315,570 円
増減額	△ 2,220 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		156,675		156,675

林業労働者の社会保障制度の整備、労働条件の改善をもって、林業の振興及び森林の公益的機能の維持増進に必要な労働力を確保するため、林業労働者新共済事業を実施した。対象労働者数は4人である。

【主な特定財源】

林業労働者新共済事業費府補助金:156,675円

松林保全対策事業費

24年度決算額	403,000 円
前年度決算額	1,910,860 円
増減額	△ 1,507,860 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		302,250		100,750

松林の健全化を図るため、山城町森林公園内高度公益機能森林で健全な松を松くい虫から守るために24本の松(面積3ha)に対し樹幹注入剤を130本注入した。

【主な特定財源】

松林保全対策事業費府補助金:302,250円

放置竹林被害拡大防止事業費

24年度決算額	1,104,000 円
前年度決算額	1,186,000 円
増減額	△ 82,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		551,000		553,000

森林の公益的機能の保全のため、放置竹林の整理伐1.0ha(山城町神童子地区・加茂町例幣地区)、刈り払い3.15ha(加茂町例幣地区)を実施した。

【主な特定財源】

放置竹林被害拡大防止事業費府補助金:551,000円

林道維持管理事業費

24年度決算額	6,506,262 円
前年度決算額	5,871,505 円
増減額	634,757 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		1,114,000		5,392,262

林道の維持管理のため、下記の支出を行った。

消耗品購入、印刷代等:5,712円 林道修繕工事(2件):799,050円

林道維持管理業務(除草17,959㎡):1,081,500円

林道神童子線路面改良工事費(L=550m):4,620,000円

【主な特定財源】

京都府市町村未来づくり交付金:1,114,000円

有害鳥獣対策事業費

24年度決算額	11,679,997 円
前年度決算額	8,689,660 円
増減額	2,990,337 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		5,985,000		5,694,997

【有害鳥獣捕獲・駆除】

支出内容は、旅費 14,060円、消耗品費 300,000円(サル等追払い用爆竹代、のり網代)、各支部猟友会への有害鳥獣駆除業務委託料 3,000,000円(木津・加茂各 1,050,000円、山城 900,000円)、ニホンザル被害緊急対策事業委託料 1,800,000円である。

捕獲実績(平成24年度)

カラス289羽、ドバト97羽、キジバト57羽、ムクドリ158羽、ヒヨドリ126羽、シカ16頭、
イノシシ68頭、ヌートリア8頭、サル66頭、カワウ10羽、アライグマ8頭

【有害鳥獣防除】

有害鳥獣による農産物の被害防止を図るため、防護柵の設置(計16件)に、2,105,500円の補助金を交付した。また、バッファゾーン整備事業委託料 900,000円や、有害鳥獣防護柵原材料費 1,781,087円、アライグマ防除広域協議会負担金 157,500円、猟友会狩猟事故共済加入費 43,000円、狩猟免許取得助成助成金 428,850円(平成24年度から期限付実施)を支出した。

【主な特定財源】

野生鳥獣被害総合対策事業費府補助金:5,985,000円

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
3項 水産業費	1,243,000	1,243,000	0	0
	前年度決算額	1,278,000	前年度比増減額	△ 35,000

1目 水産業振興費

内水面漁業振興対策事業費

24年度決算額 **1,243,000 円**
前年度決算額 **1,278,000 円**
増減額 **△ 35,000 円**

財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		1,243,000		

木津川漁業協同組合を通じて、内水面漁業振興対策事業(河川種苗放流事業)を実施し、1,243,000円の補助金を交付した。

【主な特定財源】

内水面漁業振興対策事業費府補助金:1,243,000円

6款 商工費

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
1項 商工費	116,048,000	112,451,849	0	3,596,151
	前年度決算額	156,159,512	前年度比増減額	△ 43,707,663

1目 商工総務費

職員給与費

24年度決算額	45,244,685 円
前年度決算額	55,886,170 円
増減額	△ 10,641,485 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				45,244,685

観光商工課(5人)の一般職及び嘱託職員(1人) 計6人の人件費である。

2目 商工業振興費

商工業振興事業費

24年度決算額	35,151,467 円
前年度決算額	34,493,556 円
増減額	657,911 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				35,151,467

商工業の総合的な改善発展及び地域住民の利益を図り、地域経済社会の発展と安定化に寄与するために、市内3商工会への助成、中小企業融資制度に基づく利子及び保証料補給等を実施した。

商工会補助金:27,726,000円

(山城町商工会:7,717,000円、木津町商工会:11,405,000円、加茂町商工会:8,604,000円)

中小企業特別融資制度利子補給事業補助金(H24実績:95件):2,145,000円

中小企業特別融資制度保証料補給事業補助金(H24実績:50件):3,619,836円

山城茶業組合活動支援補助金:100,000円

また、京都府介護保険返戻地域活性化事業に併せて、総額33,000千円(うちプレミアム分3,000千円)の商品券を発行するために市内3商工会へ補助を行った。(1,442,391円)

消費生活センター運営事業費

24年度決算額	492,000 円
前年度決算額	448,000 円
増減額	44,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				492,000

消費者安全法(平成21年6月5日公布)により、消費生活に関する相談・あっせん業務が、市町村の事務として定められた。平成21年5月11日から、毎週月曜日に消費生活相談員を設置し、相談業務を開始したが、複雑・多様化する消費者問題から地域住民を守るセーフティネットの構築を図る観点から、相談窓口常設化の検討を行い、消費生活相談業務にかかる経費負担の軽減等から、広域的な取組が有効であるとし、相楽地域における消費生活センターを相楽郡広域事務組合に平成22年3月1日から共同で設置した。

消費生活センター設置により、平成21年5月11日から平成22年2月26日までの相談件数82件(月平均7.5件)であったのが、センター設置後の相談件数は、平成23年度で473件(月平均39.4件)、平成24年度で466件(月平均38.8件)となり、住民サービスの向上が図られた。

平成24年度の相楽郡広域事務組合に対する負担金 492,000円を支出した。

3目 観光費

観光振興事業費

24年度決算額	22,963,697 円
前年度決算額	36,368,936 円
増減額	△ 13,405,239 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		2,117,000		20,846,697

市内の観光振興と観光まちづくりを推進するため、一般社団法人木津川市観光協会に委託をし、観光案内所の設置をはじめとする事業や活動振興のため 20,071,939円を支出した。

旧当尾小学校及び周辺地域を会場とし、平成24年11月3日から11月18日の日程で開催した木津川アートでは、市内外から多数の来場者を迎えることができ、当尾地域の観光PRに大きく寄与した。

また、まちかど観光案内所の開設を進めたほか、奈良や大阪、京都といった都市圏との連携した協議会等にも積極的に参画し、広域観光の推進と地域経済の活性化を図った。

【主な特定財源】

京都府市町村未来づくり交付金:2,117,000円

地域まつり事業費

24年度決算額	3,000,000 円
前年度決算額	3,000,000 円
増減額	0 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				3,000,000

旧3町の商工会が中心となり、各町の商工業の活性化、市内各種団体の活動PR、文化の育成や観光振興を図ることを目的に、10月と11月の土日に、地域まつりが開催された。3つの実行委員会への補助金をそれぞれ 1,000,000円ずつ交付した。来場者数は、加茂あきんどまつりが約18,000人、木の津まつりが約15,000人、やましろまつりが約6,000人であった。

木津川市納涼大会事業費

24年度決算額	5,600,000 円
前年度決算額	5,600,000 円
増減額	0 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		2,352,000		3,248,000

市内で活動する23団体の協力による夏祭り実行委員会を組織し、7万人の市民のひと時の憩いと住民相互のふれあいを願い、市民の手による市民みんなが楽しめる夏祭りとして木津川市夏祭り(花火大会)を実施した。来場者数は、約45,000人であった。

事業内容

- ・花苗プレゼント
- ・親子ゲーム
- ・ゆかたまつり
- ・同志社大學應援團 チアリーディング演技
- ・花火大会
- ・シャトルバス・臨時バス運行

【主な特定財源】

京都府市町村未来づくり交付金:2,352,000円

7款 土木費

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
1項 土木管理費	224,435,000	223,475,113	0	959,887
	前年度決算額	205,947,632	前年度比増減額	17,527,481

1目 土木総務費

職員給与費

24年度決算額	179,485,359 円
前年度決算額	169,040,091 円
増減額	10,445,268 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				179,485,359

建設部長、指導検査課(6人)、建設課(5人)及び管理課(10人)の一般職 計22人の人件費である。

土木庶務事業費

24年度決算額	1,184,680 円
前年度決算額	365,766 円
増減額	818,914 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,184,680

各種道路整備や治水・砂防・防災事業の推進にかかる要望活動旅費及び入札契約事務にかかる旅費等として 160,800円、入札契約関連図書及び契約書用紙等の消耗品 124,825円、日本建設情報総合センター工事实績情報検索システム利用料 21,000円を支出した。また、電子入札導入に係る準備経費として、旅費5,480円、PDF変換ソフト等消耗品費610,075円、京都府電子入札システム委託料210,000円、通信機器用備品52,500円を支出した。

土地利用規制対策事業費

24年度決算額	73,711 円
前年度決算額	68,554 円
増減額	5,157 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		73,000		711

国土利用計画法に基づき、土地取引の規制、土地利用の調整を行う目的で、土地取引の届出に関する調査等を行った経費である。

消耗品費 68,711円、燃料費 5,000円

【主な特定財源】

土地利用規制対策費交付金:73,000円

用地事業費

24年度決算額	11,043,335 円
前年度決算額	9,610,051 円
増減額	1,433,284 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				11,043,335

新たに認定及び廃止を行った市道と道路台帳の整合を図るため、道路台帳の更新を行った(木津川市道路台帳更新業務8,820,000円)。その他、分筆登記にかかる測量業務 1,167,600円、境界確定台帳の整理にかかる確定図の電子データ化業務 449,400円が主な支出内容である。

2目 建築指導費

建築指導事業費

24年度決算額	3,814,950 円
前年度決算額	11,007,928 円
増減額	△ 7,192,978 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				3,814,950

生活環境の向上を目指し、市街地の狭小な市道拡幅を行うため、狭あい道路整備事業を実施した。また、建築確認申請に伴う意見書の作成、地区計画の指導、土地地区画整理法第76条の許可、京都府との調整を行った経費である。

消耗品費 13,200円、狭あい道路整備のための分筆測量業務委託料 1,215,900円、狭あい道路整備のための物件補償料 2,585,850円を支出した。

木造耐震診断事業費

24年度決算額	480,000 円
前年度決算額	384,000 円
増減額	96,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	240,000	120,000		120,000

地震に強いまちづくり推進のため、昭和56年5月31日までに建築された木造住宅の所有者または居住者の応募に基づき、京都府登録耐震診断士を派遣し耐震診断を実施するものである。平成24年度の耐震診断件数は10件であった。

【主な特定財源】

住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:240,000円 建築物耐震診断事業費府補助金:120,000円

地区計画道路整備事業費

24年度決算額	13,730,650 円
前年度決算額	0 円
増減額	13,730,650 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	5,734,000		4,200,000	3,796,650

快適な生活環境の向上を目指し、上狛的場の地区計画に基づき地区計画道路(延長110m、幅員5m)の新設整備を行った。

設計委託料1,807,050円、道路工事費11,921,700円、物件補償料1,900円。

【主な特定財源】

道路新設改良事業費国庫補助金:5,734,000円 道路新設改良事業債:4,200,000円

3目 施設管理総務費

木津駅自由通路管理事業費

24年度決算額	12,729,453 円
前年度決算額	12,405,892 円
増減額	323,561 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				12,729,453

快適な生活環境の向上を目指し、JR木津駅の自由通路を常に良好な状態に保つため、清掃作業及びエスカレーター、エレベーターの昇降設備等の保守点検作業を実施した。

- ・需用費 2,322,897円【光熱水費 1,849,452円、自由通路内照明球等の修繕料 473,445円】
- ・委託料 10,206,216円【電気設備保守点検 139,356円、消防設備保守点検 94,500円、清掃 1,743,300円、昇降機保守点検 8,229,060円】
- ・使用料及び賃借料 200,340円【昇降機防犯カメラ借上料 200,340円】

地籍調査事業費

24年度決算額 932,975 円
前年度決算額 1,265,350 円
増減額 △ 332,375 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				932,975

土地所有者等からの申請により、市有地の境界確定を行った。また、道路工事等で消失した山城地区の地籍調査基準点(26点。別途、下水道工事による消失5点の復元は公共下水道事業特別会計で実施)の復元を行った「山城地区地籍調査基準点(新点)設置委託業務」(529,200円)が主な支出内容である。

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
2項 道路橋りょう費	947,280,000	740,855,189	129,913,000	76,511,811
	前年度決算額	630,854,495	前年度比増減額	110,000,694

1目 道路橋りょう総務費

職員給与費

24年度決算額 145,734,587 円
前年度決算額 131,885,867 円
増減額 13,848,720 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
			3,500,000	142,234,587

建設部理事、建設部参事、建設課(9人)、管理課(6人)の一般職 計17人の人件費である。

【主な特定財源】

道路新設改良事業債:3,500,000円

道路橋りょう事務事業費

24年度決算額 2,054,560 円
前年度決算額 2,176,057 円
増減額 △ 121,497 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				2,054,560

土木工事設計積算システムのデータ使用料・保守委託料及び協議会等負担金などを支出した。

道路関係負担金事業費

24年度決算額	255,000 円
前年度決算額	263,000 円
増減額	△ 8,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				255,000

地方にとって必要な道路整備の一層の促進を図るため、各協議会を通じて要望活動、研修活動等を実施した。なお、京都縦貫自動車道・新名神高速道路等整備促進協議会が京都府高速道路網整備促進協議会に名称変更された。

支出した負担金は以下のとおり。

京都府国道連絡会負担金:20,000円

木津川右岸宇治木津線道路新設促進協議会負担金:30,000円

京都府高速道路網整備促進協議会負担金:81,000円

京都府道路協会負担金:124,000円

2目 道路維持費

道路維持管理事業費

24年度決算額	59,593,176 円
前年度決算額	57,236,481 円
増減額	2,356,695 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				59,593,176

快適な生活環境の向上を目指し、生活道路を常に良好な状態に保つため、道路維持工事、道路除草工事、施設点検等を実施した。

施設修繕(道路照明灯等):3,377,241円

道路防災保全点検業務:435,750円

道路維持管理業務委託:834,750円

京奈和側道地下道排水設備保守点検業務:429,450円

道路維持工事(除草工事5件、維持工事183ヶ所):51,960,950円

原材料費(道路補修材等):1,692,850円

街路樹等管理事業費

24年度決算額	40,365,630 円
前年度決算額	39,325,618 円
増減額	1,040,012 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				40,365,630

快適な生活環境の向上を目指し、生活道路を常に良好な状態に保つため、街路等の清掃・除草を実施した。

街路樹剪定及び除草工事(7件):33,238,800円

街路樹等管理業務委託:3,689,700円

街路樹管理及び清掃管理業務委託(2件):3,387,300円

害虫駆除(1件):5,400円

加茂駅東西連絡通路管理事業費

24年度決算額	4,740,281 円
前年度決算額	5,368,345 円
増減額	△ 628,064 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				4,740,281

快適な生活環境の向上を目指し、JR加茂駅の自由通路を常に良好な状態に保つため、清掃作業・保守点検作業を実施した。

加茂地域道路維持管理事業費

24年度決算額 5,174,186 円
前年度決算額 5,370,363 円
増減額 △ 196,177 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				5,174,186

地元地域長等からの要請や道路パトロール等で発見した修繕が必要な市道の小規模修繕や、地元区等への補修材料の支給等を実施し、道路の安全確保を図った。

道路維持工事(21ヶ所):3,400,000円

維持補修材料費:1,701,498円

山城地域道路維持管理事業費

24年度決算額 2,508,361 円
前年度決算額 2,712,005 円
増減額 △ 203,644 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				2,508,361

地元地域長等からの要請や道路パトロール等で発見した修繕が必要な市道の小規模修繕や、地元区等への補修材料の支給等を実施し、道路の安全確保を図った。

道路維持工事(12ヶ所):1,863,000円

維持補修材料費:576,846円

3目 道路新設改良費

道路新設改良事業費

24年度決算額 3,950,228 円
前年度決算額 27,811,203 円
増減額 △ 23,860,975 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				3,950,228

下記の各箇所の道路新設改良事業を行った。

主な道路新設改良は、次のとおり。

殿城地内舗装復旧工事:1,041,600円

市道地獄谷線平ノ外橋架替負担金:2,760,728円

木津山田川線道路改良事業費

24年度決算額 102,748,986 円
前年度決算額 155,793,977 円
増減額 △ 53,044,991 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	40,990,800		31,400,000	30,358,186

国道24号の交差点改良に併せた歩道拡幅の道路改良事業を進めた。

平成24年度の事業実施内容等は次のとおり。

旅費及び印刷製本費等需用費:1,379,342円

測量委託料:475,650円

補償金算定委託料:367,500円

支援業務委託料:21,735,000円

測量・設計委託料:3,529,050円

道路用地保全工事費:499,800円

道路用地購入費:14,224,644円

(4件。うち前年度繰越分完了払3件、現年分完了払1件)

建物等移転補償費:60,538,000円

(6件。うち前年度繰越分完了払3件、現年分完了払2件、翌年度繰越分前払1件)

【主な特定財源】

道路新設改良事業費国庫補助金:40,990,800円 道路新設改良事業債:25,700,000円 木津山田川線道路改良事業債:5,700,000円

新庁舎周辺街路拡幅整備事業費

24年度決算額 19,082,371 円

前年度決算額 2,153,135 円

増減額 16,929,236 円

財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
			12,400,000	6,682,371

庁舎周辺の地区計画に基づき既設周辺の道路拡幅及び歩道の整備を行うことにより、公共施設のバリアフリー化を図るため、整備事業を行った。

印刷製本費等需用費:42,721円

新庁舎周辺街路拡幅整備工事費:19,039,650円

【主な特定財源】

新庁舎周辺街路拡幅整備事業債:12,400,000円

木津東西線整備事業費

24年度決算額 52,133,436 円

前年度決算額 37,010,153 円

増減額 15,123,283 円

財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	24,805,000		7,300,000	20,028,436

都市計画道路木津東西線は、現在、URが実施した区画整理地内(梅美台四丁目付近)で終点となっているが、そこから木津中ノ川線まで延伸する道路整備を行う。平成24年度は、測量設計、建物等移転補償、擁壁工などを行った。

支出内容は次のとおり。

旅費:2,740円

需用費:342,985円

測量設計委託料:630,000円

建物等移転補償費:1,598,000円

土地賃借料:168,761円

工事費:49,390,950円

【主な特定財源】

道路新設改良事業費国庫補助金:24,805,000円 道路新設改良事業債:200,000円 木津東西線整備事業債:7,100,000円

木津駅東地区整備事業費

24年度決算額 175,489,088 円
前年度決算額 63,357,227 円
増減額 112,131,861 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
			143,700,000	31,789,088

木津駅東口に駐輪場及びアクセス道路の整備を行うことにより、駅を利用する住民の利便性の向上を図るもので、平成24年度は、昨年度道路用地として購入した木津駅前東線ロータリー南側の土地の道路整備等を行った。

印刷製本費等需用費:771,565円
測量・設計委託料:1,207,500円
土地賃借料(10件、前年度繰越分完了払):2,405,173円
木津駅東地区整備工事費(道路・駐輪場整備):171,104,850円

【主な特定財源】

木津駅東地区整備事業債:143,700,000円

市道2－15号線道路改良事業費

24年度決算額 13,433,941 円
前年度決算額 4,006,702 円
増減額 9,427,239 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	3,335,200		1,900,000	8,198,741

道路を谷側に拡幅することにより、視距の改善と離合箇所の設置を行い、安心・安全な通行の確保を図るものである。

旅費及び印刷製本費等需用費:384,841円
測量・設計委託料:1,580,250円
市道2－15号線道路改良工事費:11,468,850円

【主な特定財源】

道路新設改良事業費国庫補助金:3,335,200円 市道2-15号線道路改良事業債:1,900,000円

西垣外加茂線道路改良事業費

24年度決算額 43,455,350 円
前年度決算額 3,370,140 円
増減額 40,085,210 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	19,535,543		12,100,000	11,819,807

木津中央地区からJR木津駅及び市街地へのアクセス道路を整備することで、安全確保と利便性の向上を図るものである。

旅費及び印刷製本費等需用費:30,414円
不動産鑑定手数料:42,000円
測量・設計委託料:444,150円
補償金算定委託料:157,500円
土地賃借料(1件、前年度繰越分完了払):12,862円
西垣外加茂線道路改良工事費:41,924,400円
道路用地購入費(2件、前年度繰越分完了払):844,024円

【主な特定財源】

道路新設改良事業費国庫補助金:19,535,543円 西垣外加茂線道路改良事業債:12,100,000円

内垣外内田山線他道路改良事業費

24年度決算額	52,844,608 円
前年度決算額	1,475,056 円
増減額	51,369,552 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	27,560,000		20,200,000	5,084,608

木津中央地区からJR木津駅及び市街地へのアクセス道路を整備することで、安全確保と利便性の向上を図るものである。

旅費及び印刷製本費等需用費:67,707円

不動産鑑定手数料:42,000円

測量委託料:1,618,050円

補償金算定委託料:210,000円

道路用地購入費(7件、うち前年度繰越分完了払4件。現年度完了払3件):45,311,851円

建物等移転補償費(1件、前年度繰越分):5,595,000円

【主な特定財源】

道路新設改良事業費国庫補助金:27,560,000円 道路新設改良事業債:3,600,000円 内垣外内田山線道路改良事業債:16,600,000円

殿城地内交差点改良事業費

24年度決算額	8,165,850 円
前年度決算額	6,507,520 円
増減額	1,658,330 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	4,483,000		3,300,000	382,850

安心、安全な通行を確保するため、JR学研都市線踏切に接する変則的な形状をした交差点の改良を図るものである。平成24年度は、設計と工事を行った。

設計委託料:1,365,000円

道路改良工事費:6,800,850円

【主な特定財源】

道路新設改良事業費国庫補助金:4,483,000円 道路新設改良事業債:3,300,000円

通学路安全対策事業費

24年度決算額	2,457,000 円
前年度決算額	0 円
増減額	2,457,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		593,000		1,864,000

学童の安全安心のために通学路に交通安全施設を設置した。

交通安全施設等設置工事:2,457,000円

【主な特定財源】

京都市府市町村未来づくり交付金:593,000円

4目 橋りょう維持費

橋りょう維持管理事業費

24年度決算額	205,800 円
前年度決算額	0 円
増減額	205,800 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				205,800

快適な生活環境の向上を目指し、道路橋を常に良好な状態に保つため、補修工事を実施した。
橋りょう維持修繕工事(2ヶ所):205,800円

橋りょう長寿命化修繕計画策定事業費

24年度決算額	6,462,750 円
前年度決算額	3,615,150 円
増減額	2,847,600 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	3,520,000			2,942,750

今後、老朽化する橋梁の増加に対応するため、従来の事後的な修繕・架替えから予防的な修繕及び計画的な架替えへの転換を図ることで、修繕及び架替えに係る費用の縮減を図り、橋梁の長寿命化を目的とするものである。平成24年度は、木津・山城地区の橋長15.0m未満の管理橋梁117橋の点検及び154橋の長寿命化修繕計画策定を行った。

橋りょう長寿命化点検修繕計画策定委託料:6,462,750円

【主な特定財源】

橋りょう長寿命化修繕計画策定事業費国庫補助金:3,520,000円

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
3項 河川費	252,340,000	248,815,985	0	3,524,015
	前年度決算額	144,830,407	前年度比増減額	103,985,578

1目 河川総務費

河川関係負担金事業費

24年度決算額	315,500 円
前年度決算額	489,200 円
増減額	△ 173,700 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				315,500

安全・安心なまちづくりに資するため、木津川治水会においては木津川流域の堤体強化、内水排除施設の整備、無堤防地区の解消等治水事業の一層の推進を求めて国や府に対し要望活動等を行った。また、京都府砂防・治水・防災協会を通じて、砂防・治水・防災事業の推進を図るための要望活動等に取り組んだ。

支出した負担金は以下のとおり。

京都府砂防・治水・防災協会負担金:121,500円

木津川治水会負担金:194,000円

2目 河川維持費

河川維持管理事業費

24年度決算額	21,491,631 円
前年度決算額	27,576,789 円
増減額	△ 6,085,158 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				21,491,631

準用河川、普通河川等の市管理河川及び排水路の機能保持並びに降雨時の流出量の増大に対応するため、これら施設の維持補修を計画的に実施し、浸水防除及び環境整備に努めた。

側溝清掃委託料: 2,744,700円

建設機械借上料: 320,250円

河川維持工事費(浚渫作業3件、除草作業1件、維持工事4件): 16,525,950円

河川補修用材料費: 480,253円

合藪都市下水路負担金: 861,527円

河川浄化事業補助金: 410,460円

樋門等操作管理事業費

24年度決算額	15,195,154 円
前年度決算額	27,835,936 円
増減額	△ 12,640,782 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	3,154,200	197,325		11,843,629

出水期等において、木津川の増水により農地や市街地に被害を及ぼさないようにするため、樋門の開閉操作を地元へ委託し、防災に努めた(国からの受託事業)。

渦之樋排水機場及び木津合同樋門において、排水機器の機能を確保するため、総点検(1回/年)及び定期点検(5回/年)を実施した。

樋門操作・管理謝礼(樋門委託 14件): 2,468,650円

施設点検業務委託料(3件)

木津合同樋門仮設ポンプ電気設備点検: 156,864円

渦之樋排水機場他2か所定期点検整備: 4,525,500円

萩の谷地区内水排除施設及び排水ポンプ車点検・操作等: 808,974円

萩の谷地区内水排除操作時待機用ハウス借上料: 110,830円

【主な特定財源】

樋門操作国庫委託金: 3,154,200円 樋門管理費府委託金: 197,325円

内水対策事業費

24年度決算額	122,682,000 円
前年度決算額	0 円
増減額	122,682,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	8,950,000		49,500,000	64,232,000

木津合同樋門閉鎖時に内水位上昇による浸水被害の軽減を目的として、平成10年に設置された木津合同樋門内水排除ポンプ施設について、さらなる浸水被害の軽減を目的として排水能力の向上を図るため事業を行った。

設計委託料: 1,130,850円、河川維持工事費: 11,406,150円、排水ポンプ等購入費: 110,145,000円

【主な特定財源】

内水排除ポンプ整備事業費国庫補助金: 8,950,000円 内水排除ポンプ整備事業債: 49,500,000円

3目 河川新設改良費

準用河川改修事業費

24年度決算額 80,893,700 円
 前年度決算額 85,428,482 円
 増減額 △ 4,534,782 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	25,700,000		39,800,000	15,393,700

準用河川井関川の改修を進めることにより、河川内の流下能力を高め、浸水被害を軽減するため事業を行った。

測量・設計委託料:2,801,400円

準用河川井関川改修工事費

準用河川井関川改修工事(第10工区):42,505,700円(平成23年度から繰越完了払分)

コンクリートブロック積護岸工 A=798㎡・緩傾斜落差工 N=2箇所・カルバート工 N=2箇所

準用河川井関川改修工事(第11工区1):35,313,600円

コンクリートブロック積護岸工 A=473㎡・緩傾斜落差工 N=2箇所・堤脚水路 N=2箇所

準用河川井関川改修工事(第11工区2)

BOX内護岸補修:273,000円

【主な特定財源】

河川改修事業費国庫補助金:25,700,000円 準用河川井関川改修事業債:39,800,000円

4目 砂防費

急傾斜地崩壊対策事業費

24年度決算額 8,238,000 円
 前年度決算額 3,500,000 円
 増減額 4,738,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				8,238,000

鹿背山地区及び大野地区の急傾斜地崩壊対策事業(府事業)の負担金

鹿背山地区:2,995,000円(事業費 14,978,130円 × 20%)

大野地区:5,243,000円(事業費 104,860,522円 × 5%)

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
4項 都市計画費	1,896,915,000	1,453,588,856	442,244,000	1,082,144
	前年度決算額	1,572,674,495	前年度比増減額	△ 119,085,639

1目 都市計画総務費

職員給与費

24年度決算額 73,979,727 円
 前年度決算額 80,940,794 円
 増減額 △ 6,961,067 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				73,979,727

建設部理事、都市計画課(8人)の一般職 計9人の人件費である。

都市計画事務事業費

24年度決算額	10,197,352 円
前年度決算額	2,439,587 円
増減額	7,757,765 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		5,600,000		4,597,352

都市計画費の庶務的経費である。

主な支出は、都市計画法第6条の規定に基づく5年に1回の都市計画基礎調査(6,562,500円)、市域商業地域5地区における建築物の高さ制限を検討するための高度地区設定調査(1,932,000円)、クリーンセンター建設に伴う木津北地区用途界測量(567,000円)などである。

【主な特定財源】

都市計画基礎調査府委託金:5,600,000円

都市計画審議会事業費

24年度決算額	289,770 円
前年度決算額	364,550 円
増減額	△ 74,780 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				289,770

支出内容は、都市計画審議会委員(15人)の報酬 257,000円、旅費640円、消耗品費3,780円、議事録作成筆耕翻訳料28,350円である。

緑の基本計画策定事業費

24年度決算額	2,620,910 円
前年度決算額	0 円
増減額	2,620,910 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				2,620,910

都市緑地法第4条に基づき、緑地の保全や緑化の推進に関して、その将来像、目標、施策等を定める基本計画を策定するための経費である。

支出内容は、緑の基本計画策定委員会委員報酬146,000円、旅費6,720円、通信運搬費259,830円、基本計画策定委託料2,208,360円(2年計画の1年目分)である。

2目 土地区画整理費

土地区画整理事務事業費

24年度決算額	77,600 円
前年度決算額	247,000 円
増減額	△ 169,400 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				77,600

木津駅前土地区画整理事業施行のための事務運営費である。街づくり区画整理協会負担金等で77,600円を支出した。

木津駅前整備事務所事業費

24年度決算額	1,185,121 円
前年度決算額	1,312,705 円
増減額	△ 127,584 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,185,121

木津駅前土地区画整理事業施行のための事務所運営費用である。支出内容は、消耗品費47,945円、燃料費(ガス・ガソリン料金) 62,597円、光熱水費 746,560円、通信運搬費 165,541円、施設管理(機械警備)委託料 162,478円である。

土地区画整理事業費

24年度決算額	31,142,110 円
前年度決算額	145,490,646 円
増減額	△ 114,348,536 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				31,142,110

木津駅前土地区画整理事業施行のため道路等維持管理工事や調査業務を実施した。支出内容は次のとおり。

旅費163,260円、需用費692,531円、損害保険料66,120円、事業計画・実施計画委託料116,114円、支援業務委託料24,570,000円、コピー機リース料201,600円、積算システムリース料926,100円、仮設店舗使用料2,116,800円、道路等維持管理工事費1,594,425円、土地区画整理事業清算金695,160円

3目 街路事業費

JR加茂駅前線整備事業費

24年度決算額	32,805,000 円
前年度決算額	1,107,000 円
増減額	31,698,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
			28,250,000	4,555,000

加茂駅前線街路事業(府事業)の負担金 32,805,000円である。

街路事業費 243,000,000円 × 市負担率13.5%

【主な特定財源】

街路事業債:28,250,000円

街路用地等管理事業費

24年度決算額	1,429,050 円
前年度決算額	3,155,250 円
増減額	△ 1,726,200 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,429,050

街路事業用地等の除草工事を行った。

公共用地等除草工事費:1,429,050円

東中央線整備事業費

24年度決算額	35,023,950 円
前年度決算額	6,010,500 円
増減額	29,013,450 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
			22,250,000	12,773,950

都市計画道路東中央線整備(府事業)の負担金及び鹿背山地域において関連事業を実施するための測量設計費・工事請負費である。

東中央線整備事業負担金(全体) 27,150,000円 (26,661,000円+489,000円)

・東中央線整備事業費(補助事業分) 26,661,000円 (事業費197,491,000円×13.5%)

・東中央線整備事業費(単独事業分) 489,000円 (事業費4,890,000円×10.0%)

測量・設計委託料 1,348,200円

工事請負費 6,525,750円

【主な特定財源】

街路事業債:22,250,000円

4目 公共下水道費

公共下水道事業特別会計繰出事業費

24年度決算額 799,933,000 円

前年度決算額 855,009,000 円

増減額 △ 55,076,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		522,000		799,411,000

公共下水道事業特別会計の起債償還、維持管理費、建設改良費への繰出を行った。

起債元金償還 462,318千円

起債利子償還 264,428千円

維持管理費 34,156千円

建設改良費 37,561千円

また、公共下水道事業の地方公営企業法適用検討業務分として、1,470千円の繰出を行い、京都府市町村未来づくり交付金が交付された。

【主な特定財源】

京都府市町村未来づくり交付金：522,000円

5目 公園費

公園維持管理事業費

24年度決算額 99,955,942 円

前年度決算額 123,162,278 円

増減額 △ 23,206,336 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				99,955,942

快適な生活環境の向上を目指して、市内の地区公園(2か所)、近隣公園(6か所)、街区公園(78か所)、広場緑地等(32か所)の維持管理を計画的に実施し、公園利用者の安全確保及び環境整備等を積極的に推進した。

修繕料(公園施設・設備等)：895,688円

公園管理委託業務：54,065,460円

木津川市公園都市緑化協会1件：35,372,400円

シルバー人材センター3件：14,732,760円

施設点検委託2件：3,759,000円

維持管理委託(地元)5か所：90,000円

緑地等土地賃借料：584,381円

公園維持工事費：38,225,040円

除草及び樹木剪定作業7件：31,073,700円

施設維持工事6件：6,009,990円

公園内トイレ公共下水道接続工事1件：1,141,350円

木津城址公園建設事業費

24年度決算額 353,500,000 円

前年度決算額 340,500,000 円

増減額 13,000,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	120,000,000			233,500,000

木津中央特定土地区画整理事業地内に地区公園1か所、近隣公園1か所を計画的に配置することにより、良好な生活環境を創造し、地域住民のレクリエーションやコミュニケーション育成の場として提供することを目的とする。

地区公園である木津城址公園は歴史的・文化的遺産として貴重な木津城址の保全と合わせ、周辺住民及び地域住民を対象としたスポーツレクリエーション機能を有する公園として整備を進めるもので、平成21年度に事業着手した。本年度は、建設事業委託料13,000,000円と公共施設管理者負担金340,500,000円を支出した。

【主な特定財源】

都市公園整備事業費国庫補助金:113,500,000円 木津城址公園建設事業費国庫補助金:6,500,000円

6目 駐車場運営費

加茂駅前駐車場運営事業費

24年度決算額 11,449,324 円
前年度決算額 11,727,685 円
増減額 △ 278,361 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				11,449,324

加茂駅前の駐輪・駐車場の運営にかかる経費であり、駐車場管理委託料 10,290,225円が主な支出である。

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
5項 住宅費	24,234,000	23,843,544	0	390,456
	前年度決算額	17,841,771	前年度比増減額	6,001,773

1目 住宅管理費

市営住宅維持管理事業費

24年度決算額 23,411,884 円
前年度決算額 16,316,972 円
増減額 7,094,912 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	261,000			23,150,884

市営住宅の維持管理等に要した事務費などの経費や、住宅の維持修繕、改修工事等を行った費用である。

市営住宅入居者選考委員会委員報酬(9人):228,000円

市営住宅管理審議会委員報酬(8人):187,000円

旅費・消耗品費及び印刷製本費:175,200円

市営住宅修繕料:14,739,682円

市営住宅共用部電気料 (光熱水費):1,491,798円

市営住宅火災保険料:515,271円

市営住宅植木剪定・除草関係業務委託料:614,250円

市営住宅溝掃除業務委託料:745,500円

市営住宅消防設備保守点検委託料:557,550円

市営住宅管理人委託料:66,000円

エレベーター保守点検委託料:2,343,600円

市営住宅受水槽清掃委託料:141,750円

施設点検業務委託料:1,081,500円
 土地賃借料:406,423円
 協議会負担金:10,000円

【主な特定財源】

家賃対策国庫補助金:261,000円

京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合運営事業費

24年度決算額	188,000 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	257,000 円					188,000
増減額	△ 69,000 円					

京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合への負担金である。

営繕事務事業費

24年度決算額	243,660 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	108,442 円					243,660
増減額	135,218 円					

建築工事・設計関係の積算資料、基準書、参考資料などの購入に要した経費である。

旅費:19,580円

建築工事・設計関係図書購入等:97,330円

建築積算用データ使用料:126,750円

8款 消防費

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
1項 消防費	1,026,379,000	1,010,609,393	14,570,000	1,199,607
	前年度決算額	1,015,238,056	前年度比増減額	△ 4,628,663

1目 常備消防費

相楽中部消防組合負担金事業費

24年度決算額 908,426,000 円
 前年度決算額 898,990,000 円
 増減額 9,436,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		760,000		907,666,000

相楽中部消防組合へ、一般管理費、中部費に係る平成24年度分担金として 908,426,000円を支出した。

このうち 760,000円は、相楽中部消防組合の事業に対して、京都府未来づくり交付金・行財政改革支援等特別交付金の構成団体交付見合い分の負担金である。

【主な特定財源】

京都府市町村未来づくり交付金:760,000円

2目 非常備消防費

消防団運営事業費

24年度決算額 68,342,598 円
 前年度決算額 84,016,692 円
 増減額 △ 15,674,094 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		204,000		68,138,598

歳出の主な概要は、消防団員報酬 756人分 16,061,000円、消防団員退職報償金 28人分 5,979,000円、消防出動手当延べ出動回数 8,760回分 17,520,000円、消防団公務災害補償基金負担金 16,617,763円、消防団員公務災害補償費 4,650,349円、消防団福祉共済掛金負担金 3,018,000円などである。

火災発生時の出動、行方不明者の搜索、操法大会及び大会に向けての訓練、イベント開催時の警戒、防火運動、火災予防啓発などを行った。

また、夜間における出動時に消防団員の安全を確保するため蛍光ベストの購入(651,000円)、主に啓発活動用にAEDの購入(409,500円)を行った。

【主な特定財源】

地域防災力総合支援事業費府補助金:204,000円

3目 消防施設費

消防施設管理事業費

24年度決算額 19,371,914 円
 前年度決算額 13,345,005 円
 増減額 6,026,909 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		2,711,000		16,660,914

歳出の主な概要は、小型ポンプ及び小型ポンプ積載車車検時等修繕料 1,992,423円、消火栓器具格納箱等購入代 3,266,130円(盗難被害に伴う器具の補充を含む。)、梅谷詰所改修 483,000円、加茂町西区防火水槽修繕512,638円、加茂第3分団森詰所改修300,174円などである。

また、水道事業会計へ消火栓の維持管理及び取替修繕工事のための負担金(8,157,156円)を、簡易水道事業特別会計へ消火栓の維持管理及び移設工事等のための繰出金(842,779円)を支出した。

【主な特定財源】

京都府市町村未来づくり交付金:2,711,000円

4目 水防費

水防事業費

24年度決算額	61,866 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	12,178 円					61,866
増減額	49,688 円					

歳出の概要は、水防用資材等消耗品費 49,669円、河川監視カメラの電気代 10,937円である。

5目 災害対策費

災害対策事業費

24年度決算額	9,000,431 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	9,172,685 円			1,588,000	1,100,000	6,312,431
増減額	△ 172,254 円					

歳出の主な概要は、災害時備蓄食糧購入費 2,277,030円、AED消耗品(バッテリー、パッド等)購入費 358,050円、自主防災組織等活動助成金交付 1,801,560円、避難所用資機材(マット、毛布、トイレ等)購入費 2,576,805円、椿井地域に設置した防災倉庫購入費等の防災用備品購入費 1,672,650円である。

【主な特定財源】

京都府市町村未来づくり交付金:1,588,000円 防災備蓄倉庫整備事業債:1,100,000円

山城地域災害対策事業費

24年度決算額	5,074,350 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	5,412,450 円					5,074,350
増減額	△ 338,100 円					

新築家屋等への戸別受信機の設置工事(8件)・アンテナ工事(4件)を行い、また良好な放送を行うために放送設備・屋外受信局の保守点検を行った。支出内容は次のとおり。

受信機設置費用:79,800円 保守点検業務委託料:1,604,400円 電波利用料及び無線更新手数料:605,550円 戸別受信機及びアンテナ購入:1,593,900円 防災行政無線用バッテリー購入(屋外受信局21か所):1,190,700円

被災地支援事業費

24年度決算額	332,234 円
前年度決算額	4,289,046 円
増減額	△ 3,956,812 円

財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				332,234

平成24年8月に発生した宇治市豪雨災害の被災地での消毒作業、罹災現地調査等のため、職員を派遣し復興支援を行った。(時間外勤務手当及び管理職特別勤務手当として160,234円を支出)

【派遣人員数等】

消毒作業:8月16日～8月20日、23人 罹災証明発行準備業務:8月21日～8月22日、10人
罹災現地調査:8月27日～9月7日、8人 合計で延べ41人を派遣

また、東日本大震災の被災地支援交付金の額が確定したことにより、172,000円を京都府に返還した。

9款 教育費

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
1項 教育総務費	344,773,000	342,619,893	0	2,153,107
	前年度決算額	330,086,710	前年度比増減額	12,533,183

1目 教育委員会費

教育委員会運営事業費

24年度決算額	1,152,330 円
前年度決算額	1,146,300 円
増減額	6,030 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,152,330

定例会12回の教育委員会を開催し、教育委員会関連例規の改正、学校教育及び社会教育の指導の重点並びに各種委員の委嘱等について審議を行った。

主な支出は、教育委員報酬(1,000,000円)である。

2目 事務局費

職員給与費(教育長)

24年度決算額	15,749,122 円
前年度決算額	16,482,025 円
増減額	△ 732,903 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				15,749,122

教育長の人件費である。

職員給与費(教育委員会事務局)

24年度決算額	193,120,964 円
前年度決算額	182,848,300 円
増減額	10,272,664 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				193,120,964

教育部長、教育部理事(3人)及び学校教育課(16人)の一般職 計20人並びに語学指導助手(3人)、学校教育指導主事(3人)及び適応指導教室(1人)の嘱託職員 計7人 合計27人の人件費である。

学校教育指導主事設置事業費

24年度決算額	34,000 円
前年度決算額	33,460 円
増減額	540 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				34,000

教育全般に関して豊かな識見を有し、かつ、学校教育に関する事項について教養と経験のある学校教育指導主事3人を任用することにより、学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的指導を行った。なお、ここでの支出内容は、学校教育指導主事の研修等にかかる出張旅費としての経費を支出した。

事務局庶務事業費

24年度決算額	3,944,624 円
前年度決算額	1,524,418 円
増減額	2,420,206 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				3,944,624

教育委員会事務局の庶務的経費や教育費全般にかかる経費である。
訴訟費用として弁護士への委託料(1,365,000円)、旧当尾小学校の維持管理に伴う経費(1,069,577円)などを支出した。

カウンセリングルーム設置事業費

24年度決算額	1,070,919 円
前年度決算額	1,090,865 円
増減額	△ 19,946 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,070,919

当市の小・中学校に在学する児童生徒及びその家族並びに勤務している教職員、その他特に必要と認められる者を対象に、心身ともに健全な児童生徒を育成する等の目的のため、臨床心理士による相談活動を行っている。それにかかるカウンセラー報償費(1,040,000円)、電話代(30,919円)を支出した。

心の教育相談員設置事業費

24年度決算額	1,074,687 円
前年度決算額	1,085,973 円
増減額	△ 11,286 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,074,687

小・中学校の児童生徒や教職員のさまざまな相談に応じるため、木津中学校及び泉川中学校に心の教育相談員を配置しており、それらにかかる報償費(1,059,000円)、電話代(15,687円)を支出した。

学校図書館情報化・活性化推進事業費

24年度決算額	1,018,632 円
前年度決算額	991,870 円
増減額	26,762 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,018,632

小・中学校の児童生徒の読書離れ解消、図書に対する親しみ向上を目的とする事業で、学校図書室の情報化等のための書誌情報入力業務委託料(241,092円)、電算システム保守委託料(601,392円)などの経費を支出した。

適応指導教室事業費

24年度決算額	9,203,372 円
前年度決算額	8,409,971 円
増減額	793,401 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		720,000		8,483,372

学校に行きたくても行けない事情のある児童生徒を対象に、不登校対策としての適応指導教室を設置しており、この事業にかかる臨時職員雇用経費(7,828,901円)や、カウンセラー等謝礼(714,820円)、教育用消耗品費(208,695円)、相談活動等にかかる出張旅費(97,280円)、電話代(124,576円)等を支出した。

【主な特定財源】

生徒指導・進路指導総合推進事業費府委託金:720,000円

育英資金交付事業費

24年度決算額	3,000,000 円
前年度決算額	1,830,000 円
増減額	1,170,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				3,000,000

基金出資者の意思を反映させるため、高等学校または高等専門学校への入学及び在学生に対し、就・修学のための援助を行った。

30,000円×交付者100人＝3,000,000円

就学時健康診断事業費

24年度決算額	2,049,065 円
前年度決算額	1,945,698 円
増減額	103,367 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				2,049,065

平成25年度小学校入学予定児童893人を対象に、内科、歯科、聴力及び視力の健診を行った。小学校校医及び歯科医に対する健康診断委託料 1,915,600円が主な支出内容である。

安全対策事業費

24年度決算額	27,208,154 円
前年度決算額	20,834,463 円
増減額	6,373,691 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		7,382,000		19,826,154

児童の安全を守るため、小学校新入児童に防犯ブザーを購入(388,080円)し配付するとともに、中学校新入生徒で自転車通学者のためのヘルメット購入補助(421,070円)を行った。

学校の防犯対策の方策を見直し、各小学校への有人警備の配備から、インターホン、防犯カメラ、赤外線センサーによる機械警備への転換を図った。

平成25年1月までの有人警備委託料:14,644,743円

防犯機器リース料:1,305,864円

小学校における機械警備の導入に伴いフェンス設置工事を行った。

木津小学校・相楽小学校フェンス設置工事:3,508,050円

高の原小学校・加茂小学校・南加茂台小学校フェンス設置工事:3,229,800円

また、通学路の交通安全対策として、交通量の多い区域への学童交通誘導員の配置(792,000円)や小中学校通学路への安全看板の設置等(1,612,872円)を行った。

【主な特定財源】

京都府市町村未来づくり交付金:7,382,000円

語学指導助手招致事業費

24年度決算額	1,217,873 円
前年度決算額	1,355,610 円
増減額	△ 137,737 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,217,873

中学校の英語教育において生きた英語に触れることによって英語力を高めるため、JETプログラムを活用し語学指導助手(ALT)を配置し、英語教育の充実を図った。事業にかかる傷害保険料(80,060円)、自治体国際化協会等への負担金(514,628円)を支出した。

学校教育事務事業費

24年度決算額	34,226,173 円
前年度決算額	43,239,911 円
増減額	△ 9,013,738 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				34,226,173

学校教育全般にかかる経費である。市立小・中学校の学校図書館補助員、英語指導講師及び特別支援講師の雇用経費(31,791,573円)、市小学校体育連盟補助金(1,087,000円)、人権教育研究会補助金(681,000円)、全国学校歯科保健研究大会参加負担金(6,000円)、学校教育課にかかる旅費(76,290円)、消耗品(126,100円)、通信運搬費(105,950円)などを支出した。

学校保健事業費

24年度決算額	45,875,466 円
前年度決算額	45,213,879 円
増減額	661,587 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				45,875,466

児童・生徒の健康を守るため、学校保健事業として学校医等の報酬(25,539,000円)、教師・児童・生徒健康診断委託料(13,801,250円)、日本スポーツ振興センター災害共済負担金(6,498,975円)などを支出した。

木津川市特色のある学校づくり推進事業費

24年度決算額	800,000 円
前年度決算額	800,000 円
増減額	0 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				800,000

特性を活かした特色ある教育活動への積極的な取組を推進する学校の教育活動の一層の充実を図ることを目的として、平成23年度から各学校からの事業提案型として実施している。

平成24年度は、認定校3校(木津小学校、上狛小学校、木津南中学校)と、支援校として3校(相楽台小学校、南加茂台小学校、恭仁小学校)に対し事業認定を行い、支援した。

食育推進事業費

24年度決算額	303,657 円
前年度決算額	301,129 円
増減額	2,528 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		300,000		3,657

府委託事業として、栄養教諭を中心に学校教育活動全体を通じて、児童・生徒に対する一貫した食育を実施するため、職員研修・合同授業研究会、地産地消親子クッキングなどを行った。

【主な特定財源】

栄養教諭を中核とした食育推進事業費府委託金:300,000円

「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業費

24年度決算額	936,837 円
前年度決算額	852,838 円
増減額	83,999 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		646,000		290,837

府の制度(補助率2/3)を活用し、すべての市立小・中学校において、仕事の体験や職場体験学習を実施することにより、働くことの大変さ、重要さを学ぶことを通して、将来への希望と豊かな心を育てる教育を推進した。

小学校12校・28学級、中学校5校・19学級

【主な特定財源】

「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業費府補助金:646,000円

就学指導委員会事業費

24年度決算額 338,997 円
前年度決算額 0 円
増減額 338,997 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				338,997

障害のために特別な教育的支援を必要とする幼児・児童の、小中学校への進学に際して、保護者との相談を重視し、専門家の意見を聞くなどして、一人ひとりのニーズに応じた適切な就学を支援するため、就学指導委員会を設置し、運営している。

委員会への出席費用弁償(45,000円)や夏季交流学習会に係る賞品代(35,802円)、バス借上料(105,000円)、事務用品代(143,195円)などを支出した。

平成24年度から一般会計からの直接支出としている。

京の未来創造校事業費

24年度決算額 210,141 円
前年度決算額 0 円
増減額 210,141 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		159,950		50,191

木津小学校と泉川中学校が、京都府の指定を受けて研究を行った。

木津小学校では、『考え、練り合い、高め合う「学びの力」の育成』、泉川中学校では、『質の高い教育を目指す学校改善システムの構築』にそれぞれ取り組んだ。

講師謝礼(20,700円)、書籍や事業用消耗品の購入費用(55,441円)、指導案集及び研究のまとめの発行費用(134,000円)を支出した。

【主な特定財源】

京の未来創造校事業費府委託金:159,950円

教育振興基本計画策定事業費

24年度決算額 84,880 円
前年度決算額 0 円
増減額 84,880 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				84,880

木津川市の教育に関する総合的な計画として、木津川市教育振興基本計画を策定する。平成25年度末の完成を目指し、平成24年度は2回の策定委員会を開催した。策定委員11名。委員報酬 82,000円を支出した。

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
2項 小学校費	1,494,195,000	1,485,684,347	0	8,510,653
	前年度決算額	962,545,065	前年度比増減額	523,139,282

1目 学校管理費

学校管理事業費

24年度決算額 5,050,634 円
前年度決算額 922,040 円
増減額 4,128,594 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				5,050,634

市立小学校の管理にかかる共通経費を支出した。

当尾地域から南加茂台小学校への児童送迎車両運行委託料(4,438,159円)、神童子地域通学補助金(46,895円)、またタクシー使用料(541,820円)などを支出した。

施設管理事業費

24年度決算額 1,239,323,462 円
前年度決算額 702,628,385 円
増減額 536,695,077 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	47,197,000	10,405,000	934,100,000	247,621,462

小学校施設の整備及び維持管理に要した経費である。

平成24年度に実施した主な事業は、次のとおり。

児童数の増加に対応するため、校舎の増築や備品の整備を行った。

梅美台小学校増築工事設計業務:11,550,000円

梅美台小学校増築工事(前払金):119,205,765円

梅美台小学校管理備品購入:1,485,750円

木津小学校普通教室改修工事:1,422,750円

木津小学校管理備品購入:821,520円

安全・安心の学校づくりのため、恭仁小学校の耐震診断及び補強計画策定を行った。

恭仁小学校耐震診断・補強計画業務:8,054,550円

施設の改修や、緊急に改修が必要な施設の修繕等を実施した。

市立小学校修繕料(73件):7,941,895円

小学校都市再生機構関連公共公益施設整備費償還金

(高の原小、梅美台小、州見台小):134,038,701円

木津小学校・上狛小学校下水道接続工事他設計業務:1,785,000円

加茂小学校防水等改修工事設計業務:2,310,000円

相楽小学校・棚倉小学校防球ネット設置工事:6,916,350円

木津小学校特別支援教室空調機設置工事:1,298,850円

上狛小学校特別支援教室空調機設置工事:1,299,900円

加茂小学校職員室空調機改修工事:1,473,150円

木津小学校普通教室改修工事:1,422,750円

加茂小学校プール等改修工事:17,089,800円

南加茂台小学校プール塗替工事:3,088,050円

高の原小学校非常放送設備購入:1,362,900円

(仮称)城山台小学校新設に伴う経費

土地鑑定手数料:735,000円

建築確認申請手数料:1,082,535円

新築工事設計業務:16,772,700円

新築工事給水加入金(プール):1,816,500円

新設小学校(用地)都市再生機構関連公共公益施設整備費償還金:891,700,000円

【主な特定財源】

公立学校施設整備費国庫負担金:47,197,000円 京都府市町村未来づくり交付金:
10,405,000円 新設小学校用地取得事業債:891,700,000円 小学校校舎増築事業債:
42,400,000円

木津小学校管理事業費

24年度決算額	21,663,360 円
前年度決算額	17,477,468 円
増減額	4,185,892 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				21,663,360

21学級(うち分校2学級)479人(平成24年5月1日現在)の児童の教育及び木津小学校の管理運営に要した経費である。

相楽小学校管理事業費

24年度決算額	12,346,368 円
前年度決算額	10,890,360 円
増減額	1,456,008 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				12,346,368

13学級367人(平成24年5月1日現在)の児童の教育及び相楽小学校の管理運営に要した経費である。

高の原小学校管理事業費

24年度決算額	13,097,208 円
前年度決算額	11,627,773 円
増減額	1,469,435 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				13,097,208

15学級407人(平成24年5月1日現在)の児童の教育及び高の原小学校の管理運営に要した経費である。

木津川台小学校管理事業費

24年度決算額	16,993,088 円
前年度決算額	13,947,759 円
増減額	3,045,329 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				16,993,088

20学級674人(平成24年5月1日現在)の児童の教育及び木津川台小学校の管理運営に要した経費である。

相楽台小学校管理事業費

24年度決算額	14,990,866 円
前年度決算額	11,728,898 円
増減額	3,261,968 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				14,990,866

11学級236人(平成24年5月1日現在)の児童の教育及び相楽台小学校の管理運営に要した経費である。

梅美台小学校管理事業費

24年度決算額	15,430,742 円
前年度決算額	12,463,278 円
増減額	2,967,464 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				15,430,742

26学級743人(平成24年5月1日現在)の児童の教育及び梅美台小学校の管理運営に要した経費である。

加茂小学校管理事業費

24年度決算額 14,766,405 円
 前年度決算額 15,679,401 円
 増減額 △ 912,996 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				14,766,405

16学級402人(平成24年5月1日現在)の児童の教育及び加茂小学校の管理運営に要した経費である。

恭仁小学校管理事業費

24年度決算額 9,044,977 円
 前年度決算額 9,223,205 円
 増減額 △ 178,228 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				9,044,977

6学級46人(平成24年5月1日現在)の児童の教育及び恭仁小学校の管理運営に要した経費である。

南加茂台小学校管理事業費

24年度決算額 16,529,848 円
 前年度決算額 16,449,159 円
 増減額 80,689 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				16,529,848

12学級236人(平成24年5月1日現在)の児童の教育及び南加茂台小学校の管理運営に要した経費である。

上粕小学校管理事業費

24年度決算額 13,089,625 円
 前年度決算額 13,886,299 円
 増減額 △ 796,674 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				13,089,625

8学級171人(平成24年5月1日現在)の児童の教育及び上粕小学校の管理運営に要した経費である。

棚倉小学校管理事業費

24年度決算額 13,210,439 円
 前年度決算額 13,557,726 円
 増減額 △ 347,287 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				13,210,439

13学級328人(平成24年5月1日現在)の児童の教育及び棚倉小学校の管理運営に要した経費である。

州見台小学校管理事業費

24年度決算額 16,678,472 円
 前年度決算額 21,173,422 円
 増減額 △ 4,494,950 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				16,678,472

27学級796人(平成24年5月1日現在)の児童の教育及び州見台小学校の管理運営に要した経費である。

2目 教育振興費

木津小学校教育振興事業費

24年度決算額	2,018,806 円
前年度決算額	1,831,406 円
増減額	187,400 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				2,018,806

教材備品の購入等、479人(平成24年5月1日現在)の児童の教育振興に要した経費である。

相楽小学校教育振興事業費

24年度決算額	1,665,537 円
前年度決算額	1,421,731 円
増減額	243,806 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,665,537

教材備品の購入等、367人(平成24年5月1日現在)の児童の教育振興に要した経費である。

高の原小学校教育振興事業費

24年度決算額	1,784,086 円
前年度決算額	1,735,546 円
増減額	48,540 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,784,086

教材備品の購入等、407人(平成24年5月1日現在)の児童の教育振興に要した経費である。

木津川台小学校教育振興事業費

24年度決算額	2,653,418 円
前年度決算額	2,296,339 円
増減額	357,079 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				2,653,418

教材備品の購入等、674人(平成24年5月1日現在)の児童の教育振興に要した経費である。

相楽台小学校教育振興事業費

24年度決算額	1,202,690 円
前年度決算額	1,185,904 円
増減額	16,786 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,202,690

教材備品の購入等、236人(平成24年5月1日現在)の児童の教育振興に要した経費である。

梅美台小学校教育振興事業費

24年度決算額	2,826,534 円
前年度決算額	2,786,578 円
増減額	39,956 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				2,826,534

教材備品の購入等、743人(平成24年5月1日現在)の児童の教育振興に要した経費である。

加茂小学校教育振興事業費

24年度決算額	1,762,397 円
前年度決算額	1,736,244 円
増減額	26,153 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,762,397

教材備品の購入等、402人(平成24年5月1日現在)の児童の教育振興に要した経費である。

恭仁小学校教育振興事業費

24年度決算額	443,295 円
前年度決算額	571,652 円
増減額	△ 128,357 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				443,295

教材備品の購入等、46人(平成24年5月1日現在)の児童の教育振興に要した経費である。

南加茂台小学校教育振興事業費

24年度決算額	1,159,087 円
前年度決算額	1,196,256 円
増減額	△ 37,169 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,159,087

教材備品の購入等、236人(平成24年5月1日現在)の児童の教育振興に要した経費である。

上粕小学校教育振興事業費

24年度決算額	1,096,208 円
前年度決算額	1,265,240 円
増減額	△ 169,032 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,096,208

教材備品の購入等、171人(平成24年5月1日現在)の児童の教育振興に要した経費である。

棚倉小学校教育振興事業費

24年度決算額	1,414,262 円
前年度決算額	1,455,227 円
増減額	△ 40,965 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,414,262

教材備品の購入等、328人(平成24年5月1日現在)の児童の教育振興に要した経費である。

州見台小学校教育振興事業費

24年度決算額	3,046,011 円
前年度決算額	2,558,448 円
増減額	487,563 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				3,046,011

教材備品の購入等、796人(平成24年5月1日現在)の児童の教育振興に要した経費である。

就学援助事業費

24年度決算額	30,250,321 円
前年度決算額	29,404,541 円
増減額	845,780 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	411,000			29,839,321

経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者及び特別支援学級在籍児童の保護者に対し、児童に平等な教育の機会を与えることを目的に援助を行った。就学援助費として、522人（うち要保護児童12人、準要保護児童510人）に対して29,189,265円、就学奨励費として、41人に対して1,061,056円の支給を行った。

【主な特定財源】

特別支援教育就学奨励費国庫補助金：337,000円 要保護児童生徒援助費国庫補助金：74,000円

教育振興事業費

24年度決算額	10,211,815 円
前年度決算額	30,792,275 円
増減額	△ 20,580,460 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				10,211,815

修学旅行費・夏期林間学習補助(6,452,703円)をはじめ、卒業記念品や教師用教科書・指導書購入費(学習指導要領改訂に伴うものを含む。)、転入生対応用副読本購入費、児童数増加に対応するための副読本購入などに要した経費である。

(単位:円)

学校名	修学旅行費補助	林間学習補助	計
木津小学校	456,000	146,000	602,000
相楽小学校	292,383	135,978	428,361
高の原小学校	631,306	115,411	746,717
木津川台小学校	824,000	201,666	1,025,666
相楽台小学校	248,000	67,480	315,480
梅美台小学校	577,192	129,045	706,237
州見台小学校	839,052	228,162	1,067,214
加茂小学校	376,000	80,825	456,825
恭仁小学校	56,000	8,850	64,850
南加茂台小学校	304,000	53,100	357,100
上狛小学校	144,000	32,418	176,418
棚倉小学校	440,000	65,835	505,835
計	5,187,933	1,264,770	6,452,703

「もうすぐ1年生」体験入学推進事業費

24年度決算額	703,487 円
前年度決算額	400,051 円
増減額	303,436 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		351,000		352,487

府の制度(補助率1/2)を活用し、幼稚園や保育園等の幼児が小学校入学後の生活習慣の変化に早期に対応できるようになることを目的に、体験入学や交流会を行った。

【主な特定財源】

「もうすぐ1年生」体験入学推進事業費府補助金：351,000円

3目 相楽地方通級指導教室費

相楽地方通級指導教室事業費

24年度決算額	1,230,899 円
前年度決算額	2,098,180 円
増減額	△ 867,281 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,230,899

相楽地方の市・町・連合教育委員会で構成する協議会で運営する通級指導教室を木津小学校内に設置、西部分室を精華町立川西小学校内に設置し、発達障害や言葉に障害のある児童を対象に、支援・指導を行っている。

これらにかかる必要経費は、木津川市及び関係町・連合の分担金で運営している。

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
3項 中学校費	1,956,429,000	1,951,126,623	0	5,302,377
	前年度決算額	156,038,757	前年度比増減額	1,795,087,866

1目 学校管理費

学校管理事業費

24年度決算額	9,426,585 円
前年度決算額	8,932,886 円
増減額	493,699 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		529,000		8,897,585

市立中学校の管理にかかる共通経費を支出した。

講師賃金 7,508,400円や、木津中学校改築工事に伴う体育授業等のための生徒運搬用バス委託料として、1,168,020円を支出した。

【主な特定財源】

京都府市町村未来づくり交付金:529,000円

施設管理事業費

24年度決算額	1,787,542,096 円
前年度決算額	19,934,376 円
増減額	1,767,607,720 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	760,519,000	2,211,000	950,800,000	74,012,096

中学校施設の整備及び維持管理に要した経費である。

平成24年度に実施した主な事業は、次のとおり。

市立中学校修繕料(35件):3,153,531円

木津中学校改築工事に伴う建築確認等申請手数料:1,208,335円

木津中学校改築工事設計業務:23,305,800円

木津南中学校音楽室空調機設置工事:5,594,400円

木津第二中学校プールサイド等改修工事:6,308,400円

市内中学校体育館コートライン塗装工事:1,260,000円

木津中学校校舎の付帯施設整備に係る都市再生機構への負担金:33,507,180円

木津南中学校都市再生機構関連公共公益施設整備費償還金:1,710,726,000円

【主な特定財源】

公立学校施設整備費国庫負担金:714,544,000円 学校施設環境改善交付金:45,975,000円
 京都府市町村未来づくり交付金:2,211,000円 木津南中学校建設事業債:950,800,000円

木津中学校管理事業費

24年度決算額 13,709,410 円
前年度決算額 13,818,244 円
増減額 △ 108,834 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				13,709,410

12学級374人(平成24年5月1日現在)の生徒の教育及び木津中学校の管理運営に要した経費である。

木津第二中学校管理事業費

24年度決算額 15,036,777 円
前年度決算額 14,370,691 円
増減額 666,086 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				15,036,777

16学級586人(平成24年5月1日現在)の生徒の教育及び木津第二中学校の管理運営に要した経費である。

泉川中学校管理事業費

24年度決算額 17,412,252 円
前年度決算額 16,736,057 円
増減額 676,195 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				17,412,252

13学級357人(平成24年5月1日現在)の生徒の教育及び泉川中学校の管理運営に要した経費である。

山城中学校管理事業費

24年度決算額 14,023,648 円
前年度決算額 14,544,200 円
増減額 △ 520,552 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				14,023,648

8学級222人(平成24年5月1日現在)の生徒の教育及び山城中学校の管理運営に要した経費である。

木津南中学校管理事業費

24年度決算額 21,900,988 円
前年度決算額 18,683,719 円
増減額 3,217,269 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				21,900,988

13学級393人(平成24年5月1日現在)の生徒の教育及び木津南中学校の管理運営に要した経費である。

2目 教育振興費

木津中学校教育振興事業費

24年度決算額	6,214,723 円
前年度決算額	4,563,103 円
増減額	1,651,620 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				6,214,723

教材備品の購入やクラブ活動への補助等、374人(平成24年5月1日現在)の生徒の教育振興に要した経費である。

木津第二中学校教育振興事業費

24年度決算額	6,982,782 円
前年度決算額	6,386,982 円
増減額	595,800 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				6,982,782

教材備品の購入やクラブ活動への補助等、586人(平成24年5月1日現在)の生徒の教育振興に要した経費である。

泉川中学校教育振興事業費

24年度決算額	5,225,727 円
前年度決算額	3,611,528 円
増減額	1,614,199 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				5,225,727

教材備品の購入やクラブ活動への補助等、357人(平成24年5月1日現在)の生徒の教育振興に要した経費である。

山城中学校教育振興事業費

24年度決算額	3,897,323 円
前年度決算額	2,482,724 円
増減額	1,414,599 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				3,897,323

教材備品の購入やクラブ活動への補助等、222人(平成24年5月1日現在)の生徒の教育振興に要した経費である。

就学援助事業費

24年度決算額	25,710,636 円
前年度決算額	20,989,543 円
増減額	4,721,093 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	288,000			25,422,636

経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者及び特別支援学級在籍生徒の保護者に対し、生徒に平等な教育の機会を与えることを目的に援助を行った。就学援助費として、272人(うち要保護児童9人、準要保護児童263人)に対して25,289,452円、就学奨励費として、9人に対して421,184円の支給を行った。

【主な特定財源】

要保護児童生徒援助費国庫補助金:159,000円 特別支援教育就学奨励費国庫補助金:129,000円

教育振興事業費

24年度決算額	17,148,323 円
前年度決算額	7,527,102 円
増減額	9,621,221 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				17,148,323

修学旅行費補助金(8,160,000円)をはじめ、教師用教科書・指導書購入費(学習指導要領改訂に伴うものを含む。)、転入生対応用副読本購入費などの消耗品費(6,334,369円)、またクラブ活動において京都府大会や各種近畿大会等の上位大会に出場する際に必要となる経費(府大会等参加負担金2,153,800円)などに要した経費である。

(単位:円)

学校名	修学旅行費補助
木津中学校	1,290,000
木津第二中学校	2,625,000
木津南中学校	1,800,000
泉川中学校	1,545,000
山城中学校	900,000
計	8,160,000

チャレンジ学習事業費

24年度決算額	326,523 円
前年度決算額	338,369 円
増減額	△ 11,846 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		149,000		177,523

木津中学校、木津南中学校、泉川中学校及び山城中学校において、生徒の学習意欲の向上を図るため、参考書や問題集を購入(113,523円)、放課後に外部講師(講師謝礼213,000円)による学習機会を設け、英語検定や漢字検定、数学検定に挑戦した。

【主な特定財源】

京都府市町村未来づくり交付金:149,000円

木津南中学校教育振興事業費

24年度決算額	6,019,830 円
前年度決算額	2,939,393 円
増減額	3,080,437 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				6,019,830

教材備品の購入やクラブ活動への補助等、393人(平成24年5月1日現在)の生徒の教育振興に要した経費である。

ステップアップ学習事業費

24年度決算額	549,000 円
前年度決算額	0 円
増減額	549,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		250,000		299,000

小学校での学習を補足するために1年生で実施する京都府の「ふりスタ」事業に継続性を持たせ、よりステップアップし、学力向上を図るため2～3年生を対象に、放課後等の時間を利用して外部講師(講師謝礼549,000円)による補習授業を実施した。

【主な特定財源】

京都府市町村未来づくり交付金:250,000円

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
4項 幼稚園費	284,659,000	281,394,317	0	3,264,683
	前年度決算額	293,556,278	前年度比増減額	△ 12,161,961

1目 幼稚園費

職員給与費

24年度決算額	180,083,067 円
前年度決算額	168,328,937 円
増減額	11,754,130 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				180,083,067

木津幼稚園(10人)、相楽幼稚園(6人)及び高の原幼稚園(7人)の一般職 計23人並びに木津幼稚園(3人)、相楽幼稚園(2人)及び高の原幼稚園(3人)の嘱託職員 計8人 合計31人の人件費である。

幼稚園事務事業費

24年度決算額	21,495,504 円
前年度決算額	19,433,508 円
増減額	2,061,996 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				21,495,504

市立幼稚園の管理にかかる共通経費として、臨時職員(幼稚園教諭、用務員)賃金 20,520,077 円、社会保険料 873,567円、その他郵便料等に 101,860円を支出した。

幼稚園バス運行事業費

24年度決算額	25,035,660 円
前年度決算額	40,000,000 円
増減額	△ 14,964,340 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				25,035,660

市立3幼稚園に通園する園児を、バス4台で送迎する幼稚園バス運行委託料として、25,035,660 円を支出した。平成24年度から、一般競争入札を導入した。

木津幼稚園管理事業費

24年度決算額	7,029,065 円
前年度決算額	6,596,529 円
増減額	432,536 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				7,029,065

8学級233人(平成24年5月1日現在)の幼児の教育及び木津幼稚園の管理運営に要した経費である。

相楽幼稚園管理事業費

24年度決算額	5,235,247 円
前年度決算額	5,118,912 円
増減額	116,335 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				5,235,247

5学級151人(平成24年5月1日現在)の幼児の教育及び相楽幼稚園の管理運営に要した経費である。

高の原幼稚園管理事業費

24年度決算額	6,032,464 円
前年度決算額	5,252,846 円
増減額	779,618 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				6,032,464

7学級179人(平成24年5月1日現在)の幼児の教育及び高の原幼稚園の管理運営に要した経費である。

施設管理事業費

24年度決算額	3,131,010 円
前年度決算額	16,747,946 円
増減額	△ 13,616,936 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				3,131,010

市立幼稚園の施設の整備及び維持管理に要した経費である。

平成24年度の主な支出内容は、次のとおり。

相楽幼稚園用地借地代:1,632,000円

遊具修繕工事費:619,500円

幼稚園用備品購入費:600,000円

幼稚園就園奨励事業費

24年度決算額	30,838,500 円
前年度決算額	29,584,800 円
増減額	1,253,700 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	6,968,000			23,870,500

幼稚園就園奨励事業として、私立幼稚園に在籍する幼児を養育する保護者の保育料の負担軽減を図るため、私立幼稚園19園から申請を受け、286人に対して28,651,500円の補助金を交付した。

また、私立幼稚園保護者負担軽減補助事業として、木津川市内の私立幼稚園に在籍する幼児の保護者の負担軽減を図るため、62人に対して2,187,000円の補助金を交付した。

【主な特定財源】

就園奨励費国庫補助金:6,968,000円

幼稚園保健事業費

24年度決算額	2,513,800 円
前年度決算額	2,492,800 円
増減額	21,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				2,513,800

幼児が健康でのびのびと幼稚園生活を送れるよう健康診断などを行い、園医等の報酬を支出した。

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
5項 社会教育費	691,661,000	683,234,848	0	8,426,152
	前年度決算額	757,850,511	前年度比増減額	△ 74,615,663

1目 社会教育総務費

職員給与費

24年度決算額	99,638,521 円
前年度決算額	97,623,376 円
増減額	2,015,145 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				99,638,521

教育部次長及び社会教育課の一般職(9人)及び嘱託職員(7人) 計17人の人件費である。

社会教育委員事業費

24年度決算額	529,558 円
前年度決算額	2,135,396 円
増減額	△ 1,605,838 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				529,558

社会教育委員13人の報酬として 289,000円、生涯学習推進計画策定委員謝礼として107,000円などを支出した。

社会教育事務事業費

24年度決算額	6,329,099 円
前年度決算額	6,781,846 円
増減額	△ 452,747 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				6,329,099

社会教育関係団体の育成、社会教育推進のための事務局経費等で、文化協会補助金 1,980,000円、国際交流協会補助金 3,366,115円、宇宙少年団補助金500,000円を文化活動の一層の展開と国際交流事業及び子どもの宇宙に対する興味を深め交流を促進するために支出した。その他の主な支出は、通信運搬費 60,000円や相楽地方・山城地方各社会教育研究会負担金 62,000円などである。

青少年健全育成事業費

24年度決算額	3,314,095 円
前年度決算額	3,538,840 円
増減額	△ 224,745 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				3,314,095

青少年の健全育成活動を促進し、次代を担う社会の形成者として豊かな人間性を育むため、各種関係団体との連携を密にして「少年の主張大会」等健全育成事業の実施や、団体活動の支援に努めた。主な支出内容は、次のとおり。

木津川市青少年育成委員会への健全育成事業委託料:2,118,115円

地域子ども会補助金: 688,980円

加茂野外音楽フェスタ負担金:146,000円

成人式事業費

24年度決算額	1,281,958 円
前年度決算額	1,498,186 円
増減額	△ 216,228 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,281,958

新成人を祝福するとともに、成人として社会での役割や責任、責務の自覚を促すことを目的として開催。平成24年度は、午後1時から木津川市中央体育館において、新成人が一堂に会して式典を実施し、その後に実行委員会主催の「成人のつどい」が行われた。

対象者 682人(平成23年度615人)、出席者430人(平成23年度 415人)

教育集会所管理事業費

24年度決算額	1,074,640 円
前年度決算額	751,657 円
増減額	322,983 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,074,640

上下集会所の管理経費として、電気料金及び水道料金 441,008円、内部清掃委託料 153,600円などを支出した。その他、下集会所のエアコンの更新351,750円を行った。

女性教育事業費

24年度決算額	455,000 円
前年度決算額	455,000 円
増減額	0 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				455,000

地域婦人会の社会教育関係団体としての重要性を鑑み、その活動を支援するため木津川市女性の会に補助金 421,000円を交付した。また、料理講習会を実施する委託料として、34,000円を支出した。

生涯学習推進事業費

24年度決算額	1,551,381 円
前年度決算額	423,477 円
増減額	1,127,904 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,551,381

生涯学習推進のため、木津川市生涯学習フェスティバルにおいて講演会を実施し、講師委託料 459,400円、木津川市生涯学習情報誌印刷代として1,023,750円を支出した。

高齢者教育事業費

24年度決算額	2,919,147 円
前年度決算額	2,079,724 円
増減額	839,423 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				2,919,147

平成24年度は670人が入学し、開講式・健康のつどい・近隣市町村巡り・社会見学・特別講座・閉講式を実施した。講師への謝礼として165,000円を支出した。また、報告集、修了証書及び受講者募集案内の印刷代に224,175円を支出した。中央体育館で実施した開講式の会場設営費として 297,150円、受講者送迎用のバス借上料として 1,218,000円、社会見学委託料として市社会福祉協議会に 650,000円を支出した。

少年少女合唱団育成事業費

24年度決算額	1,696,354 円
前年度決算額	1,273,949 円
増減額	422,405 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,696,354

山城少年少女合唱団(平成24年度団員33人)、加茂少年少女合唱団(平成24年度団員36人)及び木津少年少女合唱団(平成24年度団員19人)は、月2～3回の練習を中心に発表会への参加などの活動を展開した。3団の講師料 1,492,500円、京都こども合唱祭や相楽合唱祭の参加費 136,300円が主な経費である。

平成24年度は、市内3つの少年少女合唱団の交流会をアスピアやましろで開催したほか、福祉施設への慰問や市主催各種行事への出演を積極的に行った。

庁舎北別館管理事業費

24年度決算額	1,368,895 円
前年度決算額	1,175,893 円
増減額	193,002 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,368,895

利用者・サークル活動のための環境整備を行った。

市シルバー人材センターへの夜間休日管理委託料884,808円のほか、管理用消耗品 267,703 円、印刷機リース料 205,884円等を支出した。

京のまなび教室推進事業費

24年度決算額	2,008,093 円
前年度決算額	1,820,022 円
増減額	188,071 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		1,272,000		736,093

小学校区単位で、放課後や土・日曜日における子どもの活動を支援するため、諸活動における安全確保や遊び・学習活動のコーディネートなどを行うものである。平成20年度以来、引き続き4教室(高の原小・南加茂台小校区・相楽台小・当尾小校区)でまなび教室を開設・運営してきたが、当尾小学校廃校に伴い平成23年度で当尾小学校区まなび教室は終了。新たに平成24年度より棚倉小学校区で開設・運営している。各教室運営にかかる安全管理員等の謝礼金1,421,100円及び消耗品等の経費を支出した。

【主な特定財源】

京のまなび教室推進事業費府補助金:1,272,000円

障害者教育事業費

24年度決算額	4,300 円
前年度決算額	9,300 円
増減額	△ 5,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				4,300

視覚障害者及び聴覚障害者の学習機会を設けるため、関係団体との共催で障害別に2回の社会見学を実施した。

地域で支える学校教育推進事業費

24年度決算額	304,364 円
前年度決算額	0 円
増減額	304,364 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		148,000		156,364

中学校区単位で、学校教育活動に地域の力を活用するため、学校の要望内容と地域の力をコーディネートするものである。平成24年度は、市の方針を決定する実行委員会及び具体的な学校支援を協議する学校支援地域本部を木津南・山城中学校区で設置した。

【主な特定財源】

地域で支える学校教育推進事業費府補助金:148,000円

2目 交流会館費

交流会館管理事業費

24年度決算額	36,862,011 円
前年度決算額	39,118,734 円
増減額	△ 2,256,723 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				36,862,011

中央及び西部交流会館の管理運営について、平成22年度から平成24年度までの3か年、指定管理者である財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団（平成25年4月1日から公益財団法人へ移行）に指定管理料として、年間 22,000,000円を支出した。また、次の指定管理者を選定する選定委員会の委員報酬として、66,000円を支出した。

東部交流会館は直営で運営を行い、窓口・受付業務を行うため臨時職員を雇用し、賃金 7,533,307円（北別館派遣職員分を含む。）を支出、また夜間管理は市シルバー人材センターに委託し、夜間管理委託料 862,119円を支出した。その他施設管理に必要な経費として、管理用消耗品 343,734円、光熱水費 1,454,681円、清掃委託料 700,000円、エレベーター保守点検委託料 617,400円等を支出した。

中央及び東部交流会館について、建築基準法に基づく定期調査を実施し、委託料として 1,270,500円を支出した。

3目 公民館費

公民館管理事業費

24年度決算額	8,755,849 円
前年度決算額	9,906,150 円
増減額	△ 1,150,301 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				8,755,849

瓶原公民館、当尾公民館及び南加茂台公民館の施設管理に要した経費であり、利用環境の整備に努めた。

窓口・受付業務を行うための臨時職員賃金 4,685,170円、光熱水費 1,853,839円、公民館総合保険 194,000円、南加茂台公民館樹木管理委託費 413,050円、瓶原公民館用地借地料 297,400円などを支出したほか、老朽化した南加茂台・瓶原公民館の電子オープンレンジの更新(45,150円)を行った。

公民館運営事業費

24年度決算額	2,260,513 円
前年度決算額	2,484,582 円
増減額	△ 224,069 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				2,260,513

南加茂台・瓶原・当尾公民館の運営に要した経費である。コピー代、トイレトペーパー等の館運営に必要な消耗品費として 239,239円、電話代・インターネット接続料等の通信運搬費として 207,546円、夜間休日等管理委託料として市シルバー人材センターに 1,758,068円を支出した。

公民館事業費

24年度決算額	4,444,209 円
前年度決算額	4,126,727 円
増減額	317,482 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		41,000		4,403,209

南加茂台公民館を中心に公民館講座を、東部交流会館を中心に市民講座・生涯学習講座を開催した。また、公民館まつり、市民講座・生涯学習講座発表会を実施し、1年間の公民館活動の発表の場を設けた。各講座の講師謝礼として1,963,000円、教材代等の消耗品費として1,186,769円を支出した。受講生の募集案内・生涯学習フェスティバルのチラシの印刷代として396,690円、公民館まつりの舞台操作等の技術料として669,000円を支出した。

【主な特定財源】

人権問題啓発事業費府補助金:41,000円

職員給与費

24年度決算額	3,618,961 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	3,707,113 円					3,618,961
増減額	△ 88,152 円					

公民館嘱託職員(3人)の人件費である。

4目 図書館費

職員給与費

24年度決算額	74,396,921 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	75,561,281 円					74,396,921
増減額	△ 1,164,360 円					

中央図書館(5人)、加茂図書館(1人)及び山城図書館(1人)の一般職 計7人並びに中央図書館(3人)、加茂図書館(2人)及び山城図書館(2人)の嘱託職員 計7人 合計14人の人件費である。

中央図書館管理事業費

24年度決算額	11,958,643 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	9,776,207 円					11,958,643
増減額	2,182,436 円					

中央図書館における施設等の維持管理に要した経費である。主な支出内容は、電気料金及び水道料金 3,384,418円、清掃委託料 3,810,030円、エレベーター保守点検委託料 486,360円などである。

加茂図書館管理事業費

24年度決算額	2,983,793 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	3,429,520 円					2,983,793
増減額	△ 445,727 円					

加茂図書館における施設等の維持管理に要した経費である。主な支出内容は、電気料金 1,935,509円、清掃委託料924,071円などである。

山城図書館管理事業費

24年度決算額	3,910,829 円
前年度決算額	3,904,134 円
増減額	6,695 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				3,910,829

山城図書館における施設等の維持管理に要した経費である。主な支出内容は、電気料金及び上下水道料金 1,770,943円、冷暖房用灯油代 537,509円、館内清掃委託料635,200円などである。

中央図書館運営事業費

24年度決算額	19,760,759 円
前年度決算額	20,904,892 円
増減額	△ 1,144,133 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		85,000		19,675,759

図書館サービスの基本である資料や情報の提供に重点を置き、図書の貸出を中心に、ブックトークスペシャリスト・北畑博子さんの講演会や南陽高校マジック部によるマジックショーの公演、夏休み工作教室等の行事を実施し、市民の図書館利用促進を図った。また、本年度は、府補助金により、自殺対策に関する資料の収集・展示が充実し、来館者の関心を寄せることができた。

館内の展示ホールでは、年間を通じて各団体や個人による絵画や写真等の作品展を実施した。図書館利用を促進するため、小学1年生に「としょかんスタートセット」を配布した。

主な支出内容は、図書等購入費(図書、視聴覚資料) 6,386,994円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費 2,495,503円、移動図書館バス運行業務委託料 1,701,000円、図書館総合システム保守委託料 1,662,636円、利用者への適切な資料提供と市内3図書館相互の蔵書の有効活用のための配送業務委託料 406,560円などである。

平成24年度利用統計(平成25年3月末)

区 分	登録者数(3館合計・人)	蔵書冊数(冊)	貸出冊数(冊)
中央図書館	25,423	140,078	348,933
加茂図書館		66,584	153,707
山城図書館		90,375	134,248

【主な特定財源】

京都府自殺対策事業補助金:85,000円

加茂図書館運営事業費

24年度決算額	13,593,809 円
前年度決算額	15,220,153 円
増減額	△ 1,626,344 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		100,000		13,493,809

図書の貸出を中心に各種行事を実施した。「おたのしみ会」、「おはなし会」を開催し、図書館利用者の拡充に努めた。また、読書スタンプカードの実施により、子どもの読書活動推進にも力を入れている。本年度は、府補助金により、自殺対策に関する資料の収集・展示が充実し、来館者の関心を寄せることができた。

主な支出内容は、図書等購入費(図書、視聴覚資料) 3,486,970円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費 1,278,983円、図書館総合システム保守委託料375,108円などである。

【主な特定財源】

京都府自殺対策事業補助金:100,000円

山城図書館運営事業費

24年度決算額	11,149,778 円
前年度決算額	13,099,966 円
増減額	△ 1,950,188 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		85,000		11,064,778

図書の貸出を中心に、時節に応じた話題性のあるテーマで資料展示を行うなど、図書館利用者の拡充に努めた。また、職員によるお話し会・お楽しみ会開催や、読書スタンプカードの実施により、子どもの読書活動推進にも力を入れている。本年度は、府補助金により、自殺対策に関する資料の収集・展示が充実し、来館者の関心を寄せることができた。

主な支出内容は、図書等購入費(図書、視聴覚資料)3,886,734円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費 1,324,952円、図書館総合システム保守委託料 336,228円などである。

【主な特定財源】

京都府自殺対策事業補助金:85,000円

車両管理事業費

24年度決算額	584,818 円
前年度決算額	347,724 円
増減額	237,094 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				584,818

中央図書館車両及び移動図書館用車両管理に要した経費である。主な支出内容は、車検時に係る車検手数料15,750円、自動車損害保険料56,870円、自動車重量税107,400円などである。

図書館協議会事業費

24年度決算額	146,000 円
前年度決算額	106,000 円
増減額	40,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				146,000

図書館協議会9人の委員報酬として 146,000円を支出した。

5目 文化財保護費

職員給与費

24年度決算額	29,580,262 円
前年度決算額	39,278,475 円
増減額	△ 9,698,213 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				29,580,262

社会教育課(3人)の一般職及び嘱託職員(1人) 計4人の人件費である。

文化財整理保管センター及び発掘調査事務所維持管理事業費

24年度決算額	2,238,912 円
前年度決算額	2,416,086 円
増減額	△ 177,174 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				2,238,912

木津川市文化財整理保管センターの管理を南加茂台シルバークラブに委託した(288,000円)。
木津川市文化財整理保管センター分室の管理を瓶原まちづくり協議会に委託した(288,000円)。
また、文化財整理保管センター、同分室、恭仁宮跡発掘調査事務所(瓶原)及び埋蔵文化財収蔵庫(棚倉)の維持管理所要経費(光熱水費等)を支出した。

文化財公開管理事業費

24年度決算額	11,429,245 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	11,479,097 円			2,472,000		8,957,245
増減額	△ 49,852 円					

史跡椿井大塚山古墳、史跡高麗寺跡、上人ヶ平遺跡公園、梅谷瓦窯跡(緑地)、石のカラト古墳緑地、上津遺跡公園等の除草作業・剪定作業を実施した(3,029,240円)。
上人ヶ平遺跡公園トイレ等維持管理委託料を支出した(180,000円)。
史跡恭仁宮跡内公有地においては、環境整備として年2回の草刈作業(4.2ha)とコスモス等花卉栽培(1.7ha)を行った(5,885,855円)ほか、仮整備地(約1ha)の清掃等維持管理を行った(1,209,600円)。

【主な特定財源】

京都府市町村未来づくり交付金:2,472,000円

指定等文化財修理事業補助事業費

24年度決算額	5,650,000 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	14,560,000 円					5,650,000
増減額	△ 8,910,000 円					

文化財の防犯防災事業及び保存修理事業に対して補助金を交付した。
特別名勝・史跡浄瑠璃寺庭園の保存修理事業、蟹満寺防災設備設置事業に、国指定文化財保全修理・防災設備設置事業補助金として2,841,000円を交付した。
国指定や府指定・登録文化財の維持管理(防災設備保守点検など)として、1,139,000円を交付した。
社寺等未指定文化財として、海住山寺「貞慶画像」や春日神社「社殿・仮屋・氏子詰所」、廻照寺「土塀」などの修理として、942,000円を交付した。
その他、指定文化財等に対する維持管理費として補助金728,000円を交付した。

文化財保護経常事業費

24年度決算額	1,513,927 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	297,530 円			415,000		1,098,927
増減額	1,216,397 円					

平成25年1月23日(水)平成24年度第1回木津川市文化財保護審議会を開催し、市指定文化財の指定解除について諮問した。委員に報酬を支出した。(121,000円)
旧町で実施された町史編纂作業により撮影した貴重な歴史フィルムを保護・保存するため、デジタル化を行った。(987,000円 418点)

【主な特定財源】

京都府市町村未来づくり交付金:415,000円

文化財保護啓発事業費

24年度決算額	1,690,064 円
前年度決算額	1,835,168 円
増減額	△ 145,104 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,690,064

木津川市ふれあい文化講座(8講座、8人の講師を招聘)を4回実施した。延べ678人の参加者があった。講師に報償費を支払った(400,000円)。

回	実施年月日	講演テーマ、講師	参加者数
1	平成24年6月24日(日)	「貞慶と覚真」 京都大学名誉教授 上横手 雅敬 氏	168人
		「海住山寺の800年ー中興貞慶の願いー」 海住山寺 住職 佐脇 貞憲 氏	
2	平成24年9月23日(日)	「聖武天皇の東国行幸」 大阪大学准教授 市 大樹 氏	190人
		「貞慶の現代性ー〈心の時代〉に寄せてー」 興福寺 貫首 多川 俊映 氏	
3	平成24年11月11日(日)	「5・6世紀における南山背の王宮と王族」 神戸大学准教授 古市 晃 氏	140人
		「恭仁京遷都とその前後」 奈良女子大学教授 館野 和己 氏	
4	平成25年1月27日(日)	「古代都城史からみた恭仁宮」 財団法人京都市埋蔵文化財研究所 網伸也氏	180人
		「行基と泉橋寺」 京都大学大学院文学研究科教授 吉川真司氏	
計	4回	8講座、8人	678人

遺跡の発掘調査により出土した文化財遺物等を広く市民の方々に見ていただくため、展示会にあたり、展示用写真パネルを作成(147,000円)するとともに、展示台ケースを購入した。(619,080円)

木津川市の6つの文化財愛護団体(木津の文化財と緑を守る会・加茂文化財愛護会・しょうらい踊り保存会・椿井大塚山古墳を守る会・山城町ふるさと案内人の会・相楽木綿の会)の活動に対して補助金を交付した(400,000円)。

高麗寺跡整備事業費

24年度決算額	4,728,134 円
前年度決算額	5,059,307 円
増減額	△ 331,173 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	2,250,000	1,125,000		1,353,134

平成24年12月21日(金)平成24年度第1回高麗寺跡史跡整備委員会を開催し、整備工事の検討を行った。委員に謝礼を支出した(87,000円)。

高麗寺跡の環境整備に関する設計、施工を行った(実施設計監理委託料 2,677,500円、史跡整備工事費 1,774,500円)。

【主な特定財源】

国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金:2,250,000円 京都府市町村未来づくり交付金:1,125,000円

史跡等買上事業費

24年度決算額	148,569,180 円
前年度決算額	200,815,278 円
増減額	△ 52,246,098 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	96,560,000	12,070,000	23,400,000	16,539,180

史跡指定地の保全を目的に、史跡奈良山瓦窯跡を構成する鹿背山瓦窯跡や史跡恭仁宮跡(山城国分寺跡)等の公有化を進めた。

平成24年度は、史跡恭仁宮跡(山城国分寺跡)において、第1種保存地区内の用地取得(4筆、2,745.10㎡、49,338,634円)と建物補償(1棟、30,652,000円)を行った。

また、史跡奈良山瓦窯跡のうち鹿背山瓦窯跡(8,660.04㎡、平成22年度～24年度の3か年で購入)のうち平成24年度購入分2,344.24㎡を66,810,840円で取得した。

【主な特定財源】

史跡公有化事業費国庫補助金:96,560,000円 史跡公有化事業費府補助金:7,999,000円
京都府市町村未来づくり交付金:4,071,000円 史跡周辺用地取得事業債:23,400,000円

発掘調査等受託事業費

24年度決算額	6,000,000 円
前年度決算額	2,395,000 円
増減額	3,605,000 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				6,000,000

浄瑠璃寺から特別名勝・史跡庭園保存修理に伴う発掘調査を受託した(浄瑠璃寺庭園保存修理事業予定期間:平成22年度～平成26年度の5か年計画)。修理事業の一環として平成23年度から3か年計画で実施予定の発掘調査の、第2次調査を実施した。

発掘調査業務委託料として6,000,000円を支出した。

第2次発掘調査期間は、平成24年5月25日(金)～平成24年12月7日(金)。調査面積は、約126.5㎡。今回の調査は、昭和50年度の調査成果を活かしながら当時の調査結果の追認と未調査部分の地下遺構の確認を目的とするもので、池の周囲に7か所の調査区域を設定した。調査の結果、前年度と同じく中世には回遊できる庭園ではなく江戸時代に庭園が大きく改変をうけていたことがわかった。池の南側には石組が使用され、州浜が無いことが確認できた。中島や南出島は盛土造成されていることが確認できた。東出島は盛土ではなく、地山削り出しによって造成されていることが確認できた。本堂正面西岸は現在の護岸から約2.4m本堂側に汀が来ていたと考えられる。

平成24年9月8日(土)に浄瑠璃寺と共催で発掘調査現地説明会を2回開催した。約150人の参加があった。

財源として、浄瑠璃寺からの埋蔵文化財発掘調査事業費受託事業収入6,000,000円を充当した。

市内遺跡発掘調査事業費

24年度決算額	8,277,618 円
前年度決算額	6,237,639 円
増減額	2,039,979 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	4,000,000	2,000,000		2,277,618

鹿背山城発掘調査委員会を2回(平成24年8月16日(木)、平成25年2月28日(木))開催し、発掘調査場所の検討と発掘調査の成果を審議いただいた。委員に謝礼を支出した。(104,000円)

平成24年12月21日(金)に平成24年度馬場南遺跡発掘調査委員会を開催し、遺跡の名称及び史跡指定範囲について検討を行った。委員に謝礼を支出した。(104,000円)

馬場南遺跡発掘調査基礎整理業務として、遺物の復元や実測、写真撮影などを委託した。(2,979,900円)

また、恭仁宮跡(恭仁小学校)の発掘調査を行った。

【主な特定財源】

国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金:4,000,000円 文化財緊急保存費府補助金:
2,000,000円

6目 青少年センター費

青少年センター運営事業費

24年度決算額 1,862,806 円
前年度決算額 1,789,058 円
増減額 73,748 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,862,806

青少年センターの管理運営に要した経費として、管理人委託料 360,000円（ふるさと案内かも）及び光熱水費922,505円などを支出した。

7目 加茂文化センター運営費

職員給与費

24年度決算額 23,739,429 円
前年度決算額 24,102,262 円
増減額 △ 362,833 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				23,739,429

加茂文化センターの一般職(2人)及び嘱託職員(2人) 計4人の人件費である。

加茂文化センター運営事業費

24年度決算額 17,608,700 円
前年度決算額 17,367,442 円
増減額 241,258 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				17,608,700

市民の文化活動に寄与し、生活の向上と文化芸術の普及振興を図るとともに、住民の交流を図り、自治活動の拠点としての利用を目的に加茂文化センターの運営を行うための経費を支出した。主な支出としては、光熱水費 7,205,326円、来館者用駐車場の借上げ費として土地使用料 2,597,918円、舞台運営委託3,843,100円を支出した。

加茂文化センター管理事業費

24年度決算額 15,794,458 円
前年度決算額 16,601,257 円
増減額 △ 806,799 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				15,794,458

文化センターを利用される方に、快適で安心して利用していただくための建物及び施設の維持管理を目的とした経費を支出した。主な支出は、施設の管理を円滑にするため、建築設備等の施設管理委託料5,056,170円、館内を清潔に保ち快適な空間を維持するため清掃委託料2,826,300円等を支出した。

加茂文化センター自主公演事業費

24年度決算額	2,648,416 円
前年度決算額	0 円
増減額	2,648,416 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				2,648,416

市制施行5周年を記念した「よしもお笑いライブスペシャル」を開催し、公演委託料として2,500,000円、運営業務委託料として125,000円などを支出した。

文化教室事業費

24年度決算額	15,632,723 円
前年度決算額	15,994,682 円
増減額	△ 361,959 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				15,632,723

文化教室25講座、平成24年度当初受講生375人、受講料収入は19,758,400円で、文化教室事業費支出額15,632,723円と比較して4,125,677円の収益確保となった。

平成24年度は、昨今の健康志向ブームから気功太極拳を新設した。文化教室は貸館の比較的空いている時間、部屋を有効利用して開設している。近隣に大型カルチャースクールが出現してきているが、多忙な方にも住まいの近くで気軽に受講できる機会を提供することにより、市民の芸術文化の向上や文化活動の振興を図った。

8目 プラネタリウム館運営費

プラネタリウム館事業費

24年度決算額	276,179 円
前年度決算額	100,875 円
増減額	175,304 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				276,179

加茂プラネタリウム館の主要事業としては、年間26回のイベントを開催し、講師謝礼として67,500円を支出したほか、金環日食の出前講座を市内小学校で開催した。

プラネタリウム館運営事業費

24年度決算額	9,508,935 円
前年度決算額	9,148,191 円
増減額	360,744 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				9,508,935

利用者の快適な鑑賞と館の効率的な運営を図るため、臨時職員賃金3,249,680円、上映機器保守料1,407,000円、上映ソフト入替委託料499,800円、光熱水費1,997,494円、機械警備委託料756,000円などを支出した。

9目 山の家運営費

山の家運営管理事業費

24年度決算額	9,993,451 円
前年度決算額	10,170,100 円
増減額	△ 176,649 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				9,993,451

加茂青少年山の家の管理運営に要した経費として、窓口・受付業務を行うための臨時職員賃金3,205,870円、宿泊客等に提供する食事代1,789,896円、光熱水費1,046,934円、夜間管理委託料1,298,548円、布団リース料442,650円等の通常の運営管理経費を支出したほか、屋外掲示板の更新(119,700円)を行った。

職員給与費

24年度決算額	2,495,111 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	2,467,160 円					2,495,111
増減額	27,951 円					

山の家の管理運営を担当する嘱託職員(1人)の人件費である。

10目 山城総合文化センター等運営費

山城総合文化センター等管理運営事業費

24年度決算額	47,095,000 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	50,754,350 円					47,095,000
増減額	△ 3,659,350 円					

山城総合文化センター(アスピアやましろ)、やすらぎタウン山城プール、不動川公園、上狛駅東公園の4つの生涯学習・スポーツ施設の管理運営について、経費の削減を図るとともに利用者の利便性向上を目的に、(財)木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団を指定管理者に指定することによって一元で管理委託することとし、その施設管理委託料47,062,000円を支出した。

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
6項 保健体育費	295,845,000	288,251,446	0	7,593,554
	前年度決算額	289,809,062	前年度比増減額	△ 1,557,616

1目 保健体育総務費

スポーツ推進委員事業費

24年度決算額	1,591,794 円	財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
前年度決算額	1,528,358 円					1,591,794
増減額	63,436 円					

主催事業、ジュニアドッジボール大会、ニュースポーツを楽しむ日(年2回)、小学生陸上教室を実施した。また、各種団体から依頼された事業に委員を派遣(9回)し、市民スポーツの普及・振興を図り、さらに市独自の研修会の実施や上部団体の研修会等に参加し、知識及び技術の習得に努めた。本市のスポーツ推進委員は総数27人で、1人あたりの報酬は、年額で委員長48,000円・同委員43,000円である。

社会体育事務事業費

24年度決算額	1,077,210 円
前年度決算額	1,130,704 円
増減額	△ 53,494 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				1,077,210

社会体育施設の受付業務等に要した経費である。消耗品費では、プリンター・コピー用紙等(763,209円)、燃料費で公用車2台分のガソリン代(185,887円)、修繕料で公用車の修理費(9,800円)を支出した。

生涯スポーツ振興事業費

24年度決算額	335,999 円
前年度決算額	554,644 円
増減額	△ 218,645 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				335,999

夏休み学校プール一般開放に係るシルバー人材センター等への委託料(191,400円)、市民大会や教育委員会主催事業のスポーツ傷害保険料(125,082円)の支出をした。

社会体育振興事業費

24年度決算額	8,894,141 円
前年度決算額	9,584,293 円
増減額	△ 690,152 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				8,894,141

体育協会では、市民スポーツ大会(35回)、教室(15回)、講習会(4回)、普通救命講習会(2回)、環境整備(2回)を実施、スポーツ少年団では、山城ブロック交流フェスティバルへの参加や市交流会を実施し、体育協会やスポーツ少年団の活動を支援するために2団体に補助金(5,190,000円)を交付した。また、京都府民総合体育大会の参加に対しても体育協会へ補助金を交付(1,822,849円)。なお、平成22年度からは、市内各地域で開催されていた運動会を、体育協会が市民運動会として主催することとなり、体育協会に補助金(1,881,292円)を交付した。

2目 体育施設費

体育施設管理事業費

24年度決算額	32,951,423 円
前年度決算額	39,349,786 円
増減額	△ 6,398,363 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		406,000		32,545,423

中央体育館及び市民スポーツセンターの施設管理運営並びに社会体育施設(テニスコート4か所、グラウンド6か所)の清掃用具や競技種目に各種消耗品等(1,291,028円)を支出した。また、主な施設修繕として、スポーツセンターアリーナ照明復旧工事(483,000円)、木津グラウンド法面補修工事(630,000円)、木津グラウンドネットフェンス延長工事(598,000円)、赤田川グラウンド浄化槽改修工事(701,400円)を行った。

【主な特定財源】

京都市府町村未来づくり交付金:406,000円

3目 学校給食費

職員給与費

24年度決算額	76,833,432 円
前年度決算額	80,759,858 円
増減額	△ 3,926,426 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				76,833,432

木津学校給食センター(2人)、加茂学校給食センター(1人)及び山城学校給食センター(1人)の一般職 計4人並びに木津学校給食センター(10人)、加茂学校給食センター(1人)及び山城学校給食センター(4人)の嘱託職員 計15人 合計19人の人件費である。

木津学校給食センター管理運営事業費

24年度決算額	48,964,458 円
前年度決算額	41,425,152 円
増減額	7,539,306 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				48,964,458

木津学校給食センターの管理運営に要した経費で、調理員等雇用経費(8,732,651円)、光熱水費(10,163,905円)、保守点検及び施設管理等委託料(7,191,010円)などが主な支出内容である。

平成24年5月1日現在の受配校及び給食人数は、木津小学校:517人、相楽小学校:389人、高の原小学校:426人、相楽台小学校:256人、木津川台小学校:705人、木津中学校:400人、木津第二中学校:617人、木津南中学校:425人、木津幼稚園:234人、相楽幼稚園:145人、木津学校給食センター:27人、合計:4,141人である。

山城学校給食センター管理運営事業費

24年度決算額	15,767,978 円
前年度決算額	20,199,695 円
増減額	△ 4,431,717 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				15,767,978

山城学校給食センターの管理運営に要した経費で、調理員等賃金、光熱水費、保守点検委託料のほか、給食配送車運転業務委託料(2,653,056円)などが主な支出内容である。

平成24年5月1日現在の受配校及び給食人数は、上狛小学校:186人、棚倉小学校:348人、山城中学校:242人、高の原幼稚園:153人、山城学校給食センター:15人、合計:944人である。

加茂学校給食センター管理運営事業費

24年度決算額	101,835,011 円
前年度決算額	95,276,572 円
増減額	6,558,439 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		1,113,000		100,722,011

加茂学校給食センターの管理運営に要した経費で、保守点検委託料、光熱水費のほか、給食調理業務委託料(51,894,150円)、給食配送業務委託料(16,996,350円)などが主な支出内容である。

平成24年5月1日現在の受配校及び給食人数は、梅美台小学校:782人、州見台小学校:833人、加茂小学校:429人、恭仁小学校:59人、南加茂台小学校:254人、泉川中学校:389人、加茂学校給食センター:29人、合計:2,775人である。

食数の増加に対応するため、給食用食器等を購入した。(1,864,957円)

また、オゾン除菌脱臭装置を設置し、施設の衛生管理の向上に努めた。(2,761,500円)

【主な特定財源】

京都府市町村未来づくり交付金:1,113,000円

10款 災害復旧費

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
1項 農林水産業施設災害復旧費	45,515,000	35,164,578	0	10,350,422
	前年度決算額	9,047,423	前年度比増減額	26,117,155

2目 農業用施設災害復旧費

農業用施設災害復旧事業費

24年度決算額 **35,164,578 円**
前年度決算額 **9,047,423 円**
増減額 **26,117,155 円**

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
		16,481,763	6,300,000	12,382,815

平成24年6月の梅雨前線豪雨、および平成24年8月の豪雨により被災した農業用施設6か所について、農業用施設災害復旧事業を実施した。

事業協議に伴う旅費:17,600円

消耗品、印刷製本:546,985円

災害査定設計書作成業務(2件):4,168,500円

土地改良施設維持修繕工事(災害対応):2,264,850円

補助災害復旧工事(農免農道):238,250円

補助災害復旧工事(鍋倉水路):2,880,150円

補助災害復旧工事(賢徳谷農道):1,165,500円

補助災害復旧工事(高去・山田地区):3,430,350円

災害復旧工事関連工事(5件):3,486,000円

災害復旧資材支給:1,097,743円

補助災害復旧工事(農免農道・前年度繰越分):15,868,650円

【主な特定財源】

農業用施設災害復旧事業費府補助金:16,481,763円 農業用施設災害復旧事業債:
6,300,000円

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
2項 公共土木施設災害復旧費	5,902,000	1,492,890	4,300,000	109,110
	前年度決算額	0	前年度比増減額	1,492,890

1目 道路橋りょう災害復旧費

道路橋りょう災害復旧事業費

24年度決算額 **1,437,450 円**
前年度決算額 **0 円**
増減額 **1,437,450 円**

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
	655,000		400,000	382,450

平成24年8月の梅雨前線に伴う豪雨により被災した道路の災害復旧工事を実施した。

道路災害復旧工事 (1件):982,800円

道路災害復旧(単費)工事 (1件):454,650円

【主な特定財源】

公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金:655,000円 公共土木施設災害復旧事業債:
400,000円

2目 河川災害復旧費

河川災害復旧事業費

24年度決算額	55,440 円
前年度決算額	0 円
増減額	55,440 円

財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				55,440

平成24年8月の梅雨前線に伴う豪雨により被災した河川護岸を復旧するにあたり、事務用品を
購入した。

なお、本体工事については、現場条件の変更に伴い平成25年度へ繰越を行った。

11款 公債費

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
1項 公債費	2,953,211,000	2,950,835,478	0	2,375,522
	前年度決算額	2,788,671,645	前年度比増減額	162,163,833

1目 元金

地方債償還元金

24年度決算額	2,500,088,925 円
前年度決算額	2,318,261,398 円
増減額	181,827,527 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				2,500,088,925

国による地方の公債費負担対策として平成19年度から3か年に限り認められていた、高利率の時期に発行した公的資金に係る補償金免除繰上償還について、平成22年度から3か年、あらためて実施されることとなった。新たに策定した財政健全化計画において、更なる行政改革、経営改革が認められたことから、当該繰上償還の実施が承認された。本年度において旧簡保資金の繰上償還(19,677,339円)を行った。

さらに、後年度の利子負担を抑制するための対策として、平成3年度に地方公務員共済組合連合会から借入れた年利5.5%の起債について独自に繰上償還(68,970,000円)を行った。

また、平成22年度に府営農業地域活性化緊急基盤整備事業の財源として、財政融資資金より起債11,600,000円を借入れたが、その後府営事業費が減額精算となったため、700,000円を強制的に繰上償還することになった。

その他、借入先別の定期償還額の内訳は、次のとおり。

【定期償還分】

財政融資資金:1,086,171,990円 かんぽ生命保険:249,734,264円 ゆうちょ銀行:76,603,122円 地方公共団体金融機構:46,199,505円 京都府市町村職員共済組合:3,105,047円 地方公務員共済組合連合会:73,564,000円 京都府:61,589,124円 民間金融機関:813,774,534円 合計:2,410,741,586円

2目 利子

地方債償還利子

24年度決算額	444,192,948 円
前年度決算額	461,544,468 円
増減額	△ 17,351,520 円

財源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				444,192,948

地方公務員共済組合連合会への任意繰上償還に伴い定期償還分とは別に利子(1,257,521円)及び補償金(7,269,537円)を支出した。

その他、借入先別の定期償還額の内訳は、次のとおり。

【定期償還分】

財政融資資金:223,407,583円 かんぽ生命保険:58,644,146円 ゆうちょ銀行:7,285,492円 地方公共団体金融機構:42,744,345円 京都府市町村職員共済組合:54,948円 地方公務員共済組合連合会:20,445,271円 京都府:2,503,363円 民間金融機関:80,580,742円 合計:435,665,890円

学研都市京都土地開発公社利子等

24年度決算額 6,553,605 円

前年度決算額 8,865,779 円

増減額 △ 2,312,174 円

財 源	国庫支出金	府支出金	地方債	その他一般財源等
				6,553,605

学研都市京都土地開発公社保有土地にかかる平成24年度分の資金借入利子及び公社事務費である。

参 考 資 料

参 考 資 料

財 政 指 標 等

(単位:千円)

項 目	平 成 2 4 年 度	平 成 2 3 年 度	平 成 2 2 年 度
歳 入 総 額	26,874,921	24,451,974	24,651,698
歳 出 総 額	26,244,798	23,831,157	23,911,048
歳 入 歳 出 差 引	630,123	620,817	740,650
翌年度に繰り越すべき財源	164,227	205,867	342,793
実 質 収 支	465,896	414,950	397,857
標 準 財 政 規 模	15,927,748	15,853,069	15,611,495
うち臨時財政対策債 発行可能額	1,382,140	1,386,554	1,683,308
財政力指数(3ヶ年平均)	0.645	0.667	0.686
経 常 収 支 比 率	92.9	91.4	89.2
経 常 収 支 比 率 (臨時財政対策債除き)	101.5	99.9	99.6
公 債 費 比 率	12.3	12.2	12.3
起債制限比率(単年度)	9.7	9.3	9.8
起債制限比率(3ヶ年平均)	9.6	9.2	9.1
実質公債費比率(単年度)	12.0	13.2	11.9
実質公債費比率(3ヶ年平均)	12.3	12.8	13.1
将 来 負 担 比 率	70.1	79.8	97.6

※ 本表は、地方財政状況調査等に基づき作成したものである。

財 政 指 標 等

(単位:千円)

項 目	平成24年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
	木 津 川 市	木 津 川 市	府内14市平均	類 似 団 体
歳 入 総 額	26,874,921	24,451,974	28,475,460	29,164,192
歳 出 総 額	26,244,798	23,831,157	27,823,899	27,966,856
歳 入 歳 出 差 引	630,123	620,817	651,561	1,197,336
翌年度に繰り越すべき財源	164,227	205,867	137,858	269,730
実 質 収 支	465,896	414,950	513,703	927,606
標 準 財 政 規 模	15,927,748	15,853,069	16,485,503	16,539,684
財政力指数(3ヶ年平均)	0.645	0.667	0.62	0.65
経 常 収 支 比 率	92.9	91.4	91.7	89.6
経 常 収 支 比 率 (臨時財政対策債除き)	101.5	99.9	99.6	
実質公債費比率(単年度)	12.0	13.2	10.0	
実質公債費比率(3ヶ年平均)	12.3	12.8	10.8	11.1
将 来 負 担 比 率	70.1	79.8	82.0	

健全化判断比率の状況

(単位: %)

	平成24年度決算 (平成23年度決算)	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
実質赤字比率	— (—)	12.71	20.00
連結実質赤字比率	— (—)	17.71	30.00
実質公債費比率 (3カ年平均)	12.3 (12.8)	25.0	35.0
将来負担比率	70.1 (79.8)	350.0	
資金不足比率 (公営企業会計)	— (—)	20.0 (経営健全化基準)	

- ※ 各指標については、現時点におけるものであり算定方法の改正等により今後修正される可能性があります。
- ※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合は、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値となり「—」で表示されます。また、資金不足額がない場合は、「資金不足比率(%)」は「—」で表示されます。
- ※ 実質赤字比率に対する早期健全化基準については、現行の地方債協議・許可制度における許可制移行基準(2.5%～10.0%)と財政再生基準との中間値をとり、市町村は財政規模に応じ11.25%～15.00%とされています。
- ※ 実質赤字比率に対する財政再生基準については、財政規律を確保する上で事実上の規範として定着している現行再建法の起債制限の基準を用い、市町村は20.0%とされています。
- ※ 連結実質赤字比率に対する早期健全化基準は、実質赤字比率の早期健全化基準に公営企業会計等における経営健全化等を踏まえ5.0%を加算し、市町村は財政規模に応じ16.25%～20.00%とされています。
- ※ 連結実質赤字比率に対する財政再生基準は、実質赤字比率の財政再生基準に連結実質赤字比率に対する早期健全化基準と同様の観点から10.0%加算し、市町村は30.0%とされています。
- なお、連結実質赤字比率は、法で導入された新しい指標であることに鑑み、財政運営に大きな制約を与える財政再生基準については、3年間の経過的な基準が設けられています。
- よって、22年度(21年度決算)公表までは40.0%、23年度(22年度決算)公表は35.0%となり、24年度(23年度決算)公表から30.0%となります。
- ※ 実質公債費比率に対する早期健全化基準については、現行の地方債協議・許可制度において一般単独事業の許可が制限される基準25.0%とされています。
- ※ 実質公債費比率に対する財政再生基準については、現行の地方債協議・許可制度において公共事業等の許可が制限される基準35.0%とされています。
- ※ 将来負担比率に対する早期健全化基準については、実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担の水準と平均的な地方債の償還年数を勘案し、市町村は350.0%とされています。
- ※ 資金不足比率に対する経営健全化基準(早期健全化基準に相当する基準)は、現行の地方債協議・許可制度における許可制移行基準を勘案して20.0%とされています。

【実質赤字比率】

(単位:千円・%)

会 計 名			実質収支額
一 般 会 計 等	一般会計		465,896
	一般会計等に 属する特別会 計	-	-
		-	-
小 計			465,896
標準財政規模			15,927,748
実質赤字比率(%)			△ 2.92

【連結実質赤字比率】

(単位:千円)

(単位：千円)

会 計 名			実質収支額
別公 会営 計企 業業 以外 に係 る特 計	一般会計等以 外の特別会計 のうち	国民健康保険特別会計	90,852
		介護保険特別会計	32,954
		後期高齢者医療特別会計	6,192
会 計 名			資金不足・剰余額
法 適 用 企 業	宅地造成事業以外	水道事業会計	1,480,616
	宅地造成事業	－	－
会 計 名			資金不足・剰余額
法 非 適 用 企 業	宅地造成事業以外	簡易水道事業特別会計	4,068
		公共下水道事業特別会計	20,804
	宅地造成事業	－	－
合 計			2,101,382
標準財政規模			15,927,748
連結実質赤字比率(%)			△ 13.19

【実質公債費比率】

(単位:千円)

	(地方債の元 利償還金	+	準元利償 還金) - (特定財源	+	元利償還金・準元利 償還金に係る基準財 政需要額算入額)
平成22年度	(2,719,360	+	1,593,703) - (569,686	+	2,134,973)
平成23年度	(2,779,806	+	1,609,301) - (383,565	+	2,197,978)
平成24年度	(2,846,408	+	3,971,849) - (2,938,904	+	2,238,429)

	標準財政規模	(うち臨時財政対策 債発行可能額) -	元利償還金・準元利 償還金に係る基準財 政需要額算入額
平成22年度	15,611,495	(1,683,308) -	2,134,973
平成23年度	15,853,069	(1,386,554) -	2,197,978
平成24年度	15,927,748	(1,382,140) -	2,238,429

(単位:%)

＝	実質公債費比率	平成22年度	11.93486	実質公債費比率 (3カ年平均)	12.3
	(単年度)	平成23年度	13.23729		
		平成24年度	11.98689		

【将来負担比率】

(単位:千円)

地方債現 在(普通 会計が実質 的に負担す るもの)	+	債務負担 行為(五省 協定や依 頼土地の買 戻しに係る もの等)に 基づく支出 予定額	+	退職手当 支給予定 額のうち普 通会計の負 担見込額	+	公営企業 債の繰入見 込額や一 部事務組 合の起債償 還に係る普 通会計の負 担見込額 等	+	連結実質 赤字額	-	充当可能 基金額、地 方債現在 高等に係る 交付税算 入見込額 等
29,284,500	+	3,209,874	+	3,694,492	+	14,995,765	+	0	-	41,578,410

標準財政規模	(うち臨時財政対策 債発行可能額) -	元利償還金・準元利 償還金に係る基準財 政需要額算入額
15,927,748	(1,382,140) -	2,238,429

(単位:%)

＝ 将来負担比率

70.1

【資金不足比率】

〔水道事業会計〕

(単位:千円)

(流動負債	+	建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高	-	(流動資産	-	控除額)	-	解消可能資金不足額
(400,767	+	0	-	(2,362,783	-	481,400)	-	0
<hr/>											
	営業収益の額			-	受託工事収益の額						
	1,099,909				0						

(単位:%)

＝ 資金不足比率 -

〔簡易水道事業特別会計〕

(単位:千円)

(繰上充用額	+	支払繰延額	+	事業繰越額	+	建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高)	-	解消可能資金不足額
(0	+	0	+	0	+	0)	-	0
<hr/>										
	営業収益に相当する収入の額				-	受託工事収益に相当する収入の額				
	25,374					24				

(単位:%)

＝ 資金不足比率 -

〔公共下水道事業特別会計〕

(単位:千円)

(繰上充用額	+	支払繰延額	+	事業繰越額	+	建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高)	-	解消可能資金不足額
(0	+	0	+	0	+	0)	-	0
<hr/>										
	営業収益に相当する収入の額				-	受託工事収益に相当する収入の額				
	787,232					0				

(単位:%)

＝ 資金不足比率 -

一般会計決算の推移

1. 歳入

(単位:円)

項 目	平成 24 年 度 決 算 額	平成 23 年 度 決 算 額	平成 22 年 度 決 算 額	平成 21 年 度 決 算 額
市 税	8,676,374,383	8,791,576,351	8,732,086,766	8,759,555,841
地 方 譲 与 税	203,763,000	202,887,000	205,827,000	211,636,564
利 子 割 交 付 金	35,267,000	38,373,000	52,956,000	38,341,000
配 当 割 交 付 金	27,507,000	25,936,000	23,586,000	19,859,000
株式等譲渡所得割交付金	6,779,000	5,982,000	8,413,000	9,225,000
地方消費税交付金	540,709,000	518,024,000	490,732,000	491,576,000
ゴルフ場利用税交付金	76,293,175	80,760,575	85,463,875	93,662,800
自動車取得税交付金	84,144,000	66,707,000	69,718,000	95,470,000
地方特例交付金	71,784,000	166,612,000	174,503,000	146,566,000
地 方 交 付 税	5,942,842,000	5,738,305,000	5,286,232,000	4,703,860,000
交通安全対策特別交付金	9,110,000	8,333,000	8,335,000	8,853,000
分担金及び負担金	517,473,617	564,275,136	629,673,598	566,614,686
使用料及び手数料	466,451,584	436,009,042	382,987,908	371,133,709
国 庫 支 出 金	3,685,971,363	3,066,550,491	3,178,216,190	3,405,754,775
府 支 出 金	1,492,574,205	1,536,505,663	1,426,951,209	1,434,068,678
財 産 収 入	121,838,828	127,157,473	136,757,803	116,214,573
寄 附 金	253,807,413	337,143,883	333,177,601	362,545,325
繰 入 金	54,291,560	41,016,522	11,424,199	868,837,504
繰 越 金	620,816,845	740,650,131	708,931,509	408,099,105
諸 収 入	232,982,798	245,415,287	249,717,497	270,810,330
市 債	3,754,140,000	1,713,754,000	2,456,008,000	5,327,368,000
合 計	26,874,920,771	24,451,973,554	24,651,698,155	27,710,051,890

2. 歳 出

(単位:円)

項 目	平 成 24 年 度 決 算 額	平 成 23 年 度 決 算 額	平 成 22 年 度 決 算 額	平 成 21 年 度 決 算 額
議 会 費	241,021,839	276,996,171	215,121,383	213,326,879
総 務 費	2,530,895,888	2,877,086,018	3,193,146,027	4,098,516,511
民 生 費	8,731,427,433	8,489,716,464	7,908,655,129	6,719,891,601
衛 生 費	2,631,972,683	2,545,697,376	2,193,305,472	2,159,433,496
農 林 水 産 業 費	276,036,165	306,068,411	261,798,931	340,286,871
商 工 費	112,451,849	156,159,512	155,514,853	136,308,570
土 木 費	2,690,578,687	2,572,148,800	3,182,177,234	2,960,071,127
消 防 費	1,010,609,393	1,015,238,056	1,032,236,877	973,323,618
教 育 費	5,032,311,474	2,789,886,383	3,033,592,600	6,327,244,043
災 害 復 旧 費	36,657,468	13,487,873	0	0
公 債 費	2,950,835,478	2,788,671,645	2,735,499,518	3,072,717,665
諸 支 出 金	0	0	0	0
予 備 費	0	0	0	0
合 計	26,244,798,357	23,831,156,709	23,911,048,024	27,001,120,381

性 質 別 歳 出 内 訳

(単位:千円・%)

区 分 科 目	① 平成24年度		② 平成23年度		③ 増 減 額 (① - ②)	伸 率 ③/② ×100
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 人 件 費	4,116,212	15.7	4,204,036	17.6	△ 87,824	△ 2.1
2 物 件 費	3,353,675	12.8	3,496,284	14.7	△ 142,609	△ 4.1
3 維 持 補 修 費	172,034	0.6	187,817	0.8	△ 15,783	△ 8.4
4 扶 助 費	4,693,914	17.9	4,412,219	18.5	281,695	6.4
5 補 助 費 等	3,246,963	12.4	3,383,105	14.2	△ 136,142	△ 4.0
6 普 通 建 設 事 業 費	4,670,894	17.8	2,453,248	10.3	2,217,646	90.4
補 助	2,812,726	10.7	1,248,352	5.2	1,564,374	125.3
単 独	1,858,168	7.1	1,204,896	5.1	653,272	54.2
7 災 害 復 旧 事 業 費	46,351	0.2	14,675	0.1	31,676	215.9
補 助	25,146	0.1	4,717	0.0	20,429	433.1
単 独	21,205	0.1	9,958	0.1	11,247	112.9
8 公 債 費	2,937,012	11.2	2,779,806	11.7	157,206	5.7
9 積 立 金	543,048	2.0	439,196	1.8	103,852	23.6
10 投 資 及 び 出 資 金	-	0.0	-	0.0	-	-
11 貸 付 金	-	0.0	-	0.0	-	-
12 繰 出 金	2,464,695	9.4	2,460,771	10.3	3,924	0.2
歳 出 合 計	26,244,798	100.0	23,831,157	100.0	2,413,641	10.1

(備考)本表は、「地方財政状況調査表」に基づき作成したものである。

収 入 の 状 況

(単位:千円)

区 分		平成 2 4 年 度							平成 2 3 年 度			
		決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常的 な も の (A)-(B)	左 の 内 訳		決算額 構成比(%)	決算額 増減率(%)	決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比(%)
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等					
1 地 方 税		8,676,374		367,346	8,309,028		8,309,028	32.3	△ 1.3	8,791,576	8,397,264	35.9
2 地 方 譲 与 税		203,763			203,763		203,763	0.8	0.4	202,887	202,887	0.8
3 利 子 割 交 付 金		35,267			35,267		35,267	0.1	△ 8.1	38,373	38,373	0.2
4 配 当 割 交 付 金		27,507			27,507		27,507	0.1	6.1	25,936	25,936	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金		6,779			6,779		6,779	0.0	13.3	5,982	5,982	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金		540,709			540,709		540,709	2.0	4.4	518,024	518,024	2.1
7 ゴルフ場利用税交付金		76,293			76,293		76,293	0.3	△ 5.5	80,761	80,761	0.3
8 特別地方消費税交付金												
9 軽油・自動車取得税交付金		84,144			84,144		84,144	0.3	26.1	66,707	66,707	0.3
10 地 方 特 例 交 付 金		71,784			71,784		71,784	0.3	△ 56.9	166,612	166,612	0.7
11 地 方 交 付 税		5,942,842		503,536	5,439,306		5,439,306	22.1	3.6	5,738,305	5,225,410	23.5
12 交通安全対策特別交付金		9,110			9,110		9,110	0.0	9.3	8,333	8,333	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金		207,490	5,363	1,071	201,056	201,056		0.8	△ 20.4	260,518		1.1
14 使 用 料		729,469	1,951		727,518	569,109	158,409	2.7	5.6	690,718	142,026	2.8
15 手 数 料		87,245		945	86,300	86,300		0.3	△ 3.0	89,969		0.4
16 国 庫 支 出 金		3,689,277	1,283,367	668	2,405,242	2,405,242		13.7	20.0	3,075,489		12.6
17 国有提供施設等所在市町村助成交付金												
18 都 道 府 県 支 出 金		1,492,574	350,571		1,142,003	1,142,003		5.6	△ 2.9	1,537,651		6.3
19 財 産 収 入		122,175	106,588	237	15,350	385	14,965	0.5	△ 4.2	127,493	13,953	0.5
20 寄 附 金		253,807	253,807					0.9	△ 24.7	337,144		1.4
21 繰 入 金		54,292	10,315	43,977				0.2	32.4	41,017		0.2
22 繰 越 金		620,817	130,426	490,391				2.3	△ 16.2	740,650		3.0
23 諸 収 入		189,063	33,089	104,408	51,566	50,668	898	0.7	△ 2.6	194,075	905	0.8
内 訳	収 益 事 業 収 入											
	各種貸付金元利収入	40		40				0.0	△ 50.0	80		0.0
	そ の 他	189,023	33,089	104,368	51,566	50,668	898	0.7	△ 2.6	193,995	905	0.8
24 地 方 債		3,754,140	2,369,600	1,384,540				14.0	119.1	1,713,754		7.0
	うち都道府県貸付金											
	うち減収補てん債特例分											
	うち臨時財政対策債	1,382,140		1,382,140				5.2	△ 0.3	1,386,554		5.7
(歳 入 合 計)		26,874,921	4,545,077	2,897,119	19,432,725	4,454,763	14,977,962	100.0	9.9	24,451,974	14,893,173	100.0
歳 入 構 成 比 (%)		100.0	16.9	10.8	72.3	16.6	55.7			100.0	60.9	

(平成23年度・平成24年度「地方財政状況調査表」より)

性 質 別 経 費 の 状 況

(単位:千円)

区 分		平 成 2 4 年 度										平 成 2 3 年 度			
		決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常的なもの (A)-(B)	左 の 内 訳		決算額 構成比(%)	決算額 増減率(%)	経常収支 比率 (%)	減収補てん債(特例分)及び臨時財政 対策債を経常一般 財源等から除いた 経常収支比率 (%)	決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比 (%)	経常収支 比率 (%)
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
1	人 件 費 (a)	4,116,212	32,874	12,544	4,070,794	448,729	3,622,065	15.7	△ 2.1	22.1	24.2	4,204,036	3,669,207	17.6	22.5
2	物 件 費	3,353,675	191,502	379,742	2,782,431	372,015	2,410,416	12.8	△ 4.1	14.7	16.1	3,496,284	2,301,220	14.7	14.1
3	維 持 補 修 費	172,034			172,034	4,932	167,102	0.6	△ 8.4	1.0	1.1	187,817	182,366	0.8	1.1
4	扶 助 費	4,693,914	56,230	6,489	4,631,195	2,934,933	1,696,262	17.9	6.4	10.4	11.3	4,412,219	1,552,661	18.5	9.5
5	補 助 費 等	3,246,963	85,799	242,340	2,918,824	448,440	2,470,384	12.4	△ 4.0	15.1	16.5	3,383,105	2,488,303	14.2	15.3
内 訳	(1) 一部事務組合に対するもの	1,412,438	760	22,790	1,388,888	51,493	1,337,395	5.4	△ 1.8	8.2	8.9	1,438,741	1,362,985	6.0	8.4
	(2) (1) 以 外 の も の	1,834,525	85,039	219,550	1,529,936	396,947	1,132,989	7.0	△ 5.6	6.9	7.6	1,944,364	1,125,318	8.2	6.9
6	公 債 費	2,937,012		90,604	2,846,408	23,938	2,822,470	11.2	5.7	17.3	18.8	2,779,806	2,754,934	11.7	16.9
内 訳	(1) 元 利 償 還 金	2,937,012		90,604	2,846,408	23,938	2,822,470	11.2	5.7	17.3	18.8	2,779,806	2,754,934	11.7	16.9
	(2) 一 時 借 入 金 利 子														
7	積 立 金	543,048	63,172	479,876				2.0	23.6			439,196		1.8	
8	投資及び出資金・貸付金														
9	繰 出 金	2,464,695	782	225,265	2,238,648	221,831	2,016,817	9.4	0.2	12.3	13.5	2,460,771	1,935,541	10.3	11.9
10	前 年 度 繰 上 充 用 金														
	計 (1～10)	21,527,553	430,359	1,436,860	19,660,334	4,454,818	15,205,516	82.0	0.8	92.9	101.5	21,363,234	14,884,232	89.6	91.4
11	投 資 的 経 費	4,717,245	4,114,646	602,599				18.0	91.1	(3.7)	(4.0)	2,467,923		10.4	(5.1)
	うち 人 件 費 (b)	13,332	4,200	9,132				0.1	△ 27.1	(0.1)	(0.1)	18,296		0.1	(0.1)
	(1) 普 通 建 設 事 業 費	4,670,894	4,089,772	581,122				17.8	90.4	(3.6)	(3.9)	2,453,248		10.3	(5.1)
	うち 単 独 事 業 費	1,772,464	1,265,722	506,742				6.8	49.3	(3.1)	(3.4)	1,186,853		5.0	(4.6)
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費	46,351	24,874	21,477				0.2	215.9	(0.1)	(0.1)	14,675		0.1	(0.0)
	(3) 失 業 対 策 事 業 費									()	()				()
	歳 出 合 計	26,244,798	4,545,005	2,039,459	19,660,334	4,454,818	15,205,516	100.0	10.1			23,831,157	14,884,232	100.0	
	うち 人 件 費 (a)+(b)	4,129,544	37,074	21,676	4,070,794	448,729	3,622,065	15.8	△ 2.2			4,222,332	3,669,207	17.7	
	歳 出 構 成 比 (%)	100.0	17.3	7.8	74.9	17.0	57.9					100.0	62.5		

(平成23年度・平成24年度「地方財政状況調査表」より)

人 件 費 及 び 物 件 費 の 状 況

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減率
1 議 員 報 酬 手 当	132,376	126,806	4.4
2 委 員 等 報 酬	410,242	399,337	2.7
3 市町村長等特別職の給与	34,696	36,094	△ 3.9
4 職 員 給	2,605,219	2,613,972	△ 0.3
(1) 基 本 給	1,769,706	1,762,022	0.4
(ア) 給 料	1,667,663	1,660,258	0.4
(イ) 扶 養 手 当	49,379	49,382	0.0
(ウ) 地 域 手 当	52,664	52,382	0.5
(2) そ の 他 の 手 当	835,513	851,950	△ 1.9
(ア) 住 居 手 当	12,555	12,831	△ 2.2
(イ) 通 勤 手 当	23,237	22,867	1.6
(ウ) 単 身 赴 任 手 当	-	-	-
(エ) 特 殊 勤 務 手 当	73	73	0.0
(オ) 時 間 外 勤 務 手 当	116,214	140,432	△ 17.2
(カ) 宿 日 直 手 当	-	-	-
(キ) 管理職員特別勤務手当	1,191	2,225	△ 46.5
(ク) 休 日 勤 務 手 当	787	1,635	△ 51.9
(ケ) 管 理 職 手 当	45,994	45,587	0.9
(コ) 期 末 勤 勉 手 当	635,462	626,300	1.5
(サ) 寒 冷 地 手 当	-	-	-
(シ) そ の 他	-	-	-
(3) 臨 時 職 員 給 与	-	-	-
5 地方公務員共済組合等負担金	617,767	664,643	△ 7.1
6 退 職 金	230,014	267,663	△ 14.1
(1) 退 職 手 当	-	-	-
(2) 退職手当組合負担金	230,014	267,663	△ 14.1
7 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-
8 災 害 補 償 費	8,472	2,719	211.6
(1) 地方公務員災害補償基金負担金	3,822	2,623	45.7
(2) そ の 他	4,650	96	4,743.8
9 職 員 互 助 会 等 補 助 金	10,291	10,317	△ 0.3
10 そ の 他	67,135	82,485	△ 18.6
人件費合計(1～10)	4,116,212	4,204,036	△ 2.1

(単位:千円、%)

区 分			平成24年度	平成23年度	増減率
職員に係る児童手当及び子ども手当			24,535	28,511	△ 13.9
事業費支弁に係る職員の 人件費	1 普通建設	補助事業費	4,455	10,753	△ 58.6
		単独事業費	8,877	7,543	17.7
	2 災害復旧	補助事業費	-	-	-
		単独事業費	-	-	-
	3 失業対策	補助事業費	-	-	-
		単独事業費	-	-	-
	合計	合 計	13,332	18,296	△ 27.1
		補助事業費	4,455	10,753	△ 58.6
		単独事業費	8,877	7,543	17.7

(単位:千円、%)

区 分		平成24年度	平成23年度	増減率
物 件 費 の 状 況	1 賃 金	311,943	325,309	△ 4.1
	2 旅 費	28,783	24,067	19.6
	3 交 際 費	476	678	△ 29.8
	4 需 用 費	636,172	615,340	3.4
	5 役 務 費	100,027	103,025	△ 2.9
	6 備品購入費	79,380	123,015	△ 35.5
	7 委 託 料	2,028,436	2,147,910	△ 5.6
	8 そ の 他	168,458	156,940	7.3
	計(1～8)	3,353,675	3,496,284	△ 4.1

(単位:千円、%)

区 分		平成24年度	平成23年度	増減率
物件費のうち経常的なもの	1 賃 金	292,353	288,075	1.5
	2 旅 費	27,158	18,866	44.0
	3 交 際 費	476	678	△ 29.8
	4 需 用 費	554,483	523,300	6.0
	5 役 務 費	89,210	91,633	△ 2.6
	6 備品購入費	39,684	28,828	37.7
	7 委 託 料	1,623,574	1,630,118	△ 0.4
	8 そ の 他	155,493	126,295	23.1
	計(1～8)	2,782,431	2,707,793	2.8

(平成23年度・平成24年度地方財政状況調査表より)

平成24年度 債務負担行為に基づく支出及び残高表

(単位:千円)

区 分	限 度 額	期 間	平 成 2 3 年 度 ま での 支 出 額	平 成 2 4 年 度 支 出 額	平 成 2 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額
高 の 原 小 学 校 校 舎 建 設 事 業 (増 築) (平成元年度)	51,813	平成18年度 ～平成31年度	21,025	3,834	26,954
兜 台 保 育 園 園 舎 等 建 設 事 業 (平成5年度)	251,336	平成18年度 ～平成35年度	78,595	14,323	158,418
梅 美 台 小 学 校 新 築 工 事 実 施 設 計 費 (平成7年度)	68,464	平成18年度 ～平成37年度	19,731	3,594	45,139
梅美台小学校用地取得事業(平成7年度)	101,305	平成19年度 ～平成37年度	26,659	5,332	69,314
梅美台小学校校舎等建設事業(平成7年度)	1,017,524	平成19年度 ～平成38年度	252,997	50,727	713,800
梅美台小学校プール建設事業(平成7年度)	20,639	平成19年度 ～平成38年度	5,131	1,029	14,479
梅 美 台 小 学 校 屋 内 運 動 場 建 設 事 業 (平成7年度)	143,808	平成18年度 ～平成38年度	35,756	7,169	100,883
州 見 台 小 学 校 用 地 取 得 事 業 (平成17年度)	1,685,000	平成18年度 ～平成38年度	1,312,415	11,515	149,691
州 見 台 小 学 校 校 舎 等 建 設 事 業 (平成17年度)	1,931,000	平成18年度 ～平成38年度	958,850	43,124	608,126
州 見 台 小 学 校 プール建設事業(平成17年度)	118,000	平成18年度 ～平成38年度	85,266	801	11,291
州 見 台 小 学 校 屋 内 運 動 場 建 設 事 業 (平成17年度)	375,000	平成18年度 ～平成38年度	211,997	6,914	97,494
新設中学校(木津南中学校)用地取得事業 (平成21年度)	1,685,000	平成21年度 ～平成42年度	1,455,400	－	159,768
新設中学校(木津南中学校)校舎等建設事業 (平成21年度)	2,615,000	平成21年度 ～平成42年度	－	1,175,529	577,712
新設中学校(木津南中学校)プール建設事業 (平成21年度)	100,000	平成21年度 ～平成42年度	－	96,440	300
新設中学校(木津南中学校)屋内運動場等建設 事業 (平成21年度)	600,000	平成21年度 ～平成42年度	－	438,757	517
新設小学校((仮称)城山台小学校)用地取得事 業 (平成24年度)	1,023,708	平成24年度 ～平成44年度	－	891,700	108,592
新設小学校((仮称)城山台小学校)建設事業 (平成24年度)	2,750,921	平成24年度 ～平成45年度	－	－	2,750,921
木津中学校校舎等増改築事業(平成24年度)	2,831,735	平成24年度 ～平成45年度	－	33,507	2,798,228
道路整備事業等用地取得事業(不知田)	389,108	平成18年度 ～平成28年度	26,705	3,064	298,588
道路整備事業等用地取得事業(三所塚)	243,995	平成18年度 ～平成28年度	16,694	3,023	224,278
木 津 駅 東 公 共 事 業 用 地 取 得 事 業	173,000	平成23年度 ～平成33年度	469	466	172,065
高 齢 者 福 祉 セ ン タ ー 建 設 事 業	79,196	平成18年度 ～平成31年度	30,460	6,092	42,644
総合高齢者福祉施設建設資金借入償還金	182,315	平成18年度 ～平成32年度	60,774	12,154	97,232
新設学校給食センター(加茂学校給食センター) 調 理 ・ 配 送 業 務 委 託	350,000	平成21年度 ～平成26年度	126,199	68,890	154,911
中 央 及 び 西 部 交 流 会 館 指 定 管 理 料	69,966	平成22年度 ～平成24年度	45,300	22,000	－
山城総合文化センター等施設指定管理料	153,000	平成22年度 ～平成24年度	99,888	47,062	－
生 活 環 境 影 響 調 査 事 業	127,200	平成23年度 ～平成24年度	31,640	30,957	－
新 設 小 学 校 新 築 工 事 設 計 費	92,000	平成23年度 ～平成24年度	－	16,773	－
木 津 中 学 校 改 築 工 事 設 計 費	128,900	平成23年度 ～平成24年度	－	23,306	－
梅美台小学校仮設普通教室棟賃借料	42,000	平成24年度 ～平成25年度	－	－	42,000
木津中学校クラブ備品倉庫賃借料	1,806	平成24年度 ～平成26年度	－	189	1,617
木津老人福祉センター指定管理料	21,000	平成24年度 ～平成26年度	－	7,000	14,000
緑 の 基 本 計 画 策 定 事 業	9,356	平成24年度 ～平成25年度	－	2,208	7,148
山 城 支 所 整 備 工 事 設 計 費	9,000	平成24年度 ～平成25年度	－	－	9,000
梅 美 台 小 学 校 校 舎 増 築 事 業	552,000	平成24年度 ～平成25年度	－	119,206	432,794
民 間 保 育 所 施 設 整 備 補 助 事 業	266,696	平成24年度 ～平成25年度	－	26,668	240,028
		合 計	4,901,951	3,173,353	10,127,932

平成24年度 地方債償還明細及び年度末残高表(借入先別)

(単位：円)

区 分	平成23年度末 現 在 高	平 成 24 年 度 中 償 還 金			平成24年度 借 入 金	平成24年度末 現 在 高
		元 金	利 子	計		
財 政 融 資 資 金	15,331,497,486	1,086,871,990	223,407,583	1,310,279,573	1,226,585,000	15,471,210,496
かんぽ生命保険	2,262,908,501	269,411,603	58,644,146	328,055,749	－	1,993,496,898
ゆうちょ銀行	568,829,276	76,603,122	7,285,492	83,888,614	－	492,226,154
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3,122,687,628	46,199,505	42,744,345	88,943,850	2,527,555,000	5,604,043,123
地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会	462,942,000	142,534,000	28,972,329	171,506,329	－	320,408,000
京 都 府 市 町 村 職 員 共 済 組 合	5,638,889	3,105,047	54,948	3,159,995	－	2,533,842
京 都 府	268,166,093	61,589,124	2,503,363	64,092,487	－	206,576,969
民 間 金 融 機 関	6,007,779,248	813,774,534	80,580,742	894,355,276	－	5,194,004,714
合 計	28,030,449,121	2,500,088,925	444,192,948	2,944,281,873	3,754,140,000	29,284,500,196

※地方公務員共済組合連合会の平成24年度中償還金・利子には、繰上償還実施に伴う補償金7,269,537円を含む。

平成24年度 地方債償還明細及び年度末残高表(目的別)

(単位：円)

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度中増減額		平成24年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
1 普通債	17,419,636,657	2,365,300,000	1,878,403,987	17,906,532,670
(1) 総務	3,263,854,888	2,600,000	190,961,137	3,075,493,751
(2) 民生	734,948,959	1,800,000	101,195,368	635,553,591
(3) 衛生	22,749,251	33,100,000	2,622,929	53,226,322
(4) 農林水産業	370,749,357	38,600,000	60,401,085	348,948,272
(5) 土木	5,244,761,667	379,800,000	591,961,881	5,032,599,786
(6) 消防	58,503,710	1,100,000	15,741,520	43,862,190
(7) 教育	7,724,068,825	1,908,300,000	915,520,067	8,716,848,758
2 災害復旧債	17,296,125	6,700,000	3,002,876	20,993,249
(1) 土木	10,826,953	400,000	2,602,421	8,624,532
(2) 農林水産業	2,069,172	6,300,000	400,455	7,968,717
(3) その他	4,400,000	-	-	4,400,000
3 住民税等減税補てん債	1,144,417,066	-	204,420,017	939,997,049
4 臨時税収補てん債	108,513,170	-	17,190,603	91,322,567
5 臨時財政対策債	9,340,586,103	1,382,140,000	397,071,442	10,325,654,661
合 計	28,030,449,121	3,754,140,000	2,500,088,925	29,284,500,196

平成24年度 基金の状況

(単位：円)

区 分	平成23年度末 残 高	平成24年度中 増 減 額		平成24年度末 残 高
		取 崩 額	積 立 額	
財 政 調 整 基 金	4,020,856,372	-	326,316,278	4,347,172,650
減 債 基 金	122,081,965	19,000,000	159,397,476	262,479,441
公共施設等整備基金	4,776,163,780	-	48,958,738	4,825,122,518
準財産区等事業基金	18,201,906	4,803,007	5,754,762	19,153,661
地 域 福 祉 基 金	590,245,116	-	100,000	590,345,116
農業振興関係基金	12,030,251	677,000	12,402	11,365,653
土地改良事業基金	59,256,328	-	79,412	59,335,740
山城町森林公園 施設整備基金	12,576,654	1,901,000	803,135	11,478,789
育英資金交付基金	31,905,175	2,934,137		28,971,038
ふるさと応援基金	4,097,187	-	635,954	4,733,141
清掃センター 建設整備基金	600,768,012	-	989,540	601,757,552
合 計	10,248,182,746	29,315,144	543,047,697	10,761,915,299

(単位：円)

	平成23年度末 残 高	平成24年度中 減 少 額	平成24年度中 増 加 額	平成24年度末 残 高
土 地 開 発 基 金	1,756,546,600	179,353,110	107,688,884	1,684,882,374
うち 現 金	148,411,032	60,751,756	46,937,128	134,596,404
うち 土 地	1,350,741,661	118,601,354	60,751,756	1,292,892,063
うち 貸 付 金	257,393,907	-	-	257,393,907